

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

■実施状況及びその効果の公表について

- 交付金を活用して実施した事業は、各地方公共団体において、事業終了後に、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表することとされており、公表については、ホームページへの掲載によりその内容が一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法により行う必要があるとされています。

■本資料について

- 本資料は、「令和2年度実施計画に掲載した事業」について、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表するものです。
- 内閣府へ提出した令和2年度実施計画（協力要請推進枠を含む）において、実施した249事業について掲載しています。
※ 資料のうち「実施計画No.」は、実施計画上の事業番号であり、計画変更等による欠番があるため、事業数とは一致しません。

【徳島県】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について(令和2年度実施計画分)

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
通常分											
危機管理環境部	危機管理政策課	新しい生活様式発信事業	新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波の発生に備え、県民・事業者の皆様が冷静に対応できる体制を構築する必要があるため、本県が提案する「新しい生活様式」の発信や取組事例の紹介を行うことで、県民・事業者の皆様が感染防止意識の高揚と備えを促す。	R2.5	R3.3	9,950,545	9,950,500	新型コロナウイルス感染症の感染防止策に関する啓発ツール(啓発ロゴ、バッジ、ステッカー、ウェットティッシュ)を作成し、啓発活動に活用するとともに、各種メディアに感染防止策に関する広告を掲載するなど、感染防止策に関する広報を実施した。 【啓発ツール作成数】 啓発バッジ:2種類各5,000個 うちわ:3,000枚、コースター:20,000個 ウェットティッシュ:20,000個 ガイドライン実践店ステッカー:19,700枚 【メディア掲載回数】 新聞広告:1回 テレビCM:1回	令和2年5月の緊急事態宣言解除後、想定される新型コロナウイルス感染症の拡大に、県民・事業者の皆様が冷静に対応できるよう、本県が提案する「新しい生活様式」の発信や取組事例の紹介を行うことで、感染防止意識の高揚と備えを促すとともに、各種メディアに広告掲載を行い、感染防止策の普及啓発を行うことができた。	1	
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	「とくしまシェイクアウト」訓練の実施	新型コロナウイルス感染(3密)を避けつつ、大規模地震に備える訓練機会として、「とくしまシェイクアウト」(一斉防災行動訓練)を実施する。すだちくんメールや専用サイトにより、広く県民に参加を募集するとともに、併せて避難所における新型コロナウイルス感染症対策についても周知啓発を行う。	R2.7	R2.9	3,000,000	3,000,000	・令和2年9月1日午前10時、「自分の命は、自分で守る」自助として、災害への備えの重要性と健全な危機感を持ってもらうため、3密を避ける「新しい生活様式」に配慮した「とくしまシェイクアウト訓練」を徳島県内全域で実施。 ・県有施設、各自治体、防災関係機関など、約7万人が直接参加。	「シェイクアウト訓練」をきっかけに、 ・松茂町役場での「津波シミュレーションゲーム」 ・岩倉中学校での「全校生徒による避難行動」 ・第一生命での「備蓄品の確認・災害時への対応」 など、学校・事業所・自治体で、プラスワン訓練を行うことで、コロナ禍における避難行動、避難所運営など、発災時の改善点を確認し、防災意識の向上につなげることができた。	2	
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	避難所感染症対策モデル検証事業	避難所開設における新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、災害リスクの高いモデル地域の避難所において、市町村や自主防災組織等と連携し、スペースの確保や資機材の効果的な活用方法など、避難所開設に係るシミュレーションを実施するとともに、検証結果を踏まえ具体的な「対応方針に基づく検討要領(基準)」を作成する。	R2.7	R2.9	7,997,000	7,997,000	令和2年8月8日に徳島県立鳴門渦潮高校でシミュレーションを実施。 約20分の動画と冊子1万部を作成し、安心とくしまで公開中。 また、冊子については24市町村に配布し、コロナ禍での避難所運営の参考としていただいている。	安心とくしまには、動画・冊子を公開しており、コロナ禍での避難所運営について市町村はじめ自主防災組織や県民へモデルケースをお示しすることができた(11/29現在の動画再生数 2,314回)。	3	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.	
							うち交付金				
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	避難所感染症緊急対策事業	市町村が行うコロナ禍における避難所運営を支援するため、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物資・資機材の整備等を支援するとともに大型エア Tent(陰圧式)を整備する。	R2.5	R3.3	29,083,625	29,083,500	県内24市町村に対して避難所における新型コロナウイルス対策を緊急で実施した。 拠点(核)となる避難所において、被災者への情報発信や物資の集配等を行うスペースとして、大型エア Tentを3張整備し、市町村が行うコロナ禍における避難所運営を支援する体制を整備できた。 なお、大型エア Tentについては、臨時救護所等にも活用できるよう、陰圧装置を備えている。		4	
危機管理環境部	消防保安課	119(イチイチキュウ)救急搬送体制整備事業	救急現場の最前線で従事する救急隊員は、感染症に罹患する危険性が高く、感染した場合には、感染拡大や救急搬送業務に支障をきたすおそれがあるため、新型コロナウイルス感染症患者(疑似症患者を含む)搬送時の感染防止対策として、アイソレーター等の資器材を消防本部に配備する。	R2.8	R2.11	6,970,700	6,970,000	新型コロナウイルス感染症患者(疑似症患者を含む。)搬送時の飛沫等防止のため、アイソレーター等の資器材を消防本部に配備した。 ○配備実績 ・アイソレーター 3台 ・ペイシエントシールド 58台 ・バックバルブマスク 100個	新型コロナウイルス感染症患者(疑似症患者を含む。)搬送時における救急隊員の感染防止対策の強化が図られた。		5
危機管理環境部	防災人材育成センター	おうちで学ぶ「防災講座」	目的:感染症対策の防災啓発を実施し、地域防災力の更なる強化を図る。 効果:災害発生時、避難所での感染症拡大等二次災害を最小限に抑える。	R2.7	R3.3	2,926,000	2,926,000	「過去に例を見ない複合災害への備え」、「南海トラフ巨大地震に備える」、「避難所の衛生管理」、「南海トラフ巨大地震から自分と家族の命を守るために」の動画を製作し公開すると共に、ケーブルテレビでもそれぞれ16回、16回、293回、267回放送した。	コロナ禍初期において、製作・発信することにより、大規模災害時における感染症対策の啓発を図ることができた。		6
危機管理環境部	環境首都課	とくしまスマート環境講座創設事業	新型コロナウイルスの感染リスクを低減するため、ICTを活用して双方での「オンライン出前授業」、動画配信による「リモート環境首都学校講座」を全県下で実施。	R2.9	R3.3	3,186,436	3,186,000	オンライン出前授業など新たな環境啓発活動の実施環境の整備として、リアルタイムでの双方向のやりとり、配信いずれかを選択実施できるシステム環境づくり、授業及び講座のオンライン化のための撮影、編集、インターネット配信できる機材整備(53種類)を行った。これを活用したオンライン出前授業等(12授業、40動画Youtube配信)を実施した。	学校等からのオンライン授業の実施希望に応じた環境啓発学習活動の実施、エコみらいとくしまYoutubeチャンネルへの啓発動画配信やコンテンツ編集等の円滑な実施が可能となりコロナ禍における効果的な環境啓発活動を行うことができた。		7
危機管理環境部	消費者政策課	消費者被害防止!安全・安心向上事業	新型コロナウイルスに便乗した詐欺など消費者被害の未然防止に向け、「不審電話撃退装置」について、高齢者世帯を中心に設置(無償貸与)する。	R2.6	R3.3	3,875,000	3,875,000	・県内各警察署に「不審電話撃退装置」600台を配付し、高齢者世帯等に対し、無償貸与を実施 ・見守りネットワーク等の関係機関を通じ、事業紹介とともに詐欺被害防止の啓発を実施	新型コロナウイルスに便乗した詐欺被害をはじめとする消費者被害の未然防止につながった。		8

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
危機管理環境部	安全衛生課	生活衛生関係営業継続応援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、収益が悪化している飲食業や理・美容業等の生活衛生関係営業の業と雇用を守るため、日本政策金融公庫の融資とセットとなる生活衛生関係営業者応援給付金を創設し、生活衛生関係営業者の事業継続を支援する。	R2.4	R3.8	111,933,363	111,933,363	<ul style="list-style-type: none"> 日本政策金融公庫の融資を受けている事業者に対し給付金事業を実施。 また、生活衛生事業者200社に108,297千円の給付を行った。 	新型コロナウイルスへの感染が拡大する中でも、厚生労働省の基本的対処方針において、生活必需サービスと位置づけられている生活衛生事業の感染症対策と事業の継続を支援できた。	10
危機管理環境部	動物愛護管理センター	新型コロナウイルス感染症患者ペット対策事業	飼い主が新型コロナウイルスに感染し長期入院が必要となる等の理由で、やむを得ず家に残された犬・猫を預かることで、患者支援とペットを介した二次感染について獣医師会と連携して予防する。 また、飼い主及びペットの感染予防に関する啓発リーフレットを作成し、動物病院や関係機関へ配布することで、新型コロナウイルス感染症とペットについての啓発に努める。	R2.8	R3.3	2,000,000	2,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 対象の飼い主から2件(4頭)の犬猫について、感染対策を施し動物愛護管理センターで一時的に預かり、獣医師会と共にペットの健康管理を実施。 動物病院51施設などにパンフレット5000部を配布。 新型コロナウイルス感染症に関するペット対応についての相談窓口を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 入院や宿泊療養が必要な飼い主に対し、預かり先を提供することができた。また、結果的に動物愛護管理センターでの一時預かりが不要となった場合でも、相談を通じて一時預かりの選択肢を提供することによって飼い主の不安を軽減させることができた。 パンフレットを配布することで、新型コロナウイルス感染症とペットの適正飼育についての周知ができ、人と動物の共通感染症についての啓発が進んだ。 	11
政策創造部	総合政策課	新型コロナウイルス感染症対策情報発信事業	新型コロナウイルス感染症に関する各種情報を県民に幅広くかつ分かりやすく周知する。	R2.4	R3.3	53,065,892	53,065,000	<p>あらゆる広報媒体を活用し、感染防止対策の呼びかけのほか、各種相談窓口及び支援制度の周知、「新しい生活様式」の啓発等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新聞掲載(折込広告含む) 計14回 フリーペーパー、タウン誌等への掲載 計17回 テレビ(民放、CATV) ラジオ(FM2局) YouTube、Twitter、Facebook 県ホームページ その他(ステッカー、パンフレット等) 	新型コロナウイルス感染症に関する情報が県民・事業者に広く行き渡り、各種支援制度の利用や、感染防止策の浸透を図ることができた。	12
政策創造部	総合政策課	ふるさと納税プロモーション強化発信事業	「ふるさと納税」の寄付金活用メニューに新設した「新型コロナウイルス感染症対策」等のプロモーションを強化するため、パンフレット等広報媒体の作成、寄附者への事業実績報告などをアウトソーシングすることにより、受託事業者に民間ならではの創意工夫による各種プロモーション業務を任せ、徳島を応援いただける方・徳島ファンをさらに拡大する。	R2.10	R3.3	4,444,000	4,444,000	<p>各種広報媒体を制作し、「新型コロナウイルス感染症対策」メニューへのふるさと納税促進や、コロナ禍で打撃を受けている県内事業者の返礼品等についてのプロモーションを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> パンフレット制作 計10,000部 事業実績報告送付 計1,246部 返礼品の写真素材収集 計106品 PR動画制作(YouTube) 県ホームページ改修 メールマガジン配信 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に新設した寄附金活用メニュー「新型コロナウイルス感染症対策」へのふるさと納税について強力にプロモーションした結果、334件、10,417,334円の寄附が得られた。 寄附金は、保健所の感染拡大防止事業や、中小・小規模事業者の新しい生活様式に対応する支援事業に活用することができた。 	13
政策創造部	総合政策課	産学官連携による新型コロナウイルス等対策研究開発事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、徳島大学による深紫外LED殺菌効果の検証を行うとともに、県内企業による深紫外LEDを活用した殺菌装置の開発を支援する。	R2.6	R3.3	45,833,044	45,833,000	<ul style="list-style-type: none"> 殺菌効果の検証 徳島大学での検証により新型コロナウイルス不活化レシビの確立 製品開発 公募により3件の製品開発提案を採択、製品化 	研究推進によるウイルス「殺菌ノウハウ」の確立及び県内企業による3件の殺菌装置の製品化により感染拡大防止に寄与するとともに、コロナ禍での県内企業のビジネス展開が支援できた。	14

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
政策創造部	総合政策課 東京本部 関西本部	ふるさと回帰「絆」 強化事業	県外在住で新型コロナによる行動制限や移動の自粛により、日常生活の困難を抱えた徳島県出身の学生への緊急的な支援と県産品の需要拡大を図る。	R2.7	R3.3	37,332,065	37,332,000	県外在住で、新型コロナによる行動制限や移動の自粛により、日常生活の困難を抱えた学生4,868名に対し、徳島県内の法人及び個人事業者等が生産する県産の農林水産物や加工品など、県で選定した特産品を提供した。	コロナ禍で困難を抱える県外在住の学生に対し、県産品を提供することで、学生への物質的な支援や県産品の需要拡大とともに、「本県が有する魅力」や「本県への愛着」をより一層深め、学生のSNS投稿がなされるなど、県の情報発信や魅力度向上につながった。	15
政策創造部	とくしま回帰 推進課	地域を救え！ふる さと情報発信事 業	新型コロナでの活動自粛により、やむなく開催を見合わせた祭り・文化芸術活動等のイベントについて「オンライン開催」や「地域産品の発送」をすることによる「代替」手法を用いることで、これまで参加されてきた方をつなぎとめるとともに、WEB通信を通じた「新たな参加者の掘り起こし」を行い、次回以降のリアルイベントの開催、地域の活性化につなげる。	R2.6	R3.3	9,901,695	9,901,000	新型コロナでの活動自粛により、やむなく開催を見合わせた祭り・文化芸術活動等のイベントについての募集を行い、10団体のイベント等について「オンライン開催」や「地域産品の発送」といった代替開催を行い、コロナ禍で地域の魅力発信を行った。	コロナ禍で中止や縮小を余儀なくされた地域のイベントの新たな情報発信チャンネルの創出や地域産品の販路拡大などが図られた。	16
政策創造部	とくしま回帰 推進課	リスタート！新し いとくしま暮らし支 援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により高まる地方回帰の機運を本県への「新たな人の流れ」に繋げるため、県外大学等から県内大学等へ転入学・再入学したり、企業等へ就業する学生に対して、転入学・再入学に伴う経費や移転費用等を支援する。	R3.1	R3.3	1,720,000	1,720,000	学生向け支援金 件数：5件 支給額：172万円	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、新たな価値観を地方に求め、「とくしま暮らし」を希望する県外の学生に寄り添った支援として、5名の学生が県外から徳島県に修学・就職してもらうことが出来た。	17
政策創造部	デジタルとく しま推進課	マイナポイント利 用促進！徳島県 版プレミアムポ イント事業	コロナ禍において、様々なサービスのデジタル化が重要となる中、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの取得及び、キャッシュレス決済サービスの利用を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し県内経済の活性化を図るため、「マイナポイント」に呼応し、県独自のプレミアムポイントを付与する。	R2.6	R3.4	327,911,305	327,910,952	要件を満たした県民約10万人に対し、県独自のプレミアムポイントを付与した。	・徳島県内の店舗におけるキャッシュレス決済サービスの利用を促進し、地域経済の活性化にもつなげることができた。 ・マイナポイントが開始され、本事業を本格的に開始した令和2年9月から令和3年3月末(令和2年度末)までのマイナンバーカード交付増加率が13.5%で全国1位となった。	18
政策創造部	Society5.0 推進課	新しい生活様式 発信！とくしまサ テライトオフィス誘 致加速化事業	コロナ禍における新しい生活様式実践のための提案として、都市部から本県へのサテライトオフィス誘致に係る情報発信を行うとともに、オフィス設置に係る補助を行う。	R2.6	R3.3	11,208,888	11,208,000	・サテライトオフィス設置を検討する経営者等を対象に「とくしま未来物件ツアー」をオンラインで2回開催 ・ホームページ、動画投稿サイト及びイベントで活用可能な4K・4KVR動画を9本作成 ・進出済の常駐型サテライトオフィス企業に対して、新たな人員増に伴うスペースの拡大等に関する支援を4件行った	コロナ禍での物件紹介をオンラインで実施したほか、徳島県のサテライトオフィスの働き方や暮らしに関する魅力を踏まえての情報発信などにより、サテライトオフィスを開設する企業の更なる誘致を図るとともに、密回避のための増改築等への支援により、コロナ禍における「新たな生活様式」の導入推進ができた。	19
経営戦略部	人事課 職員厚生課	採用内定取消者 等を対象とした会 計年度任用職員 の採用	新型コロナウイルス感染症の影響により、採用内定取消、雇い止め、解雇になった方を支援するため、会計年度任用職員としての採用を実施する。	R2.6	R3.3	9,039,545	9,039,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、採用内定取消、雇い止め、解雇になった方を支援するため、会計年度任用職員としての採用を実施し、8名を雇用した。	新型コロナウイルス感染症の影響により職を失われた方等の雇用の場を確保するとともに、コロナ対策で業務量が増大した所属へ配置し、職員の負担軽減につながった。	20

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
経営戦略部	スマート県庁推進課	テレワーク環境拡充事業	県庁のテレワーク環境を拡充し、在宅勤務時に電子決裁、Web会議の実施やWeb研修の受講等を可能とすることで、コロナ環境下においても切れ目ない行政サービスを提供する。	R2.6	R2.9	94,155,857	94,155,000	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅から個人所有PCを利用し、県庁ネットワークへアクセスするためのライセンスの追加調達(300ライセンス)。 ・在宅勤務に使用するためのオフィスソフトの追加調達(3,600ライセンス)。 ・在宅勤務専用のネットワーク回線1回線の新規調達。 ・Web会議ライセンス20ライセンス及びオンライン配信用機器1式の新規調達。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティを十分に確保しながら、多数の職員が自宅から県庁ネットワークに接続し業務が行える環境の拡充ができた。 ・1日当たり200人程度の職員がテレワークシステムを利用している。 	21
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	学校臨時休業時放課後児童クラブ運営支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、放課後児童クラブを午前中開所した場合に追加的に必要となる運営費や、放課後児童クラブが休業した場合の保護者への利用料返還に係る経費を補助する。	R2.5	R3.3	16,575,000	16,575,000	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業期間中において、平日の午前中から開所を行う放課後児童クラブに対して、追加的に必要となる経費を補助。(補助事業活用市町村:2市町) ・感染症拡大防止を図るために臨時休業等を行う放課後児童クラブについて、市町村が利用料を返還するために必要となる経費を補助。(補助事業活用市町村:7市町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の臨時休業期間中において、午前中から開所を行う放課後児童クラブに対して補助することにより、医療従事者やひとり親家庭等の仕事を休むことが困難な保護者が安心して働ける体制を確保できた。 ・また、感染拡大防止を図るために臨時休業等を行う放課後児童クラブについて、市町村が保護者へ返還する必要の生じた利用料を補助することで、保護者の負担軽減、放課後児童クラブの安定的な運営につながった。 	22
未来創生文化部	県民文化課	あわ文化緊急対応事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の自粛を余儀なくされる中、音楽文化活動の支援や技術向上を目的に、県外のプロ演奏家から県内のアマチュア演奏家への「オンライン演奏指導」を実施する。また、「阿波人形浄瑠璃」や「阿波おどり」をテーマに、無観客ならではの自由なカメラワークによるVR動画等の「デジタルコンテンツ」を制作し、「あわ文化」の魅力発信に取り組む。	R2.6	R3.3	7,690,100	7,690,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県外プロ演奏家等による「オンライン演奏指導」を実施し、延べ97名が参加。 ・VR動画等の「デジタルコンテンツ」を合計6本制作(「阿波人形浄瑠璃」2本、「阿波おどり」4本)。 	<ul style="list-style-type: none"> ①ニューノーマルに対応した取組の推進により、県民の文化芸術活動の継続支援や、コンテンツ制作等を通じた文化芸術関係者の事業継続が図られた。 ② ○阿波人形浄瑠璃 阿波十郎兵衛屋敷公式チャンネルで公開。 ・農村舞台再探訪 395回 ・日高川入相花王 渡し場の段 5,079回 ※R4.12.1時点におけるYoutubeでの再生回数 ○阿波おどり 徳島県チャンネルで公開。 ・徳島県阿波踊り協会編 5,845回 ・阿波おどり振興協会編 7,560回 ・阿波おどり会館専属連編 3,286回 ・[VR]阿波おどり 583回 ※R4.12.1時点におけるYoutubeでの再生回数 	23
未来創生文化部	ダイバーシティ推進課	オンラインユニバーサルカフェ創出モデル事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、休業中となっているユニバーサルカフェを支援するため、オンラインシステムを使った多様な交流の場(オンラインユニバーサルカフェ)を構築することにより、地域のつながりを保ち、地域で支え合う環境をモデル的に創出する。	R2.6	R3.3	4,000,000	4,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、活動に影響が出ているユニバーサルカフェを支援するため、コーディネーターを派遣し、オンラインで交流できる環境整備及び運営方法等を支援。 ・ユニバーサルカフェの運営者や参加者が興味を持ちそうなテーマごとに、オンラインでワークショップや交流会を毎月開催。(オンラインワークショップ開催実績)10回で延べ335名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、子どもから高齢者、障がい者をはじめ、多くの方々が集い、それぞれが持つ悩みを共有し、さらに、参加者が互いに「支え」、「支えられる」関係性の構築が図られた。 	24

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
未来創生文化部	ダイバーシティ推進課	おうちでパラスポ・どこでもアート促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者(児)のスポーツや芸術活動が休止されている中、基礎体力の低下やスポーツ・芸術文化活動に対する関心の低下を防止するため、感染リスクに配慮したオンラインなどによる障がい者の芸術・スポーツ振興を図る。	R2.6	R3.3	3,000,000	3,000,000	・障がいの有無に関わらず、自宅、学校、施設等で「どこでもできるパラスポーツ」の道具作りや楽しみ方を紹介したDVDを作成し、県内特別支援学等に配布。また、作成した動画の短編版を徳島県YouTubeチャンネルで公開。 (動画作成数)6本 ・オンラインを活用し、特別支援学校や福祉施設に対し、和太鼓や大谷焼の教室を開催。 (参加人数)和太鼓17名、大谷焼58名	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されている障がい当事者に向け、「新しい生活様式」に即した、安心・安全な活動の場を提供することができた。 (動画視聴数)のべ7,437回(R4.11.25時点)	25
未来創生文化部	男女参画・人権課	DV相談体制強化事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出自粛や休業等による生活不安やストレスからDVの増加・深刻化が懸念されるため、県においても、国の相談窓口の終日運用に合わせて、DV電話相談対応の24時間化を図る。	R2.8	R3.3	3,344,000	3,344,000	夜間の電話相談対応業務を民間事業者に委託することにより、DV電話相談対応の24時間体制を構築。 R2DV相談件数(夜間)：118件	24時間体制での電話相談受付により、DV被害者がいつでも安心して相談できる体制の構築が図られた。	26
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	子育て世帯つながり支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、子育て世帯のつながりの希薄化や子育てでの負担感を軽減するため、「新しい生活様式」に対応した「子育て支援サービス」のモデル事業を実施する。	R2.8	R3.3	3,838,936	3,838,500	オンラインを活用した親子交流、子育て相談、オンラインサロンなどの子育て支援サービスを実施した(4事業者、延べ参加者数288名)。	WITH・コロナ社会におけるオンラインを活用した新しい子育て支援サービスの普及を促進するとともに、子育ての不安解消やストレス軽減が図られた。	27
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	ひとり親家庭子育て応援事業	新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を受け、生活が一層困難になっている「ひとり親家庭」を応援するため、県産食品を無償配布する「生活支援」を行う。	R2.6	R3.3	75,793,889	75,793,500	・配布件数(定期便)：2,380件 ・配布件数(年末特別便)：2,337件 ・配布内容：県産米、阿波尾鶏加工食品、水産加工品、菓子 等	・コロナ禍で学校の休校や雇用環境の悪化の影響を受けた「ひとり親家庭」へのタイムリーな「生活支援」を図ることができた。 ・また、利用者からも、「失業した時にこの事業で助けられた」などの声をいただいた。	28
未来創生文化部	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ活動再開支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止となっている総合型地域スポーツクラブの活動再開を支援するため、オンライン教室など感染症防止対策を講じた新たな手法によるサービス提供など、環境整備の支援を図るとともに、県民の運動・スポーツ参画機会の拡大につなげる。	R2.7	R3.3	4,000,000	4,000,000	総合型地域スポーツクラブが活動再開時の会員募集や感染防止対策、活動継続に向けた環境整備等、安全・安心で安定したクラブ活動再開のための支援を行うほか、オンライン教室など新たなサービス提供環境の整備を促進した。 ◆全総合型スポーツクラブ(36クラブ)に実施 ①感染防止マニュアルの整備 ②感染予防用品の配備 ③感染予防摘発の広報物の配備 ◆オンライン教室やオンライン教室開催のための環境の整備(一部クラブ) ①先行モデル事業(9回) ②オンライン教室等の実施環境整備事業(74回) ③オンライン(zoom)体験セミナー(1回)	感染防止対策等の環境整備ができたほか、オンライン教室を行えるクラブを整備することができた。	29

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
保健福祉部	保健福祉政策課(医療政策課)	入院受入医療機関における個人防護具等の供給	医療機関(入院受入医療機関)に対して、新型コロナウイルス感染症対策に必要な個人防護具等の供給を行う。	R2.5	R2.9	92,989,191	92,989,100	マスクやガウン等の個人防護具等の医療資材を確保し、医療機関へ供給した(対象:12医療機関)。	防護具等が全国的に不足しており、各医療機関での調達に困難な状況下において、県でまとめて調達し、供給を行うことで、各医療機関における円滑な医療の提供につながった。	30
保健福祉部	保健福祉政策課(医療政策課)	帰国者・接触者外来設置医療機関における個人防護具等の供給	医療機関(帰国者・接触者外来設置医療機関)に対して、新型コロナウイルス感染症対策に必要な個人防護具等の供給を行う。	R2.5	R2.9	66,050,600	66,050,600	マスクやガウン等の個人防護具等の医療資材を確保し、医療機関へ供給した(対象:322医療機関)。	防護具等が全国的に不足しており、各医療機関での調達に困難な状況下において、県でまとめて調達し、供給を行うことで、各医療機関における円滑な医療の提供につながった。	31
保健福祉部	医療政策課	総合看護学校「遠隔授業」環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合看護学校における医療関係外部講師の遠隔授業に対応できるよう、各教室等にインターネット環境(Wi-Fi設備)を整備する。	R2.6	R3.3	5,030,330	5,030,300	各教室等18室にインターネット環境(Wi-Fi)の設備設置と回線工事を実施し、視聴覚室に無線アクセスポイントを設置するとともに、指導用タブレット13台を整備した。	総合看護学校では、外部講師に医療従事者が多く、コロナ禍のため、来校しての授業が困難となることも多い中、インターネット環境の整備等により、遠隔授業が円滑に実施でき、効果的な学習に繋がった。	34
保健福祉部	医療政策課	医療従事者支援事業	新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事する医療従事者に対して支払われる特殊勤務手当(危険手当)相当分を医療機関等へ補助等する。	R2.6	R4.3	429,029,000	429,029,000	コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われた「特殊勤務手当(危険手当)相当分」に係る経費を医療機関へ支援した。(計130医療機関、延113,237人分)	新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関の最前線で感染者等への診療等、危険を伴う業務を担っている医療従事者に対して支援することにより、医療崩壊を防ぎ、県民の生命の安全を守ることに繋がった。	35
保健福祉部	医療政策課	病院事業会計繰出(旧海部病院改修軽症者等療養体制確保事業)	新型コロナウイルス感染が長期化し、クラスター等の発生の恐れがあることを踏まえ、ホテル等の宿泊療養施設数が僅少である県南部圏域において、さらなる感染拡大や医療崩壊を未然に防ぎ、県民の生命、安全、安心を守るため、耐震化されている旧海部病院を改修し、軽症者・無症状者の療養体制を確保する。	R2.4	R3.3	843,675,817	843,675,817	旧海部病院において、宿泊療養施設を整備した。 ・令和2年12月 30室 ・令和3年2月 30室(計60室で運用)	県保有施設として、宿泊療養施設を確保することで、今後の新型コロナウイルス感染症患者の増加に対し、軽症者・無症状者の継続的な対応が可能となった。	37
保健福祉部	医療政策課	徳島県医療施設等緊急時医療提供体制整備事業	新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関において入院患者に医療を提供する上で必要となる医療機器を整備する。	R2.7	R3.3	11,966,000	11,966,000	新型コロナ入院受入医療機関において入院患者に医療を提供する上で必要となる人工呼吸器等の医療機器の整備費用を支援した(対象:12医療機関)。	新型コロナ入院受入医療機関の財政的負担を軽減し、新型コロナ対応に必要な医療機器の整備を促すことで、コロナ禍における医療提供体制の確保を図ることができた。	38
保健福祉部	医療政策課	病院事業会計繰出(県立病院新型コロナウイルス感染症患者受入れ等体制整備事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触・非対面の医療体制を整備する。また、遠隔での診療を積極的に取り入れ、感染症対策や地方における医師不足や診療科の偏在、応援診療を行う医師が移動に数時間を要する地理的ハンディ、へき地等に赴任した医師の専門医による指導を受ける機会の不足など地域医療が抱える課題の解決に向けた医療提供体制を構築する。	R2.12	R3.3	18,711,000	18,711,000	中央病院、三好病院、海部病院に遠隔医療に必要な通信機器、映像機器等の購入及びネットワーク、システムの構築を行った。 購入内訳 ・5G遠隔医療支援システム一式×3セット ・ローカル5Gエンコーダー×4	・遠隔での診療を積極的に取り入れ、中央病院から海部病院などへ応援診療を行う医師の移動時間が減少した。 ・へき地等に赴任した医師が中央病院の専門医による指導を受ける機会が増加した。 ・非接触非対面の医療体制が整備された。	39

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
保健福祉部	健康づくり課	障がい者就労「開拓」応援事業(精神障がい)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により生産活動が停滞している就労継続支援B型事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路拡大等に要する経費を補助することで利用者の賃金・工賃の確保を図る。	R2.10	R3.3	1,939,629	1,500,000	3法人に対し、生産活動の再起に向けて必要な機器の購入経費の補助を実施した。	就労継続支援B型事業所における生産活動の再起のために必要な機器等の導入経費を補助し、販売金額や販路開拓等の拡大を図り、利用者の作業確保と工賃向上につなげた。	40
保健福祉部	薬務課	緊急及び予防薬品配給事業	新型コロナウイルス感染症による需要増大に伴い、入手が困難となった手指消毒用エタノール製品等を購入し、医療機関や高齢者施設等に供給する。	R2.4	R3.3	42,440,745	42,276,000	新型コロナウイルス感染症による需要増大に伴い、入手が困難となった手指消毒用エタノール製品等(手指消毒用エタノール製品2,175個、高濃度エタノール製品3,018個)を購入し、医療機関(114施設)のほか、県及び市町村の公共施設等(1,387施設)に供給した。	手指消毒用エタノールの供給が逼迫する中においても、安定した供給ルートを確認することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られた。	42
保健福祉部	障がい福祉課	「つながる」マスク等製作事業	布マスクやフェイスシールド等「新しい生活様式」で求められる製品を就労支援事業所で製作し、障がい者の就労機会を確保するとともに、製品を必要とする施設へ配布。	R2.6	R3.3	10,000,000	10,000,000	・マスク 1万人分作成 ・フェイスシールド 5千枚分作成 ・「子供用マスク」 保育所・幼稚園・小学校等へ配布 ・「大人用マスク」「フェイスシールド」 介護施設・障がい福祉サービス事業所等へ配布	・障がい者の就労機会を確保することができた。 ・また、「ソーシャルディスタンスの保持」と「地域のつながり」の両立が図られた。	43
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者就労「開拓」応援事業(身体障がい等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労支援事業所の運営が厳しい状況のため、就労継続事業所における、「新しい生活様式」に適應した商品開発・販路拡大を実施を支援することで利用者の工賃向上を目指す。	R2.8	R3.3	18,963,000	11,286,000	・販路拡大等の新たな取組に必要な資機材導入等の経費について支援を行った。 ・40事業所 (A型:5事業所、B型:35事業所)	「新しい生活様式」に対応した生産活動を行うために必要な機材などが購入され、事業所の存続、利用者の賃金・工賃が確保された。	44
商工労働観光部	企業支援課	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用する売上▲5%の事業者(法人)の保証料1/2かつ有利子への資金繰り支援(当初3年間の利子補給及び保証料補助)を実施する。	R2.5	R3.4	2,407,999,339	2,407,999,100	累計1,210件の事業者に保証料補助を実施。(事業費968,999,339円) また、当初3年間の利子補給を実施するため、1,439,000,000円を基金に積み立て、金融機関を通じて累計1,637件の事業者に対して利子補給を実施。なお、利子補給は基金を活用し、令和6年度まで実施する。	・国の保証制度とあわせて「新型コロナウイルス感染症対応資金」は、14,123件、約2,116億円の保証承諾を履行し、多くの県内事業者の事業継続を支援することができた。 ・民間の企業信用調査会社の報告によると資金繰り支援により、令和2年度、令和3年度の県内中小企業の倒産件数は低く抑えることができた。 ・県が行った調査においても融資制度利用により、資金繰りが助かったという意見が多数ある。	45
商工労働観光部	観光政策課	宿泊施設帰省者受入れ支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、特定警戒都道府県からやむなく帰省せざるを得ない本県出身者が一定期間滞在するための宿泊施設を確保する。	R2.5	R3.3	2,187,316	2,187,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、他の都道府県からやむなく帰省せざるを得ない本県関係者25名に対して、経過観察に係る一定期間(14泊15日以内)滞在するための宿泊施設を確保し、低廉な料金(1泊3,000円)で提供。	コロナ禍においては、帰省先で、高齢者や医療関係者、介護関係者など感染リスクの回避が特に必要な者と同居になる場合、一定期間、宿泊施設等での滞在を求める者が増加。こうした状況下において、本県出身者等の帰省時の安心安全な受け皿として、「宿泊療養予定施設」や「感染症業務に携わった医療従事者の滞在施設」を目的に借り上げたホテルを活用し、帰省先での感染リスクの回避が必要となる者を受入れ支援することにより、感染拡大の防止につなげた。	47

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
商工労働観光部	商工政策課	新型コロナ対応！企業応援給付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、営業休止や大幅な売上減少を余儀なくされている事業者へ、事業継続のための資金を給付する。	R2.4	R3.6	4,718,315,000	4,218,315,000	・県セーフティネット資金や新型コロナウイルス感染症対応資金による融資を受け、一定の条件(50%以上売上の減少、雇用の維持)を満たす事業者に対して、融資額の10%(上限100万円)を支給 ・6,443者に対して給付を実施	融資制度と連動し、県内の中小・小規模事業者の「当座の資金」、「当面の手元資金」を支給することにより、事業者の事業継続が図られた。	48
商工労働観光部	商工政策課	中小企業経営支援対策費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けた中小・小規模事業者の再起・躍進に向けた取組を支援する。	R2.6	R3.3	427,587,552	114,023,000	本県において取り組むべきと考える23のプロジェクトに基づき、中小・小規模事業者の創意工夫を活かした63の事業を実施。	現場からの自由な発想を取り入れた事業を、各事業者が主体的に取り組むことで、社会経済活動の底上げと「新しい生活様式」の実装による「感染症に強い新しい徳島」の構築が図られた。 【実施例】 ・コロナ禍における飲食店の業態転換等の取組を紹介するWebサイトやパンフレットを作成することで、来店者に安心して利用いただくとともに、県内事業者への横展開が図られた。 ・コロナ禍で、従来の働き方の見直しを余儀なくされた県内事業者において、社会の変化に対応した「新しい働き方」の導入・実践を支援することで、DX推進による生産性の向上、イノベーションの促進、BCP力の強化等が図られた。 ・ワーキンググループを開催し、地域コンテンツを磨き上げるとともに、モニターツアーによるテストマーケティングを実施することで、「新しい生活様式」に対応した旅行商品を造成し、観光誘客につなげる体制の構築が図られた。	49
商工労働観光部	商工政策課	頑張る中小企業支援機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者に対し、支援制度の周知を図るとともに、速やかに手元に資金を届けるため、中小企業診断士、社会保険労務士等専門家の事業者派遣等を実施。	R2.6	R4.3	16,830,000	16,829,000	・新型コロナウイルスに関連する支援制度の周知を図るとともに企業のニーズを掘り起こすため、講習会や個別相談会を実施 ・418件の相談・派遣等を実施	事業者が適切に制度を理解し、有効に活用できることで、事業者への早期の資金確保の実現、円滑な事業継続に寄与した。	50
商工労働観光部	商工政策課	中国SNSによる情報発信事業	渡航再開に向け、中国を販売ターゲットとする県内事業所の商品PR動画を作成し、上海事務所のSNSツールにより情報発信を行う。	R2.9	R3.2	2,937,000	2,937,000	県内事業者6社の製品動画を作成し、県上海事務所SNS(フォロワー約12,000人)で配信。	コロナの影響で、渡航による商談や販促ができない状況において、プロによる魅力的なPR動画で訴求力のある情報発信を実施。問い合わせには中国内での販売先を紹介するなど、効果的に販促することができた。	51
商工労働観光部	企業支援課	危機突破！中小企業しっかりサポート事業	新型コロナウイルス感染症の相談窓口への問合せ等を整理し、事業者へワンストップで情報提供することに併せ、国・県等が実施する支援制度へのマッチングも行うサポート業務を土業団体(中小企業診断士会)に委託する。	R2.6	R3.3	5,201,937	5,201,900	・FAQ作成：18件 ・対面相談対応業務(会場型)：相談対応件数 55件 ・対応相談対応業務(派遣型)：相談対応件数 17回 ・電話相談対応業務：相談対応件数 108件	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境におかれた県内中小企業者等の支援施策活用や経営課題解決を支援した。	52

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
商工労働観光部	企業支援課	「徳島で実践スマート・スタイル」企業誘致推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした企業の地方への立地の需要の高まりを本県への企業立地に結びつけるため、状況の調査・分析をはじめ、HP改修やパンフレットの作成による広報を強化する。	R2.9	R3.3	7,989,300	7,989,000	<ul style="list-style-type: none"> 県内に立地しているサテライトオフィスを見学に訪れたことがある企業など約1,000社に、本県への立地意向を調査 企業誘致のためのHPを一部改修 企業誘致を促すパンフレットを作成。電子パンフレットとして公開するとともに、紙媒体では1,000部を印刷 	<ul style="list-style-type: none"> 回答があった企業に対し、電話やメール等で継続的にアプローチを行った。 HPをレイアウトから見直し、スマホやタブレットからも求める情報にアクセスしやすいHPにした。 インパクトのある表紙のパンフレットを作成することで、展示会等での広い周知ができた。 本事業の結果、R3年度以降、外資系企業1社の誘致や、サテライトオフィスの14社増加につながった。 	53
商工労働観光部	労働雇用戦略課	WEB企業説明会開催支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、合同企業説明会が開催できないため、WEB上での県内企業の人材確保に係る情報発信・就活学生等の情報収集等、県内就職に向けた活動の支援を行う。	R2.9	R3.3	5,000,000	5,000,000	<ul style="list-style-type: none"> (企業向けセミナー) WEB企業説明会、HP作成、WEB会議システムの導入活用に関するセミナーを開催及びアーカイブ公開 (学生等向け講座の開催) WEB面接対策講座を開催及びアーカイブ公開 (WEB企業向け説明会の開催) WEB上で企業PR動画(出展27社)を掲載し、学生等に視聴してもらうとともに、企業と学生等のマッチング支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 視聴数は、企業向けセミナー398回、学生等向け講座141回、企業動画閲覧数819回となり、WEB上での企業と学生等のマッチングを支援することができた。 セミナーに参加した企業へのアンケートでは「自社HPで魅力が伝わっていなかった原因が分かったため、見直す」「企業紹介動画の作成をしていきたい」との意見をいただいている。 	54
商工労働観光部	産業人材育成センター	高度技能者育成訓練委託事業	コロナ禍に伴う雇用環境の悪化により増加した離職者、失業者が早期に就職するためには、職業能力を高め、技能を習得することが重要になる。効果的な訓練運営が可能な関係団体等に職業訓練を委託することにより、離職者等の訓練を行い、早期就職につなげるとともに、人材が不足している業界の支援を行う。	R2.6	R3.3	1,159,290	1,159,100	<p>通常の委託訓練(厚生労働省委託事業)とは異なる「県独自訓練」を年度途中で追加計画した。結果として、中央テクノスクールで情報系訓練(IT建設科、訓練期間3か月、受講者6人)を開講した。</p>	<p>従来型の情報系訓練を踏襲しながらも、建設・建築CADを取り入れた訓練は、その新規性について、受講者及びハローワーク等関係機関から評価が得られた。さらに、関連職種への就職実績もあつた。</p>	55
商工労働観光部	観光政策課	VRを活用した「徳島体感旅行」事業	移動自粛により旅行(外出)ができない消費者に向けて、その場にいながら徳島旅行気分を味わうことができる「VR映像コンテンツ」を制作・配信することにより、観光プロモーションを実施する。	R2.9	R3.3	8,037,700	8,037,000	<p>日本語、英語、繁体中国語、簡体中国語、韓国語の5カ国語のVR映像9種(計45種)を製作し、YouTube及び県観光情報サイト「阿波ナビ」に掲載。</p>	<p>VR映像の総再生回数4,441回、コロナ禍での外出や旅行控えがある中、オンラインで効果的な観光PRができた。</p> <p>また、No.234「ニューノーマル」誘客プロモーション事業等で映像を活用することにより、旅行会社の商品造成担当者に徳島の魅力をVR等を通じて最大限に知っていただくことにより、旅行商品造成に繋げることができた。</p>	56

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
商工労働観 光部	新未来産業 課	ものづくり企業ス マートワーク導入 促進事業	コロナ禍において、感染リスクを減らしつ つ、事業継続を図るためには、操業の自動 化やテレワーク、リモート会議などの「スマ ートワーク」の推進が重要であり、その基幹技 術となる「5G」と併せて企業への普及啓発・ 導入促進を図る「ものづくりスマートワーク 導入フォーラム」を開催する。	R2.6	R3.3	4,913,040	4,913,000	徳島スマートものづくり推進セミナー 令和2年11月16日13:30～16:30 ○「デジタル技術とDX実現に向けた取組につ いて」ソフトバンク 相田伸彦 氏 ○「経済産業省のデジタル化推進施策」四国 経済産業局 大西真里子氏(オンライン) ○AI、IoT、ロボットなど最先端技術製品の展 示 参加者約100名 メイン会場、サテライト会場 2カ所オンライン中継	・新型コロナウイルスと共存する「WITH・コロ ナ時代」に「スマートライフ」を実践するモデル を示し、県内ものづくり企業に対しIT化/DX の啓発が行うことができた。 「徳島県内企業のIT化/DXに関するアンケ ート調査」(徳島経済研究所 2021.6 県内企業 166社回答) ・多くの分野でIT化/DXへの取組を加速させ ている23.2% ・一部の分野でIT化/DXへ取り組むようになっ た 48.8%	57
商工労働観 光部	商工政策課	WITH・コロナ「新 生活様式」導入応 援事業	県内中小・小規模事業者が、「感染防止対 策」と「経済活動向上」の両立を目的に、「感 染拡大予防ガイドライン」に沿った「新しい生 活様式」を実装する際の経費を助成する。	R2.6	R3.10	3,069,736,508	3,069,736,000	・県内の店舗やオフィスにおける各業界団体 が策定した「業種別ガイドライン」に沿った、 「顧客空間」、「働く空間」の施設整備や「人 との接触を減らす」システムの導入に要した経 費に対し、「100万円・50万円・20万円」の3つ のメニューで支援 ・8,305者に対して補助を実施	・「顧客空間」の整備として、客席のパーテ ーションや間仕切りの設置、体調確認のための サーモグラフィカメラ、接触回避のための人感 センサー付き照明の設置など ・「働く空間」の整備として、飛沫感染防止の ためのアクリル板の設置、換気機能向上のため の換気扇や網戸の設置、空気中のウイルスを 除去する空気清浄機の設置など ・「人との接触を減らすシステム導入」として、 テイクアウトやデリバリーなど新たに業態転 換するためのネット販売システムやウェブサ イトの構築、PR資材の作成など ・県内の中小・小規模事業者の「新しい生活 様式」の実装を支援することにより、事業者 の感染症対策の促進及び事業の継続が図られ た。	58
商工労働観 光部	労働雇用戦 略課	新型コロナウイル ス安定雇用促進 支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、社会 的・経済的に弱い立場にある非正規雇用労 働者を中心に厳しい雇用情勢となっており、 雇用機会の確保等適時適切な支援が必要 であるため、幅広い世代を対象に、「雇用の 安定化」を促進支援するための事業を行う。	R3.2	R4.3	20,772,196	20,772,196	・(徳島県正社員化促進支援助成金) 企業内の非正規雇用労働者等を正規雇用労 働者に転換させた企業に対し、「キャリアア ップ助成金」の上乗せとして、68件の助成を実 施。 ・(徳島県安定雇用促進支援助成金) 自社以外から非正規雇用労働者や失業者を 正規で雇入れ、定着を図る企業に対し、7件 の助成を実施。	・県内の非正規雇用労働者等の正規化によ る「雇用の安定化」を促進支援(計75件)する ことができた。 ・徳島県正社員化促進支援助成金について、 申請を代行している社会保険労務士から、 「企業にとって助成金が正社員転換のイン センティブとなっている」との声をいただいで いる。	59
農林水産部	農林水産政 策課	新型コロナ対策 農林漁業者総合 支援事業	農林漁業者の事業継続のため、新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者 からの相談窓口を設置し、支援策に係るア ドバイス等を実施する。	R2.6	R3.3	7,796,880	7,796,000	【相談実績】 ・農業：相談回数329回 行政書士派遣回数2回 ・漁業：相談回数107回 行政書士派遣回数19回 ・林業：相談回数43回 行政書士派遣回数5回	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農 林漁業者からの相談窓口を設置し、支援策 に係るアドバイス等を実施し、農林漁業者の 事業継続に寄与した。	60

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
農林水産部	もうかるブランド推進課	阿波ふうど新規販売チャンネル開拓事業	新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んでいる県産品の新たな販路拡大を図るため、外出自粛の流れの中で需要が高まるECサイト等を利用した新たな販売チャンネルの開拓に向けた取組を実施する。	R2.7	R3.2	7,950,000	7,950,000	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな販売チャンネルのための「阿波ふうど」ECサイトの設置 ・県内生産者の農林水産物や6次産業化商品をECサイトに掲載し、サイトを活用した販売促進活動等を展開。 ・出品事業者数37、出品商品数125 ・既存の「web産直」を活用した「徳島こだわり食材」販売促進対策 ・生産者を対象としたweb産直活用の相談窓口の設置やコーディネート業務、こだわり農産物を活用した企画商品の開発を実施。 ・相談を受けた事業者数37 	コロナ禍において需要が落ち込む県産品について、「巣ごもり需要」で注目が集まるECサイトを用いてPRすることにより活用事例が増加し、生産者の新たな販路拡大に繋がった。また、コロナ禍により既存のECサイトの流通量が急増する中、デジタルリテラシーに乏しい生産者のコーディネート業務を行うことにより、生産物を直接消費者にお届けする新たな商流を構築することで、生産者の営農や産地の継続に寄与した。	61
農林水産部	もうかるブランド推進課	県産品消費維持確保事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う、外食需要等の落ち込みにより、県産食材の消費低迷が続く中、国内最大の消費地である首都圏での消費拡大及び販路拡大を図るとともに、アフターコロナに向けた飲食店等における新たな需要拡大につながる取組を実施する。	R2.6	R3.3	40,687,306	40,687,000	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の消費者への販売機能の強化と飲食店への県産食材供給の実施 ・県産食材22品目（農産物15品目、畜産物3品目、水産物4品目）、加工食品8商品、飲料5商品。 ・県産品を活用したオリジナル商品を10商品開発し提供 ・マルシェやECサイトにおける商品展開の強化 	徳島県産食材「阿波ふうど」の首都圏での認知度向上、利用促進によりブランディングと消費拡大が図られた。	62
農林水産部	もうかるブランド推進課	県高収益作物次期作応援事業	新型コロナによる需要の冷え込みにより販売額の低下等の影響を受けている施設園芸産地の生産体制の強化を図るため、高収益作物の次期作への取組を支援する。	R2.7	R3.3	49,648,070	49,648,000	ハウズすだちやハウズゆずについて、生産・流通コストの削減や品質の向上など、次期作に前向きに取り組む8産地を支援	新型コロナウイルス収束後を見据えた施設園芸産地の生産体制の強化が図られた。	63
農林水産部	もうかるブランド推進課	県産花きの需要喚起応援事業	コロナの影響で落ち込んだ県産花きの需要喚起を図るため、新たな生活様式に対応した日常生活や国内外に向けて活用拡大する取組を実施する。	R2.6	R3.3	5,999,895	5,999,500	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設・福祉施設等7か所において県産花きのPRを実施。 ・展示を合わせてSNS等を活用したPRキャンペーンを実施し、参加者20名に県産花きを贈呈。 	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市場価格及び需要の低下していた県産花きについて、公共施設等における県産花きのPR展示を実施することで、多くの地域住民の目に触れることができ、県産花きの魅力発信及び需要喚起が図られた。	64
農林水産部	鳥獣対策・ふるさと創造課	「阿波地美栄」販売支援事業	新型コロナの影響により、販路を失った「阿波地美栄」を飲食店等に提供し、消費喚起や新たな販路拡大に取り組むことにより、処理加工施設と飲食店等外食産業を支援し、「阿波地美栄」の認知度向上や捕獲鳥獣の利活用の推進を図る。	R2.6	R3.3	8,000,000	8,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の飲食店等に約1,600kgのジビエを提供し、「阿波地美栄まつり」、「阿波地美栄バンまつり」、「阿波地美栄カフェまつり」、「阿波地美栄カレーまつり」を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ85店舗がキャンペーンに参加し、約15,000食の阿波地美栄料理が提供された。 ・捕獲鳥獣のジビエ利用頭数は、令和元年度の89%まで回復した。 ・ジビエ処理施設の声 ・在庫を買い上げてもらって助かった。 ・販路の開拓に繋がった。 ・飲食事業者の声 ・おいしい、食べやすいと好評であった。 ・この時期にキャンペーンをしてもらって助かった。 	65

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
農林水産部	畜産振興課	県産畜産物活用型経済活性化事業	コロナ禍により取引量が大幅に減少した高価格帯の県産畜産ブランドについて需要喚起を図るため、「阿波尾鶏」や「阿波とん豚」をホテル等外食産業に提供し、弁当や加工品として販売・配送することにより、需要喚起を図るとともに、雇用の確保に努める。	R2.6	R3.3	112,742,220	112,742,000	・新型コロナにより影響を受けた「阿波尾鶏」について、首都圏等大消費地の外食産業や県内飲食店等と連携し、新メニューやテイクアウトメニューを開発し、需要喚起及び消費拡大活動を実施した。 ・県内大学学生食堂に「阿波尾鶏」及び「阿波とん豚」を提供するキャンペーンを実施した。 「阿波尾鶏」使用量:51.7t 「阿波とん豚」:700kg	外出自粛やインバウンド需要の減少により影響を受けた「阿波尾鶏」と「阿波とん豚」について、ブランド力を維持し、新たな販路開拓につながった。	66
農林水産部	スマート林業課	滞留原木緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、滞留する原木の材質の劣化を防ぐため、ストックヤードを確保し、材の運搬や仕分けなど順次販売できるまでの一時保管を行い、滞留原木の解消を図る。	R2.7	R3.3	57,596,000	57,596,000	生産者から需要者まで幅広い層を構成メンバーとした滞留原木対策会議を設置し、事業期間中に4回の協議会を開催するとともに、滞留した原木(約10,500m3)について、県下の林業事業者等から集荷し、中国輸出や需要先への販売を実施した。	滞留原木の早期解消を図るため、原木生産者、市場流通業、需要者等を構成メンバーとする情報交換を実施し、滞留原木の実態等を的確に把握するとともに、滞留解消計画をとりまとめたことにより、滞留原木の解消が図られた。	67
農林水産部	スマート林業課	滞留建築資材緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりおきた、製材工場の在庫について、プレカット工場への運搬や保管等を支援し、製材工場における製材品の在庫の滞留を防ぐ。	R2.7	R3.3	16,555,000	16,555,000	・製材工場とプレカット工場への製品需給に関するアンケート調査(県内23社)を行い、業者間のマッチングを行った。 ・製材所で滞留する製材品を県指定のストックヤードで保管し、製材所での在庫品の滞留解消を図った。(県内33社製材品2,105m3)	・マッチング実施により、製材品の滞留解消が図られた。 ・県内33社の製材品2,105m3を保管管理し、製材所での滞留解消が図られた。	68
農林水産部	スマート林業課	山の仕事を守るコロナ対策緊急支援事業	新型コロナの影響により木材需要が減少したため、森林作業道の維持・補修や民家周辺の特殊伐採など緊急性の高い山仕事を創出し、林業に携わる人たちの「業」と「雇用」を守る。	R2.6	R3.3	49,919,950	49,919,000	作業道の開設6,175m、作業道の改良33,809m、木材集積用土場設置3,201㎡、ドローンによる森林調査94,17ha、間伐予定地林内整理伐45,14haなどを実施した。	伐採事業の減少に伴う仕事量の不足を、林業の基盤整備や森林整備など伐採以外での事業で補完することにより、林業従事者の「仕事量の確保」と「雇用の維持」が図られた。	69
農林水産部	水産振興課	鳴門わかめ認定事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本県特産である「糸わかめ」の在庫を抱える「鳴門わかめ認定事業者」の事業継続を図るため、抱える在庫を活用した試供品を製造・配布し、事業継続を支援するとともに「鳴門わかめ認証制度」のさらなる浸透を図る。	R2.6	R3.3	10,000,000	10,000,000	「観光客の減少」により、在庫となっていた「糸わかめ」を買取って試供品を製作し、県内外の消費者に向けた「アンケート調査」や「鳴門わかめ認証制度」のPR時に配布した。 ○在庫糸わかめ買取り ⇒5事業者 703kg ○鳴門わかめ認証制度PR ⇒計80回(R2年8月～R3年3月) ⇒試供品提供数 44,769袋 (糸わかめ15g入りのサンプル)	「鳴門わかめ認定事業者」が抱える在庫の有効活用により、事業継続に寄与するとともに、「鳴門わかめ認証制度」の認知度向上が図られた。	70
農林水産部	水産振興課	資源管理型漁業緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい局面にある漁業関係者の事業の継続と持続可能な漁業の実現を図るため、ハモ、アワビを対象とする「標識放流」や「漁獲データの収集」等を実施し、新たな「資源管理漁業」のモデルケースを構築するとともに、漁業関係者の事業継続を支援する。	R2.6	R3.3	19,304,367	19,304,000	価格が下落した「ハモ」「アワビ」を買い支えることで漁業者の事業継続を支援するとともに、標識放流や禁漁区への再放流により資源管理型漁業のモデルケースの構築を図った。 ○ハモ標識放流 ⇒1,814尾(2,662.1 kg) ○アワビ再放流 ⇒7,073個(1,120.87 kg)	本県のブランド水産物である「ハモ」「アワビ」の価格の下落により、厳しい局面にあった漁業関係者の事業継続に寄与するとともに、「標識放流」や「漁獲データの収集」等を実施し、新たな「資源管理型漁業」のモデルケースの構築に資するデータの収集が図られた。	71

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
農林水産部	水産振興課	「海の幸」販売促進緊急対応事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による「魚価の下落」「在庫の滞留」等により、厳しい局面にある漁業関係者の事業継続を図るため、県産水産物の「需要喚起」に向けた学校給食への食材提供や緊急的な「販売促進活動」等を支援する。	R2.6	R3.3	22,140,795	22,140,000	「魚価の低迷」や「在庫の滞留」等の影響を受けている県産水産物の需要を喚起する「販売促進活動」等への支援を行った。 ○出前食育活動に合わせた「学校給食」への水産物の提供 ⇒延べ1,366校 277,933食 ○自社ECサイトで県産水産物の販売を行う事業者に対し、「お試し販売」「送料無償化」に係る経費支援 ⇒7事業者 ○県内「飲食店」「量販店」で県産水産物を食事、購入いただいた方に、試供品として県産水産物を提供するキャンペーンに係る経費支援 ⇒参加店舗数 飲食店37店舗 量販店30店舗 (R2年10月1日～R3年2月28日)	関係者へのアンケート調査において、「学校給食用の需要があったので、浜値が下げ止まった」「通販サイトで新たな販路を開拓できた」等の声があるなど、県産水産物の需要回復につながった。	72
県土整備部	次世代交通課	新しい生活様式を支える！公共交通応援事業	新型コロナウイルス感染症による移動自粛で事業経営に大きな影響が生じている公共交通事業者に対し、感染防止対策や3密回避運行など、新しい生活様式を支える、安全・安心や利便性向上に資する事業者提案による取組を支援し、公共交通の維持・確保を図った。	R2.6	R4.1	900,176,700	900,176,000	・公共交通事業者等184者に感染防止対策や3密回避運行に要する経費を支援。 ・また、回復期に備えた利用環境整備や新たなサービスによる需要創出などの提案があった、14者30事業の実施に要する経費を支援。	感染防止対策等への支援による、運転手、利用者双方の安全・安心が確保されるとともに、利便性向上により利用が促進され、公共交通の維持・確保が図られた。	73
県土整備部	県土整備政策課	公共施設情報電子化・高度化事業	雇用の創出による新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた求職者等の経済的支援とともに、行政サービスの向上を図るため、県が管理する紙媒体の資料を電子化する。	R2.8	R3.1	11,000,000	11,000,000	・新型コロナウイルス感染拡大により減収となっている印刷業者や55日間のホテルの借り上げによりホテル業界を支援した。 ・新型コロナウイルスの影響を受けている23名の求職者等を臨時的に雇用した。	・紙媒体資料をスキャニングし、データベース化することで、業務の効率化が図られた。 ・23名の臨時的雇用につながり、経済的に支援することが出来た。	74
県土整備部	用地対策課	公共事業用地の代替地登録制度推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により休職中の未就労者を雇用し、公共事業用地に係る代替地の情報量の拡充と効率的なあっせんを行うため、現地調査等によりデータ収集・整備等を行う。	R2.9	R3.3	3,593,669	3,593,000	・未就労者を1名雇用した。 ・代替地の現地を確認し、既存登録情報の更新(151件)等を行った。 ・代替地の所有者等に代替地登録の継続希望を確認した。(100件、うち69件が継続希望) ・受託者のWEBページに、県が要望する代替地情報について、相互に情報を交換する機能を構築した。(代替地情報2件)	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた未就労者の雇用の促進が図られた。 ・既存登録情報の更新により、代替地情報の一層の充実が図られた。 ・代替地の所有者等の意思確認により、代替地情報をより円滑に利用できる仕組みが整備された。 ・代替地情報の相互交換機能の構築により、被補償者に対する代替地対策の拡充が図られた。	75
県土整備部	砂防防災課	土砂災害データベース再構築事業	土砂災害警戒区域毎の区域諸元等のデータ入力作業を実施する。作業にあたっては、新型コロナウイルスの影響でアルバイトができない大学生によって実施する。	R2.8	R3.3	5,170,000	5,000,000	12,380区域を対象としたデータベースの入力作業を5名の大学生によって実施。	・大規模災害における土砂災害警戒区域等の点検などに活用し、ハード・ソフト両面から効果的・効率的に総合的な土砂災害対策を実施するための土砂災害警戒区域のデータベースを構築できた。 ・アルバイトができず経済的に困窮していた5名の大学生に対し、作業を依頼することで、経済的に支援することができた。	76

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
県土整備部	高規格道路課	みち魅力発見事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、アルバイトが激減した学生等がサイクリングルートを走行し、サイクリスト目線で現地調査を実施するものであり、調査結果を基に、本県ならではの新たな地域の魅力発信や今後の計画的な維持管理を行うために、サイクリングルートマップの作成や舗装のひび割れ等の危険箇所を把握し、サイクリングルートの充実による新型コロナウイルス感染症の収束後の交流人口の回復・拡大を図る。	R2.7	R3.3	4,000,000	4,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 徳島大学に委託し、サイクリングルート「トライナルルート」の自転車走行環境調査の実施を通して大学生2名の雇用を創出。 上記調査による魅力的なビューポイントとして吉野川に架かる橋を提案し、インバウンドを見据えて英語版のブリッジカードを作成。 上記調査により、サイクリスト目線で把握された危険個所のうち、観光地で緊急対応が必要な個所の舗装修繕を実施。 サイクリングファンの県南への誘客キャンペーン(デジタルスタンプラリー)と連携。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査を通じた大学生の生活支援だけでなく、GISデータの活用によるルートマップ作成など、デジタル技術のスキルアップに貢献した。 危険箇所やビューポイントの調査により、トライナルルートの問題点の把握や今後の魅力向上に必要な基礎データが得られ、ルートの見直しやPRコンテンツを充実するための方針が立てられた。 コロナ禍においても感染リスクの低い屋外での活動として、デジタルスタンプラリーを通じたサイクリングを推進し、観光誘客につなげた。 	77
県土整備部	県土整備政策課	とくしまの魅力発見！県内インフラツーリズム事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた旅行会社や宿泊施設を支援するとともに、停滞した地域経済の活性化と、県内インフラの魅力の再認識を図るため、県内インフラを巡り、地元の宿泊施設に宿泊するツアーを実施する。	R2.7	R2.12	2,998,880	2,998,880	令和2年度10月に東部、南部、西部の県内3圏域で実施し、各圏域20名、計60名の県民の方が参加した。	<ul style="list-style-type: none"> 県民の方から、ツアーに参加したことで普段あまり気にとめなかったことに触れられて良い経験になった等の意見をいただき、県内インフラの魅力の再認識につなげることが出来た。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた旅行会社及び県内宿泊施設に対する支援が出来た。 	78
県土整備部	道路整備課	路上危険箇所点検調査事業	伐木や支障物の撤去など、快適な車両通行を確保するため、大型バスの高さを活かした支障木等の点検調査の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている貸し切りバス事業者への支援につなげる。	R2.7	R2.12	3,000,000	3,000,000	貸し切りバス事業者から大型バス延べ20台を活用し、道路上に覆い被さっている支障木等の調査を61路線で実施。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校行事や観光旅行、冠婚葬祭などの需要が落ち込んでいる貸し切りバス事業者への業務機会を提供することができた。	79
県土整備部	道路整備課	道路環境整備事業	快適な道路環境を維持するため、主要観光地へのアクセス道路等において、歩道や路肩清掃等の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている求職者等への支援につなげる。	R2.7	R3.3	8,000,000	8,000,000	求職者等延べ144人を臨時的に雇用し、観光地へのアクセス道路等における歩道や路肩等の清掃を40箇所で行った。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている求職者等に対し、臨時的雇用の創出を図ることができた。 観光地へのアクセス道路等における通行の安全確保とともに、景観維持にもつながった。 	80
県土整備部	都市計画課	屋外広告物現況調査事業	新型コロナウイルスの影響により、屋外イベントの中止や受注件数が減少した屋外広告業の就労者の業の創出と未就労者の緊急雇用を図るとともに、公衆に対する危害を防止し良好な景観形成の向上を図るため、屋外広告物の現況調査(高さ、面積、老朽化状況、無許可物件の把握等)や、違反掲示物(はり紙)の除却を実施する。	R2.8	R3.1	9,996,000	9,996,000	屋外広告業就労者と緊急雇用者(5人×80日)により、徳島東部都市計画区域内の主要な幹線道路沿道において、屋外広告物現況調査を実施した。あわせて、道路照明灯や標識柱等に貼り付けられていた違反掲示物(はり紙)の除却作業を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 屋外広告業の就労者の業の創出が図られた。 未就労者の緊急雇用の創出が図られた。(5人×80日) 屋外広告物行政の適正化が推進できた。 	81
県土整備部	水・環境課	浄化槽台帳補完調査事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた求職者の経済的支援とともに、浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽の設置状況の調査及び台帳への登録を実施する。	R2.6	R3.3	5,000,000	5,000,000	求職者2名を9ヶ月間臨時的に雇用し、4,596基の浄化槽を調査整理し台帳に登録した。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている求職者等に対し、臨時的雇用の創出を図ることで経済的支援につながった。 浄化槽台帳の精度が向上し、地域の生活環境や公共用水域の水質保全が図られた。 	82

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
県土整備部	運輸政策課	港湾施設等利用者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い売上が減少した港湾施設等利用事業者の事業継続を支援するため、港湾施設等使用料等を減免する。	R2.7	R3.3	47,000,000	47,000,000	港湾施設等利用事業者延べ58者に対して減免を行った。	支援を通じて、港湾施設等利用事業者の事業継続が図られた。	83
西部総合県民局	地域創生観光部	新型感染症対策がんばる観光応援事業	新型コロナの感染拡大の影響を受け国内外からの観光客が激減している西部圏域において、従業員のスキルアップに取り組む観光事業者を支援することで、雇用継続につなげるとともに、従業員のスキルアップを通じたおもてなし力のさらなる強化を図り、収束後に備えた態勢を整える。	R2.5	R3.3	4,308,760	4,308,000	管内観光事業者を対象に、オンラインとリアルを交え、衛生管理、語学(中国語、英語)、地域食材活用などの多岐にわたる研修実施を支援した。 研修回数: 44回(座学9回、実地35回) 受講者数: 785名(座学357名、実地427名)	企業の従業員向けの研修機会を増やすことにより、従業員の継続的な雇用維持に繋がった。 また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生研修、本県及び県西部の観光資源の知識習得、接遇に必要な外国語研修など、観光関連従業員の知識習得、スキルアップに繋がった。	84
西部総合県民局	地域創生観光部	未来へつなぐ・にし阿波観光産業支援事業	新型コロナの感染拡大の影響を受けている、観光、宿泊、飲食、物産事業者等を支援するため、域内観光・消費促進をテーマとした新たな観光産業創出に繋がる企画提案を募集し複数事業実施することで、観光産業の雇用・事業の維持・継続を図る。	R2.8	R3.3	9,988,220	9,988,000	マイクロツーリズムを促進する予約制無料バスの運行(延べ利用者数454人)、密を避けやすい新たなアウトドアプログラムの開発、環境配慮型建築物を紹介するオンラインイベントの実施(参加者数 250人)など、観光客目線での観光資源モニタリングによる磨き上げや旅行商品造成につながる事業を実施した。	バス、船舶、宿泊、印刷、観光事業者など、多岐にわたるコロナの影響を受けた観光関連事業者の事業活動継続につなげることができた。	85
西部総合県民局	地域創生観光部	農家民泊環境・景観整備支援事業	新型コロナウイルス感染症収束後、体験先として優先的に選定されるよう民泊家屋の景観整備や体験メニューの磨き上げ、衛生管理を徹底し農家民泊のブラッシュアップを図る。	R2.8	R3.3	3,000,000	3,000,000	①「新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」を策定し、受入農家約180帯を対象に、専門家による衛生対策実地研修を行った。 ②受入家庭での感染拡大防止対策として非接触型体温計、フェイスシールド、マスク、アルコール消毒液などの衛生設備を整備した。	受入農家の衛生管理、安全対策等の体制強化に繋がった。 また、安全安心な受入れ環境を整備したことをPRすることができ、その後の営業活動をスムーズに再開することができた。	86
西部総合県民局	地域創生観光部	にし阿波・観光ミックス・ワーキングモデル構築事業	新型コロナの影響により、休業を余儀なくされた観光事業の従業員と、恒常的に人手不足の地元産業との人と仕事のミスマッチ解消を図る。	R2.8	R3.3	2,975,500	2,975,000	①アンケート調査を実施し、55事業主の雇用マインドや傾向を調査した。 ②調査結果に基づくマッチングにより、事業主間合意(派遣契約)が得られ、2名の派遣が実施された。 ③大学生を対象に、複数の仕事や職場を掛け持ちする「ミックスワーク」の検証を実施した。	コロナ禍にあって営業自粛期間や事業縮小などの影響を受けた地元企業の雇用ニーズについて把握することができた。 また、新型コロナの影響を受けた従業員の労働機会の創出を図ることができた。	87
西部総合県民局	農林水産部	再造林対策強化促進事業	新型コロナの影響により激減している木材の搬出に関わっている作業員の労働機会を創出するため、植栽地の見回り作業、シカ食害防止施設の補修、シカ被害状況の調査を実施する。	R2.7	R3.3	9,996,800	9,996,000	①植栽地の見回り作業として、シカ食害防止施設の損傷状況等を調査した。 (箇所数:100箇所) ②シカ食害防止施設の損傷箇所の補修等を実施した。 (箇所数:防護ネット9箇所、食害防止チューブ5箇所) ③シカによる被害状況を調査し、位置情報の蓄積を図った。 (箇所数:101箇所)	木材の搬出にかかわっている作業員の労働機会を創出し、雇用の安定が図られた。 破損箇所については、補修業務を実施し、シカの食害を防止し、植栽地の適切な維持管理が図られた。	88

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
西部総合県民局	農林水産部	自宅でつながる 県民参加の木育 支援事業	新型コロナの影響により激減している木材 需要の喚起により、林業・木材関係業者の 事業を維持するとともに、テレワーク希望者 等に就労の機会を提供し、木育環境も整備 する。	R2.7	R3.3	10,120,000	10,120,000	①「県産材木育支援キット」(300セット)と積み 木の木製収納箱を、地域の木材業者から調 達した。 ②県民参加の木育支援 自宅作業希望者を県内で公募した結果、210 人から応募があり、完成した木製玩具を、地 域の保育施設等(40施設)に提供した。	木材流通の停滞が緩和され、林業及び木材 加工業の事業の継続が図られた。 また、積み木を仕上げる自宅作業には、就 労の機会を提供するとともに、テレワークの 推進にも寄与した。 更に、木製玩具を提供した保育施設等では、 木育に取り組める環境が整備された。	89
南部総合県民局	農林水産部	みんなに届け！ 地域産品 消費拡大相互支 援事業	コロナ禍で、県産農林水産物の大消費地だ ある首都圏や関西圏での需要が低迷する なか、立地環境や特産品が異なる地域が連 携し、「直売所」を活用した県産農林水産物 の「相互販売」や新たな販路開拓に取り組 む事業者を支援することで、地産地消によ る消費喚起と消費応援を行う。	R2.6	R3.1	2,995,000	2,995,000	・コロナ禍で需要が低迷している県産農林水 産物等の消費を拡大するため、立地環境や 特産品等が異なる海部郡と阿波市、美馬市 が連携し、直売所を活用した相互販売に取り 組む応援フェアを6回開催した。 ・また、直売所に特設コーナーを設置し、それ ぞれの特産品を一定期間(延べ43日間)販 売した。	・立地環境や特産品等が異なる直売所を活 用した相互販売に取り組むことで、新たな消 費を喚起することができた。 ・また、地域産品を一定期間販売したことで、 県南の水産加工品を中心に新たな販売先の 確保や継続した取引へと繋がっている。	90
南部総合県民局	地域創生防 災部	「四国の右下」お うちdeスポーツ推 進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響による 外出自粛期間中の健康増進と終息後の徳 島県南部への誘客を促進するため、自宅 でのサイクリング・ランニング等のトレー ニングと合わせ県南の魅力体験できる映像を制 作する。	R2.7	R3.3	4,998,000	4,998,000	・自宅でのサイクリング、ランニング等のト レーニングと映像を配信するコンテンツを4本 作成し、オンライン配信では885人が視聴し た。 ・県南のスポーツ大会、観光、グルメ等をオン ラインで楽しめるコンテンツを2本作成し、オン ライン配信では401人が視聴した。	・コロナ禍で運動不足が続く中、サイクリング ファンやこれからサイクリングを始める方には 自宅で楽しめる新しいコンテンツが開発でき た。 ・また、四国の右下ロードライドイベントのコー ス紹介だけでなく、県南のサイクリングコース や、豊かな自然も楽しんでもらえる動画が作 成することができた。 ・コロナ収束後はサイクリングで県南にきても らえるよう観光誘客の促進に繋がった。	91
南部総合県民局	地域創生防 災部	未来へつなぐ！ 「四国の右下」観 光産業支援事業	「withコロナ新時代」における県南の事業継 続・雇用維持を図るため、近隣エリアからの 段階的な周遊促進、地域産品のオンライン 販売拡大などフェーズに応じた事業展開を 進める事業者を支援する。	R2.7	R3.3	9,936,500	9,936,000	・テイクアウト・デリバリー等のサービスを提供 する飲食店92店舗の情報を収集し、内64店 舗をオンラインで発信するとともに、店舗を掲 載したフリーペーパーを15,000部発行した。 ・地域産品の需要・販路拡大を創出するた め、ECサイト延べ14社とマッチングを実施し た。	・コロナ禍の中でテイクアウトやデリバリー のできる店舗をオンラインで情報発信すること により、住民サービスの向上が図れた。 ・オンライン販売を希望する生産者等とECサ イトを運営する事業者のマッチングができ、生 産者等の販路拡大を図ることができた。	92

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
教育委員会	体育学校安全課	「学校給食食材」供給体制支援事業	新型コロナウイルス感染症による4月からの学校臨時休業に伴い、学校給食食材納入業者が抱える食材について、食品ロス対策、地域経済活性化、SDGs等の観点から、「学校給食以外への有効活用」を促進するとともに、子どもの食の安心安全を支える学校給食の「供給体制維持」を図る。	R2.5	R3.3	15,793,772	15,793,500	<p><4月11日から5月6日までの臨時休業> 事業者が学校給食用食材を有効活用する取組を支援 ・子ども食堂等に無償で提供した事業者 4業者 ・地域やネットで販売した事業者 2業者 事業者が学校給食供給体制を維持するための経費に対する支援 ・パン・米飯 17業者 ・学校給食用牛乳 2業者 ・デリバリー給食 3業者 学校再開後に使用するための食材の保管料 3業者</p> <p><5月7日から6月5日までの臨時休業> 学校給食用食材を有効活用する取組を支援 ・子ども食堂等に無償で提供 1事業者 事業者が学校給食供給体制を維持するための経費に対する支援 ・パン・米飯 15業者 ・学校給食用牛乳 2業者 ・デリバリー給食 3業者</p>	大量の食品ロスが出ることを防ぐことができた。 また、学校が再開した後に、納入業者が学校給食を供給できる体制を維持することができた。	93
教育委員会	学校教育課	学校・家庭「学びの力」向上支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業期間中において、学習支援動画を作成し配信するほか、ケーブルテレビで放送することにより、児童生徒の在宅学習を支援する。 また、学校再開後における学校長裁量による学習環境の提供を図る。	R2.5	R3.3	5,246,881	5,246,850	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業期間中の児童生徒の在宅学習を支援するため、学習支援動画を作成し徳島県YouTubeチャンネルで配信した。また、インターネットで動画を見ることが困難な家庭のために、普及率が高く県内全域において共通するチャンネルを持つケーブルテレビでも放送し、休業中の児童生徒への連絡手段として新聞折り込みチラシにより番組表を各家庭に配布した。</p> <p>・学習支援動画作成数:115本 ・新聞折り込みチラシ作成数:214,050枚 ・ケーブルテレビでの放送 令和2年5月11日から29日(月～金)15日間 延べ132本の学習支援動画を放送 学校再開後において、各学校の状況に応じた学校長の裁量による学習環境を提供。(文部科学省補助事業適用外部分) ・他県大学生とのオンラインによるグループワークや外部講師招聘による効率的な学習などを12校で実施</p>	授業動画を配信することにより、臨時休業期間中の在宅学習に活用されたほか、学校再開後も、復習のために視聴することができ、学校・家庭における「学びの力」の向上に寄与した。	94
教育委員会	総合教育センター	EdTechを活用した学びの場構築事業	新型コロナの影響により学校の臨時休業が広がる中、「GIGAスクール構想」の全県展開を見据えて、児童生徒1人1人に最適化された主体的な学習の実施、教員と児童生徒、保護者等とのコミュニケーションの活性化、教員の働き方改革について、創造的かつ意欲的なモデル事業を生み出し、その成果を県内の学校に広く普及する。(県立学校を対象)	R2.5	R3.3	46,015,844	46,015,800	<p>・県立の高校及び特別支援学校3校をモデル校として、タブレット端末460台とオンラインを活用した教育活動に必要なWeb会議システム及び周辺機器20セット、学習支援クラウドサービス等を整備。 ・モデル校は児童生徒や地域の実情に応じて課題を設定して実証研究に取り組み、公開授業や学校ホームページ等により情報発信。</p>	Society5.0で活躍する人材を育成するため、平時・有事を問わず学校に整備されている様々な環境と新たに整備する環境等を活用し、教科指導の効率化、児童生徒の学習意欲向上などについて実践的な研究を行い、市町村立学校におけるモデル事業との相乗効果により「徳島県GIGAスクール構想」を推進することができた。	95

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
教育委員会	人権教育課	SNS活用「生徒の心の相談」実証事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い学校の臨時休業が長引いたことを受け、生徒のコミュニケーション手段の中心であるSNSを活用した相談窓口を充実・拡充することで、相談に係る選択肢の多様化を図り、生徒が抱える悩みに向き合い、問題の深刻化を未然に防止するとともに、より有効な教育相談体制を構築し、生徒のさまざまな心の悩みに対応する。	R2.5	R3.3	14,959,300	14,959,000	相談窓口の開設日数を当初の66日から、令和3年3月24日までの、年間延べ324日に大幅に伸ばした。時間は、18時から21時とした。対象は、スマートフォンの所有状況やLINEの使用率が、中学生から高くなっていることから、徳島県内の公立中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校中学部・高等部の生徒としている。	・友だち登録数は606人で、令和元年度の4.2倍の登録があった。また、延べ566件の相談があり、主な相談内容としては、「心身の健康・保健」が109件、「友人関係」が98件、「学業・進路」が50件であった。 ・「新型コロナウイルス感染症」に関する直接的な相談は3件あり、「コロナ対応を巡る家族内でのトラブル」が1件、「コロナウイルスの騒動で精神状態の悪化」が2件であった。 ・また、間接的な相談として、「友達ができない」「クラスになじめない」「休校が続く、勉強がわからなくなった」といった相談が、中学校1年生、高校1年生を中心に複数寄せられた。また、「休校中の課題が終わらない」「短い夏休みが終わるが、宿題が多くできていない」といった相談もあった。 ・アンケート調査に対する相談者の回答では、「親身に聴いてくれた」、「誰にも相談できなかった事が相談できて良かった」、「気が楽になった」、「このような機関があるだけでも心の救いとなっています」等、LINE相談に肯定的な意見が多く寄せられた。	96
教育委員会	施設整備課	特別支援学校「新しい生活様式」環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型の自動水栓を特別支援学校に導入し、手洗いの効果的な実施を推進する。	R2.6	R3.3	9,379,306	9,379,300	全ての特別支援学校(11校)において、各学校で実情に応じて感染予防に効果的な箇所を選定し、手洗い場の自動水栓化を実施した。	手洗い場に自動水栓を導入し、蛇口での接触機会を減らすことにより、感染拡大の防止を図ることができた。	97
教育委員会	施設整備課	快適な学習環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大を受け、学校の臨時休業が長期化することにより生じた「学習の遅れ」を取り戻すため、夏季休業期間等を授業日及び補充学習等に充てるに当たり、熱中症対策等に必要となる空調設備を設置する。	R2.6	R3.3	43,822,951	43,822,900	空調が未整備となっていた普通教室(2校12教室)に空調設備を整備した。 また、令和2年の夏期休業期間の授業実施においては、可搬式の空調機器(スポットクーラー)を、普通教室をはじめ、体育館や特別教室でも利用できるよう、全県立学校に整備(323台)した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、夏期休業期間中に実施した授業においても、熱中症予防を図りながら、生徒が通常どおりの授業を受けることができた。	98
教育委員会	特別支援教育課	特別支援学校「新しい生活様式」環境整備事業	特別支援学校の児童生徒一人一人の障がい特性に応じた感染対策や過剰対策など、新型コロナウイルス感染拡大を徹底的に防ぎ、特別支援学校において「新しい生活様式」を実践するため、機器等を整備する。	R2.6	R3.3	14,754,791	14,754,500	○各特別支援学校で学ぶ児童生徒の実態や障がい特性を考慮したコロナ禍における学習環境の整備と感染防止対策の徹底。 ・感染防止のためのアクリルボードや衝立等の導入(325枚) ・換気を促す空気清浄機等(34台)やサーキュレーター等(71台)の導入 ・密集や共有を回避するための教材・教具の補充(液晶モニター等38台、楽器や運動器具等多数) ・聴覚障がいに対する視覚情報を保障するための透明マスク(471枚)やフェイスシールド(440枚)の導入 など	・各特別支援学校において、三密回避の学習環境の構築や感染防止対策の徹底が図られ、児童生徒及び保護者の学校生活に対する不安軽減につながった。 ・感染防止対策が十分施された中での学校生活や学習活動を通じて、児童生徒たちの感染防止に関する知識の習得と、手洗い、マスク着用やソーシャルディスタンスの保持など、感染防止対策行動の習慣化が図られた。	99

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
教育委員会	総合教育センター	子供の学びを支え深化させるEdTech活用推進事業	新型コロナの影響により学校の臨時休業が広がる中、「GIGAスクール構想」の全県展開を見据えて、児童生徒1人1人に最適化された主体的な学習の実施、教員と児童生徒、保護者等とのコミュニケーションの活性化、教員の働き方改革について、創造的かつ意欲的なモデル事業を生み出し、その成果を県内の学校に広く普及する。(市町村立学校を対象)	R2.7	R3.3	17,963,283	17,963,280	・市町村立の小中学校5校(4地域)をモデル校として、タブレット端末350台と家庭等への端末持ち帰り時のオンライン教育に必要なモバイルWi-Fiルーター42台を県から貸与。 ・モデル校は児童生徒や地域の実情に応じて課題を設定して実証研究に取り組み、公開授業や学校ホームページ等により情報発信。	Society5.0で活躍する人材を育成するため、平時・有事を問わず学校に整備されている様々な環境と新たに整備する環境等を活用し、教科指導の効率化、児童生徒の学習意欲向上などについて実践的な研究を行い、県立学校におけるモデル事業との相乗効果により「徳島県GIGAスクール構想」を推進することができた。	100
教育委員会	教育政策課 学校教育課	「GIGAスクール構想」加速化事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業や発災時などの際に、遠隔授業を実施するための環境を整備するとともに、児童生徒1人1人端末環境の実現に適正な環境を整備する。	R2.7	R4.3	39,447,949	39,446,875	・文部科学省の公立学校情報機器整備費補助金との併用により、県立中学校3校及び特別支援学校(小中学部)9校の児童生徒1人1台分のタブレット端末1,400台を整備。 ・県立学校47校におけるオンライン教育の実施に必要なクラウド型のWeb会議システムを整備。 ・県立の中学校3校、高等学校19校の全ての普通教室205教室の黒板前面に常設する形で、スライド式電子黒板システムを整備。	・義務教育段階の児童生徒1人1人端末環境を早期実現することで、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等の緊急時においても、オンライン学習等を行うことにより、子ども達の学びを保障することにつながった。 ・整備された電子黒板やタブレット端末等を日常的に活用することで、オンライン教育など全ての教科等において効果的で特色ある教育活動を展開することができた。	101
教育委員会	教育政策課	脱「3密」！特別支援学校通学体制強化事業	特別支援学校児童生徒の「3密」による感染症感染リスクを低減するため、スクールバスを増便する。	R2.7	R3.3	21,083,050	21,083,000	特別支援学校のスクールバスを4校8台から4校16台に増便し、9箇月間運行。	スクールバスを増便することにより、平均乗車率が約80%から約40%になり、「3密」を回避することにより、新型コロナウイルス等の感染症感染リスクの低減につながった。	102
教育委員会	教育創生課	徳島で学ぼう！魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、高等学校における体験入学やオープンスクールなど、志願者が学校を実際に訪れ学校の情報を得られる機会が失われるなか、代替手段として、高等学校の魅力満載したPR動画を制作し、県外からの生徒募集のための広報活動を効果的に行うことで、学校の活性化や地方創生につなげる。	R2.7	R3.3	2,854,805	2,854,000	高等学校の魅力満載したPR動画(14校の個別動画及び県外からの生徒募集を実施している18校のダイジェスト版)を制作し、徳島県YouTubeチャンネル、徳島県入試情報サイト及び各校のホームページに掲載することで、県外からの生徒募集のための広報活動に活用した。	それぞれの高等学校の魅力満載したPR動画をいろいろな媒体で配信することで、在校生の声や学校の雰囲気県外生徒に伝えることができた。 PR動画視聴回数(累計)R4.11.28現在 ・個別動画(14校計) 76,164回 ・ダイジェスト版 6,289回	103
教育委員会	教職員課	令和3年度教員採用候補者選考審査における新型コロナウイルス感染症対策事業	教員採用審査において、3密を解消する目的で、県内ホテルの会議室やフロア等を貸しきり、会場を分散する。感染防止を図るとともに、県内ホテル産業の活性化を図る。	R2.7	R2.8	4,724,852	4,724,000	令和3年度教員採用審査について、県内ホテルを貸し切ることで、ソーシャルディスタンス等を考慮した感染防止対策を施し、実施運営を図った。 ・借上げ日数 4日 ・部屋数 10室	・県外からの受審者と県内受審者を分けて審査することにより、感染防止に繋がった。 ・県内ホテルを活用することで経済活性の一役を担った。	104

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
教育委員会	グローバル・文化教育課	輝け高校生！文化部オンライン支援事業	コロナ禍においても専門家による高校生への文化部活動指導を可能とするため、新たなステージとして、専門的な知識や技術を有した講師による高校生、顧問への部活動支援をオンラインで行う。	R2.7	R3.3	6,000,000	6,000,000	全体延べ33回 9部門の実施 放送部3校4回 日本音楽2校4回 音楽部(吹奏・器楽間弦楽)5校15回 郷土芸能部2校3回 演劇部1校(複数)2回 美術部2校2回 書道部1校1回 合唱部1校2回	新型コロナウイルス感染症の対策を徹底することができ、オンラインならではの、居住地などの制約にとらわれずに、専門家の指導を受けることができた。専門家の指導を受けることで、既存の部活動と組み合わせた最適な部活動を構築することができた。	105
教育委員会	特別支援教育課	徳島発！「やってみん？読んでみん？」e-ラーニングコンテンツ充実事業	新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業時等における障がいのある児童生徒の学習支援の充実を図るため、「自律型学習教材」や「読み教材」をe-ラーニングコンテンツとしてデジタル化し、家庭や福祉施設等での学びを支援する。	R2.7	R3.1	4,186,600	4,186,500	・「時計のれんしゅう」、「たすのかな、ひくのかな」などの教材1,747問をe-ラーニング化 ・「1～6年生の漢字」、「気持ちを表す言葉」などの読み教材を1,943問作成	・徳島県教育情報ネットワークe-ラーニングシステムにアップすることで、学校だけでなく家庭学習としても活用できるようになった。 ・また、1人1台端末を活用した学習にも繋がった。 ・小学校、中学校、特別支援学校に対し、オンライン説明会を2回開催し、ログイン方法や活用方法を周知することができた。 ・オンライン学習教材とすることで、コロナ禍においても継続して学習機会を提供することができた。	106
教育委員会	体育学校安全課	児童生徒体力アップ・インストラクター派遣事業	新型コロナウイルス感染症による長期間の学校臨時休業で、児童生徒の体力や競技力の低下が心配されており、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の体育授業や運動部活動の講師としてスポーツクラブのインストラクターを派遣し、運動指導の専門家による指導を行うことで、児童生徒の体力・競技力の向上と、スポーツ分野の事業者の事業継続と雇用の維持を図る。	R2.7	R3.3	1,802,658	1,802,500	学校の体育授業や運動部活動の講師にスポーツクラブのインストラクターを派遣し、運動指導の専門家による指導を行った。 ・派遣校数 小学校 49校、中学校 3校、 高校 14校、特別支援学校 5校 ・派遣者数 延べ143人	インストラクターによる専門的指導を受けることで、児童生徒の体力・競技力の維持・向上に寄与するとともに、コロナ禍におけるスポーツクラブ事業者の事業継続に寄与した。	107
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	プッシュ型支援強化推進事業	県において、災害対応初動時から被災市町村の要請を待たず、避難所における「衛生管理」や「感染防止対策」に必要な支援物資を直接送り届ける「プッシュ型支援」の手法を新たに取り入れる。	R2.5	R3.3	8,673,500	8,673,500	市町村の感染症対策として、避難所運営に必要不可欠であり、手軽に扱え、感染防止効果がある「段ボールベッド」「パーティション」1,300セットと避難所の受付時や毎日の健康管理に活用できる「非接触型体温計」200台を購入し、備蓄している。	コロナ禍での避難所の運営をする上で有効な段ボールベッド等について、初動の段階から被災自治体の要請を待たずに物資を送る「プッシュ型支援」実施のための体制を整えることができた。	108
危機管理環境部	消防保安課	感染防護資器材の整備	救急現場の最前線で従事する救急隊員は、感染症に罹患する危険性が高く、感染した場合には、感染拡大や救急搬送業務に支障をきたすおそれがあるため、新型コロナウイルス感染症患者(疑似症患者を含む)搬送時の感染防止対策として、医療用シューズカバーを消防本部に配備する。	R2.6	R2.7	5,467,000	5,467,000	新型コロナウイルス感染症患者(疑似症患者を含む)搬送時の感染防止対策として、医療用シューズカバーを消防本部に配備した。 ○配備実績 ・シューズカバー 10,000足	新型コロナウイルス感染症患者(疑似症患者を含む。)搬送時における救急隊員の感染防止対策の強化が図られた。	109

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	災害時避難者受入機能強化緊急対策事業	災害時の避難所として「ホテル・旅館等」を活用することで、避難所での3密の回避や衛生対策を強化し、発災時における県民の安全・安心を確保する。	R2.9	R3.3	131,387,277	131,387,277	徳島県内の8つの宿泊施設に対し、避難者の受入に必要なスロープの取り付けやトイレの改修等について、補助を行った。	当補助金を活用する場合には、市町村と宿泊事業者との間で、福祉避難所としての協定締結がされることとなっている。コロナ禍における分散避難の避難先のひとつとして、高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児等の避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする方々の避難所確保が図られた。	110
政策創造部	東京本部	首都圏発・阿波おどり普及啓発事業	「新型コロナウイルス」の感染拡大と長期化が懸念され、首都圏における各種阿波おどりイベントが中止される中において、阿波おどりの普及啓発や徳島の魅力発信を図るため、「新しい生活様式」を踏まえた阿波おどり講座を開催する。	R2.11	R3.3	2,094,011	2,094,000	これまで対面により実施していた首都圏向けの「阿波おどり講座」をオンラインにて実施した(受講生195名)。また、講座の様子や「阿波おどり」などについて、SNS等で積極的に発信した。	コロナ禍においても、首都圏において、本場徳島の阿波おどりや徳島の魅力をPRすることができた。	112
政策創造部	東京本部	リスタート！体感とくしまモデル化事業	「地方でのテレワーク」、「地方への移住」への関心が高まる「WITH・コロナ時代」における徳島ファンを創出するため、社会情勢に合致した徳島県の魅力を自ら発信できる人材を育成し、効果的な情報発信を実施する。	R2.12	R3.3	2,999,700	2,999,000	若手県職員10名を対象に、徳島県の魅力抽出・発信手法を学ぶ講座4回、講座の集大成としてポスター作成各自1枚、自らが出演しての動画3本を作成した。	「社会情勢等に応じた徳島県の魅力」を視覚的にわかりやすく発信するスキルを持つ職員の育成につながった。 また成果物(動画3本・ポスター10種)をSNSや各種イベントで活用することで、徳島の魅力を効果的に発信することができた。	113
政策創造部	関西本部	阿波おどReスタート！From関西	関西圏における本県の文化・観光資源のイメージアップを図るため、関西本部では、関西阿波おどり協会と連携し、阿波おどり教室などのイベントを開催し、例年、多くの参加と高評価をいただき、本県への誘客の一因を担っていたところ。 しかし、新型コロナウイルスの影響により、イベントが軒並み中止となったことから、「新しい生活様式」を踏まえた方法による「阿波おどり」の普及促進を図り、関西圏における幅広い「徳島ファン」の獲得を強かに推進する。	R2.11	R3.3	3,795,000	3,795,000	○番組・動画制作 ・ケーブルテレビ特別番組 「阿波おどReスタート！From関西」 9分、55回放送 ・阿波おどりインタビュー、レッスン動画 撮影・制作(4本、YouTube投稿) ○HPの改修・SNS開設、運用 ・「関西阿波おどり協会」HP改修 PV:8,369件、UU:3,941件 ・「関西阿波おどり協会」Instagram開設 フォロワー:294名、投稿:28件 ○SNS企画・運営 ・SNS参加型プロジェクト 「#阿波おどRe踊ってみた！From関西」 応募数:15件 ・サブスクリプションアルバム配信登録 (1年契約) 阿波おどりの楽曲を収録したアルバム 2作品を世界185カ国以上のプラットフォームにて配信	コロナ禍においても、ケーブルテレビやSNS等、オンライン広報により、関西圏の若者層を中心に阿波おどりの普及振興及び本県の魅力発信を行うことが出来た。	114
政策創造部	とくしま回帰推進課	「とくしまニューノーマル映画祭」開催事業	アフターコロナ時代の新しい情報発信の形を提案し、県民が安心して楽しめる新生活様式に対応したイベントモデルを構築するとともに、映画関連産業・映像文化の活性化や、本県の魅力向上に繋げていくため、「とくしまニューノーマル映画祭」を開催する。	R2.10	R3.3	13,512,140	13,512,000	「とくしまニューノーマル映画祭」において、屋外型上映、ドライブインシアター、イベントと並行した作品のオンライン配信などを実施した。 令和3年3月13日から2日間県内2か所で開催した屋外型上映会には、関連イベントも含めて延べ2,000人以上が参加した。	・映画関連産業・映像文化の活性化やアフターコロナ時代の新しい情報発信の形を示し、県民が安心して楽しめる新しい生活様式に対応したイベントモデルを構築することができた。 ・ドライブインシアターなど、県内のイベント・映像関連事業者に新たな形での業務機会を創出するとともに、オンライン配信を通じて、これまで来場が困難であった地域まで、徳島の魅力を発信することができた。	115

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
政策創造部	とくしま回帰推進課	リタイアインフラを活用したリスタート「とくしま暮らし」提案モデル事業	新型コロナウイルスの影響により高まる地方分散の機運を捉え、県内リタイアインフラを活用した「新しいとくしま暮らし」のモデルプランを公募し、優秀なプランを表彰するとともに、全国へ広く発信する。	R2.11	R3.3	6,274,118	6,274,000	「新しい生活様式」を踏まえたリタイアインフラ全般の具体的活用やリタイアインフラを活用した「とくしま暮らし」の提案について、総数31件の応募があり、優秀なプランを表彰するとともに、全国へ情報発信を行った。	リタイアインフラ改修をはじめ、リタイアインフラを活用した暮らしの提案まで行うコンテンツとしたことにより、多くの方に具体的な「とくしま暮らし」を想像させることができ、全国にその魅力を発信することができた。	116
経営戦略部	総務課	私立学校再開支援事業	学校再開期にある小学校、中学校、高校及び専修学校(高等課程)において、子どもたちの学びを保障するため、学校における感染症対策の強化に係る経費を支援する。	R2.7	R3.3	11,511,904	11,511,000	8校に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品等の購入に対する補助を行った。	補助を行い感染症対策を促すことで、学校内での感染リスクを低下させ、教育環境の維持が図られた。	117
経営戦略部	総務課	私立高等学校等オンライン学習環境整備支援事業	緊急時においてもオンライン学習を行うことができる環境を早急に整備するため、県内の私立高等学校等が実施する「1人1台端末」の整備を支援する。	R2.10	R3.3	23,725,000	23,725,000	4校に対し、端末532台の整備に対する補助を行った。	県内私立高等学校(専修学校高等課程を含む)において、1人1台端末が整備され、学校の臨時休業時でも切れ目なく学びの保障ができるオンライン学習環境の整備、また、平時におけるICT教育の推進が図られた。	120
経営戦略部	スマート県庁推進課	脱ハンコ! 県庁バックオフィスデジタル化加速事業	「新たな暮らしのスタイル」の確立や、行政のデジタル化を図るため、県庁バックオフィスに係る「会計事務関連システム」を改修し、「会計事務の電子決裁化」を図る。	R2.10	R3.3	44,472,868	44,472,000	バックオフィス業務における押印を廃止して電子決裁を可能とし、テレワークの拡大にも対応できるよう、財務会計システムや電子決裁システム、物品管理システムの改修を行った。	財務会計システム及び物品管理システムについて、テレワーク環境で電子決裁できるようになった。	121
政策創造部	デジタルとくしま推進課	ローカル5Gプロジェクト	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する「新しい生活様式」に対応した行政サービスの拡充や、コロナ禍における新たな事業創出のためには、遠隔地を繋ぐ高速ネットワークの重要性が高まっていくことが想定される。令和元年12月にローカル5Gが制度化されたことから、徳島県が持つ全国屈指の光ブロードバンド環境を活用して県内にローカル5Gを広く実装することで、医療や防災など様々な分野においてニューノーマルに対応した施策を展開するための基盤を構築する。	R2.9	R4.2	170,378,715	170,378,000	ローカル5Gプロジェクト第1期として、令和2年11月に「28GHz(ミリ波)帯」のローカル5G基地局を徳島県万代庁舎をはじめ県内3拠点に整備し、運用を開始した。続くローカル5Gプロジェクト第2期では、通信速度はミリ波に劣るものの、より遠くまで電波が届き、低コストで運用が可能な「4.7～4.9GHz(Sub6)帯」のローカル5G基地局を、県立中央病院をはじめ県内10拠点に整備し、運用を開始した。	ローカル5G基地局を整備した各拠点において、医療や防災、スマート農業、産業支援、人材育成等、様々な分野でのローカル5Gを活用した新たな取組みを実践している。例として、医療分野においては、県中心部の中央病院と県南部の海部病院をローカル5Gネットワークで結び、専門医が遠隔地まで出向かずとも患者を診察できる「遠隔医療」を運用開始しており、非対面であることによる感染対策と、コロナ禍で多忙な医師の移動に掛かる負担の軽減に効果を発揮している。	122
経営戦略部	人事課	地域資産体感研修バス手配業務	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している観光及び交通業界の振興のため、「地域資産体感研修」に係るバスの受注機会を拡大提供する。	R2.8	R2.11	1,225,967	1,225,000	3日間のべ404名の県西部圏域での研修実施のため、新たにバス15台分の受注機会を創出。	借り上げバス台数の拡大により感染対策を図ることで研修を中止することなく実施でき、県西部の観光振興に寄与したことに加えて、バスの受注機会を創出し、県内の交通業を支援することができた。	123

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金				
未来創生文化部	県民文化課 文化の森振興センター	文化芸術振興費補助金	文化施設等において、マスク・消毒液・空気清浄機の衛生用品を充実させることで、施設において着実な感染拡大防止を図り、利用者が安心して使用できる環境を整備する。	R2.6	R3.3	8,677,225	3,470,000		<p>文化の森総合公園、郷土文化会館、文学書道館、阿波十郎兵衛屋敷の各施設にマスク・消毒液・非接触式検知器、空気清浄機(除菌脱臭機)等を設置した。</p> <p>【文化の森振興センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク6,400枚 ・手指消毒液720ℓ ・非接触式検知器7台 ・空間除菌脱臭機20台 ・アクリルパーテーション28台 ・非接触式電子温度計7個 ・プラスチック手袋200枚 <p>【郷土文化会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 260箱 ・空気清浄機 13台 <p>【文学書道館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 120箱 ・空気清浄機 5台 <p>【阿波十郎兵衛屋敷】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 120箱 ・空気清浄機 4台 	コロナ禍でも安心して施設を利用できる環境を整えることができた。	124
未来創生文化部	ダイバーシティ推進課	障がい者「eスポーツ」交流大会開催事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設における外出・面会制限など、障がいのある方の活動や交流機会が減少しているため、障がいの有無に関わらず参加できる「eスポーツ」による交流大会を開催し、障がい者の社会参加と障がい者理解の促進を図る。	R2.10	R3.3	2,500,000	2,500,000		<ul style="list-style-type: none"> ・全国の障がい者施設の利用者を対象としたオンラインの「eスポーツ」大会を開催。(参加施設数)11府県20施設 ・徳島パラeスポーツクラブと連携し、障がい者と、在住外国人や高齢者等との「eスポーツ体験・練習会」を実施。(実施回数)3回 	新型コロナウイルス感染症の影響で交流機会が失われている状況の中、「新しい生活様式」に即した安心・安全な形で、「eスポーツ」を核とした障がい者間及び障がいのある人とない人との交流機会を提供することができた。	126
未来創生文化部	文化の森振興センター	電子図書館を使いやすいとする事業	新型コロナウイルスの感染拡大により、施設の利用が制限された場合でも、図書館を多くの人に利用していただくため、ICT技術を活用し更なる図書館サービスの向上を図る。	R2.10	R3.3	4,500,107	4,500,000		<p>(1) 図書を借りるために必要な「貸出カード」の登録申請をインターネットで行えるよう、システム機能追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年4月よりサービス開始 ・R4年10月末時点で500件超のWeb申請 <p>(2) GIGAスクール構想を踏まえ、調べ学習等に活用できるよう生徒・教員等向けの電子書籍コンテンツ追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・436点を購入 ・9,358件の閲覧 	web登録申請などの新機能の追加や電子書籍の充実により、来館時の滞在時間の減少やWeb上での図書館の利用など、新型コロナウイルス感染拡大防止と図書館サービスの向上が図られた。	127
未来創生文化部	国際スポーツ大会課	新たなスポーツ大会・合宿スタイル確立事業	「WITH・コロナ」時代に求められる新たな大会・合宿スタイルを確立し、スポーツツーリズムを推進するため、「徳島スポーツコミッション」を中核として、モニター合宿の実施や実施側・受入れ側双方のノウハウを蓄積する。	R2.10	R3.3	4,800,822	4,800,000		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の高校や大学、スポーツ施設や宿泊施設に協力いただき、感染症防止対策モニター合宿を2回実施。 ・スポーツ大会・合宿支援として、感染症対策備品を購入し、県内で開催されるスポーツ大会・合宿を対象に3件の貸出しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニター合宿や講習会を実施したことで、実施側・受入れ側共に合宿時の感染症防止対策についてのノウハウ蓄積に繋がった。 ・また、感染症対策備品の貸出しを行ったことで、コロナ禍でのスポーツ大会・合宿の開催支援に繋がった。 	128

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
保健福祉部	保健福祉政策課	総合福祉センター運営費(「新しい生活様式」導入事業)	県立総合福祉センターにおいて、新型コロナウイルスの感染リスクを減らし、県民が安心して施設を利用するための環境整備を図る。	R2.10	R2.12	852,760	852,500	・館内会議室にWi-Fi完備 ・リモート会議用のWebカメラなどを購入 ・飛沫感染予防ガードの購入	感染対策を行うことで、安心して施設を利用頂けるようになった。 リモート会議が実施出来るようになり、新たな利用者が増えた。	129
保健福祉部	健康づくり課	精神保健対策費補助金	(心のケア支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化により疲弊する県民のメンタルヘルスニーズに対応するため、精神保健福祉センターや保健所が対面で相談に応じる場合の感染予防対策や、対面相談が行えない場合におけるオンライン相談体制の整備を行う。	R2.4	R3.3	3,833,062	958,000	・精神保健福祉センター、保健所において166件の相談支援を実施した。 ・対面での相談に不安を感じる方への対応方法、遠隔でも研修会に参加できる方法、自身の行動管理を促進する方法について、オンラインでの研修会を実施するとともに、対面相談における感染予防に係るアクリル板や体温計、消毒液等の衛生用品やオンライン相談に必要対応するためのワイヤレスマイクスピーカー等の機器等を購入し、相談体制を整備した。	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じることで、より相談しやすい環境を整備することができ、コロナ禍で疲弊する県民の心の支えとなることができた。 また、相談内容の共有や、相談の想定を協議することで、コロナに係る対応の仕組みが強化された。	131
保健福祉部	健康づくり課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業(精神障がい施設等)) 精神障がい施設等に対し、事業所等における感染予防に必要な衛生用品の整備を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施する。	R2.4	R3.3	134,200	44,500	障がい福祉サービス事業所で新型コロナウイルス感染症拡大防止のために使用する手指消毒用エタノール10218本、300ml24本を購入し、障がい福祉サービス事業所22事業所に配布した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために購入した手指消毒用エタノールを障がい福祉サービス事業所22事業所に配布し、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止が図られた。	132
保健福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、在宅生活を強いられている障がい者等について、相談支援専門員等の専門職による安否確認等を行う。	R2.11	R3.3	5,000,000	2,500,000	県内23事業所による協力のうえ、相談支援専門員等の専門職による個別訪問等を実施した。 (安否確認等対象人数 4,261人)	在宅生活を強いられている障がい者等が安心して地域生活を送るための必要な支援に繋げることができた。	136
保健福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、就労系障がい福祉サービス事業所等における利用者の在宅就労等を推進するために必要な経費を支援する。	R3.1	R3.3	3,709,000	1,483,000	パソコンやタブレット端末などのテレワーク導入経費の支援を行った。(4事業所)	障がい福祉サービス事業所等において、テレワークが促進され、感染拡大防止対策の強化や職員の業務負担軽減が図られた。	137
保健福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) 障がい福祉サービス事業所等について、感染拡大防止対策の強化や職員の業務負担軽減を図るため、業務管理システムやタブレット端末などの導入を支援する。	R3.2	R3.3	9,214,000	2,400,000	業務管理システム及び業務補助ソフトの導入やタブレット端末の活用などの経費の支援を行った。(10事業所)	障がい福祉サービス事業所等でのICT化を促進することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、職員の業務負担軽減が図られた。	138

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
保健福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(就労系障害福祉サービス等の機能強化事業) 新型コロナウイルスの影響により、受注が落ち込んでいる障がい者就労継続支援事業所等の就労機会を確保するため、各事業所に代わり、共同して受注機会を確保する共同受注窓口の受注拡大に向けた支援を行う。	R2.6	R3.3	20,000,000	10,000,000	共同受注窓口機能の強化を図った。 ・ECサイトの構築 ・「新しい生活様式」下でも事業所が工賃向上に取り込むことができるよう各事業所への研修事業等を行った。(セミナー開催5事業所) ・販売事業にノウハウを持つ「営業要員」を配置	受注体制の強化や販売ルートの開拓がなされ、「新しい生活様式」下でも事業所が工賃向上に取り組むことができた。	139
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者交流プラザ機能強化事業(「WITHコロナ」障がい者交流プラザ対策事業)	障がい者交流プラザの利用者は感染リスクに特に注意しなければならない障がい者・高齢者が多くことから、「WITHコロナ」「ポスト・コロナ」時代に向けた施設の環境整備を行う。	R2.11	R3.3	3,429,140	3,429,000	<ul style="list-style-type: none"> ●来館者の健康チェック ・サーモグラフィカメラ 3台 正面玄関、ライトコート前、西自動ドア ●密集回避 ・アクリル板 20台 ・注意喚起文字入り床マット 6枚 OA研修室、受付・福祉の店 ●換気対策 ・空気清浄機 6台 受付、福祉の店、3階研修室、スポーツセンター事務室、視聴覚センター ・スクリーンドア(網戸)設置 5か所 盲人卓球室、東棟・西棟(2、3階) ・ロールスクリーン設置 1か所 1階通路沿ガラス窓(ライトコート沿) ・サーキュレーター 14台 貸館(8)、ロビー、福祉の店、事務室、体育館(2)、プール更衣室入口 	日頃の3密回避等の注意喚起と併せて、感染症対策のための各種備品の購入設置、喚起対策工事等で施設における感染予防環境を整備したことにより、利用者が安心して利用することができた。	140
保健福祉部	障がい福祉課	在宅障がい者等安心確保事業	介護者が新型コロナウイルス感染症により入院し不在となった場合に、既存施設の一部について在宅の障がい児者を一時的に受け入れる専用スペースを整備する。	R3.2	R3.3	11,535,000	11,535,000	既存施設の一部を障がい特性に応じた対応が可能な専用受入れスペースとして整備した。	濃厚接触者の受入れに必要な施設改修、資機材等の購入等により、在宅障がい児者の安全・安心が確保された。	141
保健福祉部	健康づくり課	高齢者インフルエンザ定期接種促進事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念される中、インフルエンザの重症例を抑制するとともに、医療提供体制のひっ迫を回避するため、予防接種法に基づく定期接種対象者の方を対象に、予防接種に係る自己負担分の補助を行い、重症化のリスクの高い高齢者の接種促進を図る。	R2.10	R3.3	272,620,635	272,620,630	23市町村に対し、予防接種法に基づく定期接種対象者の方を対象に、インフルエンザ予防接種に係る自己負担分の補助を実施した。	23市町村に対し、予防接種法に基づく定期接種対象者の方を対象に、インフルエンザ予防接種に係る自己負担分の補助を行い、重症化のリスクの高い高齢者の接種促進及び、医療提供体制のひっ迫の回避が図られた。	142

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
商工労働観光部	新未来産業課	WITH・コロナ「徳島ビジネスチャレンジジメッセ」強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動のデジタルシフトを踏まえ、「Web」と「リアル」を融合させた「ハイブリッド型」で「徳島ビジネスチャレンジジメッセ」を開催し、WITH・コロナ時代における県内産業の活性化を図る。	R2.9	R3.3	2,112,000	2,111,000	オンラインとリアルのハイブリッドで開催した県内最大級の総合見本市である「徳島ビジネスチャレンジジメッセ(会期:R2.11.16~12.15)」において、オンラインによるビジネスマッチングやLED・藍のビジネスセミナー、小中学生向けLED教室を実施した。	コロナ禍により様々な行動が制限される中においても、オンラインによるビジネスマッチングやセミナー等のイベントの開催により、県内産業の活性化及び未来の産業人材の育成を図ることができた。 【オンラインマッチング実績】 県内参加9社、マッチング総数31件 【LED・藍ビジネスセミナー】 参加者数(視聴回数) 427 【小中学生向けLED工作教室】 参加者数(視聴回数) 87	144
商工労働観光部	観光政策課	県民みんながお出かけ！徳島の魅力再発見事業	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除され、今後、徐々に社会経済活動を上げていくにあたり、県民の皆様は「徳島の魅力」を再発見いただく県民の皆さまに「徳島の魅力」を再発見いただく「とくしま観光キャンペーン」を展開するとともに、「Go To キャンペーン」開始後は、県外からの誘客を促進する取組みを実施する。	R2.6	R3.3	449,200,000	449,200,000	・「とくしま応援割」 県民が県内宿泊施設で宿泊等をする場合、上限5千円の範囲内で宿泊料の割引、42,289人泊の助成を実施。 ・「とくしま再発見ツアー」 県内旅行会社による、県内交通機関と宿泊を組み合わせた県民向けツアーの造成について、宿泊料及び交通費の1/2(上限20万円)、12社16ツアーを補助。 ・「徳島で得するケン」 「Go To キャンペーン」「冬のとくしま応援割」で県内の宿泊施設を利用した方、一人につき5千円の県内観光施設・土産物店・タクシー・レンタカーで利用できるクーポンを187,256千円分提供し、本県への誘客を促進。	新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊事業者や観光関連事業者が非常に厳しい状況に置かれている中、全国に先駆け、県民限定の県内宿泊助成制度を運用し、県内観光需要を喚起することができた。	145
農林水産部	農林水産政策課	新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に影響を受けた農林漁業者の負担を軽減するため、農林漁業者を対象とした金融機関が実施する融資について、貸付金利の一部を補助する。	R2.5	R3.3	28,000,000	28,000,000	「利子補給金」の継続的・安定的に利子補給を行うため、「新型コロナウイルス感染症対応・利子補給基金」を創設し、5年の利子補給期間に必要となる2,800万円を基金に積立済。	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた農林漁業者への融資133件に対して利子補給を行った。資金繰りを支援することで、経営の維持安定に寄与した。	146
農林水産部	農林水産政策課	新型コロナ対策農林漁業者応援給付金	新型コロナウイルス感染症の拡大により、「新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業」の融資を受けた農林漁業者のうち、特に経営状況の厳しい者に給付金を支給する。	R2.5	R3.5	35,590,000	35,590,000	【執行状況】 ・農業:支給実績40件、1,705万円 ・漁業:支給実績34件、1,424万円 ・漁業:支給実績5件、430万円	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に大きな影響を受けた農林漁業者の資金繰りを支援し、経営の維持安定に寄与した。	147
農林水産部	もうかるブランド推進課	WITHコロナに向けたターゲッル対応強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ県産品の需要喚起として、コロナ禍において大きく変化する消費行動やニーズを踏まえ、WITHコロナ・アフターコロナ時代に対応したプロモーションを展開するため、首都圏における本県の情報発信・交流の拠点での施設整備を通じて新型コロナウイルス感染症防止対策の強化を図る。	R2.10	R3.3	50,000,000	50,000,000	首都圏における本県の情報発信・交流の拠点として、年間約6万人が利用する「ターゲッル」について、次のとおり感染防止対策を強化した。 ・宿泊施設を中心に共用施設を個室内に設置 ・非接触システムの導入 ・換気扇を設置	3密の原因となる箇所の改修を実施したことで、多くの利用者に安心して利用いただいている。	148

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
農林水産部	畜産振興課	とくしまの酪農・乳業生産基盤強化事業	コロナ禍による外出自粛等に伴う「巣ごもり需要」の増加により、家庭用の牛乳・乳製品の需要は増加傾向にある。 このため、新たな需要に対応するとともに、安定供給を図るため、国産脱脂粉乳や徳島県産生乳、徳島県産農産物等を活用した牛乳や乳飲料の処理・製造・流通を強化する。	R2.9	R3.11	835,943,000	262,356,000	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナを契機に、増加傾向にある家庭用牛乳乳製品の需要に対応し安定供給を図るため、県内唯一の乳業工場の徳島市から上板町への移転・整備を支援し、県産生乳等を活用した牛乳乳製品の処理・製造・販売力を強化した。 ・新型コロナの影響で調達が不安定となっている輸入脱脂粉乳等(乳製品等製造の原料)の国産への置き換えを推進した。乳飲料等向けの生乳及び国産脱脂粉乳等の供給量(R4生乳換算):4.206t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内唯一の乳業工場として、令和3年11月末に上板町への移転・整備が完了し、令和4年1月6日から本格稼働を開始した。 ・本格稼働により、牛乳乳製品の処理・製造・販売力が強化され安定供給が可能となるとともに、乳飲料製造原料の国産への置き換えが進み、乳飲料等向けの国産脱脂粉乳等の供給量が増加した。(281t/年(移転前3年平均生乳換算)→4.206t/年(R4年生乳換算))。 	149
農林水産部	スマート林業課	仮設住宅県産材活用モデル事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、滞留する県産材の活用を図るため、木造仮設住宅「板倉構法」の部材をより汎用性の高いものへと規格化し、部材の供給体制を検証するとともに、モデル的に木造仮設住宅キットを製作し、組立プロセスを動画で記録することで、災害時の円滑な建設や、平時の防災訓練や啓発活動での活用につなげる。	R2.10	R3.3	12,631,000	12,631,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時に仮設住宅への県産材活用を円滑に行うため、県産材供給シミュレーションを作成した。 ・仮設住宅モデルの図面及び設計書作成とモデルキット2体の製作を行った。 ・製作したモデルキットの仮組立解体を建築業者に公開して行うとともに、その工程を記録した。(建築関係者20人、一般見学者241人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時に県産材資材を供給可能な製材工場、プレカット工場や資材の搬入経路が明らかとなった。 ・仮設住宅建築に必要な県産材資材の規格、量、建築方法が明らかとなった。 ・モデルキットの組立、解体に20人の建築業者と一般見学者241人が参加し、県産材資材の利用について理解が得られた。 ・仮設住宅資材として活用することで、新型コロナウイルスの影響で滞留する県産材の有効利用が図られた。 	150
県土整備部	次世代交通課	乗って応援！公共交通利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大きく落ち込んでいる公共交通の需要を喚起するための事業等を実施し、公共交通の「利用促進」と「業と雇用の維持・確保」を図る。	R2.9	R5.1	185,425,394	185,425,394	<ul style="list-style-type: none"> ・登録された交通機関(路線バス、高速バス、鉄道、タクシー、フェリー、航空、自動車運転代行)で、県内及び県内発着便を対象に利用できる「とくしまプレミアム交通券」を発行した。(1セット額面5,000円のクーポンを2,500円で、46,000セット発行) ・県内の貸切バスを利用する旅行会社等に対し、貸切バスの増車や車両の大型化をし、十分な座席スペースを確保した「快適と安心」を売りこするバス旅行商品の造成や、生活交通や観光地への二次交通の充実つながる周遊バスの実証運行に要する経費を支援した。(294件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策や公共交通の需要の喚起を図り、公共交通の安全安心な運行の推進や利用促進、業と雇用の維持・確保が図られた。 	151
県土整備部	次世代交通課	公共交通機関利用者に対する体温確認	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、県外からの公共交通利用者に対して体温確認を行うとともに、感染拡大防止対策の周知を行った。	R2.7	R2.10	15,722,785	15,722,750	<ul style="list-style-type: none"> ・県内6箇所(空港、駅、高速バス降り場、フェリー乗り場)延べ1,973便でサーモグラフィ等による検温を実施。 ・体温が37.5度以上の方(実績0名)には、啓発チラシを配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来県者に対する検温を通じ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を周知することで意識醸成が図られた。 	152

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
南部総合県民局	地域創生防災部	実践！スマートライフ防災事業	「新型コロナウイルス感染症」を重点テーマとした防災イベントを開催し、会場設営などの業務の発注によりイベント企画者を支援するほか、イベントの開催による ・「新しい生活様式」に対する地域住民の意識の向上 ・「複合災害」に対する災害適応力の強化 ・「自助」「共助」「公助」による感染症対策を踏まえた避難所運営体制の確保 ・市町、保健所、自衛隊、消防など防災関係機関との連携強化 などの効果により「地域における防災力」の向上を目的とする。	R2.12	R2.12	597,850	597,000	・「新型コロナウイルス感染症」を重点テーマとして防災イベントを2町において実施した。 ・町、警察、自衛隊、気象台、自主防災組織などと連携し、地震体験、装備品展示、炊き出し体験、パネル展示などを実施した。 ・新型コロナ感染症対策とした「避難所開設運営訓練」を実施し、地域住民など約150人が参加した。	・「新しい生活様式」に関するパネル展示により、地域住民等の感染症に対応した生活意識の向上が図られた。 ・感染症と自然災害の「複合災害」に対応する避難所運営訓練により、自主防災組織等の防災対応能力の向上と体制強化が図られた。 ・町、警察、自衛隊、気象台などとの共催により、防災関係機関の連携強化が図られた。	153
西部総合県民局	地域創生観光部 保健福祉環境部	西部健康防災公園「スマート活用」推進事業	西部健康防災公園において、「新しい生活様式・スマートライフ」に対応したパラアスリートスポーツ交流会を開催するとともに、コロナ対策を取り入れたイベントの開催支援を行うことにより、同公園の利活用を推進し、県西部の健康づくりの拠点として地域の活性化を図る。	R2.10	R3.3	595,018	595,000	①コロナ対策を取り入れたスポーツ指導者安全講習会を開催した。 ・参加者数:17名 ②コロナ対策を取り入れた元トップパラアスリートとのスポーツ交流及びリモートによるトークセッションを開催した。 ・参加者数:30名	・施設の利活用の推進及び地域のスポーツ指導者の安全な指導技術の向上が図られた。 ・「新しい生活様式・スマートライフ」に対応した交流会の開催を通じ、障がい者スポーツや障がい者への理解が深まり、障がい者が地域で安心して暮らせる環境づくりが推進されるとともに、西部健康防災公園の魅力を情報発信することにより、地域の活性化へつながった。	154
教育委員会	教育政策課	県立高校生等1人1台情報端末配備事業	新型コロナウイルス感染拡大の第2波・第3波に備えるため、GIGAスクール構想の対象外である、県立高校及び特別支援学校高等部の生徒が使用するタブレット端末等を配備する。	R2.7	R4.3	956,458,437	956,233,775	文部科学省の公立学校情報機器整備費補助金の対象外である、県立高校32校及び特別支援学校(高等部)11校の生徒1人1台分のタブレット端末16,935台、各学校で端末を充電するための充電保管庫646台及び学習情報の蓄積や授業支援のための各種アプリケーション計6,170ライセンスを整備。	国のGIGAスクール構想の対象外である高校段階の生徒1人1台端末環境を早期実現することで、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等の緊急時においても、各種アプリケーションも活用したオンライン学習を行うことにより、子ども達の学びを保障することにつながった。	155
教育委員会	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校児童生徒の「3密」による感染症感染リスクを低減するため、スクールバスを増便する。	R2.7	R3.3	22,648,000	11,324,000	特別支援学校のスクールバスを4校8台から4校16台に増便し、9箇月間運行。	スクールバスを増便することにより、平均乗車率が約80%から約40%になり、「3密」を回避することにより、新型コロナウイルス等の感染症感染リスクの低減につながった。	156
教育委員会	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校において、段階的な学校再開に際し、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障を行うことができるよう学校長の判断により迅速かつ柔軟に対応を行う。	R2.4	R3.3	116,825,487	58,413,400	県立中学校3校、県立高校33校及び特別支援学校11校において、児童生徒・教職員等の「3密」回避等感染症対策や、児童生徒の学習保障のための学校での教育活動及び家庭学習を実施する際に必要となる物品の購入等を実施。	感染症対策や学習保障のための各種物品の活用により、感染リスクを低減させながら、学校での教育活動を実施することができ、またオンライン学習に必要な各種物品の整備により、臨時休業等の緊急時においても子ども達の学びを保障することにつながった。	157
教育委員会	施設整備課	「新しい生活様式」に対応した学校空調モデル創出事業	「新しい生活様式」を取り入れた学校教育活動の展開と大規模災害等発生時における「感染症対策の整った避難所」としての機能を併せ持つ「平時・有事を問わない教育環境」の構築のため、感染症に強い空調環境を創出する。	R2.6	R3.8	17,755,650	17,755,600	モデル校(2校)の体育館及び特別教室において、適正な室温を確保しながら、十分な換気を行える「高換気・高機能空調」の整備を行い、令和3年7月に完成した。	「適温保持」と「十分な換気」を両立させる「感染症に強い学校空調モデル」を構築することができた。	158

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
教育委員会	教育政策課・学校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想時代において急速に変容する教育現場に対応する教員のICT活用を支援するため、ICT機器に精通し機器の準備やメンテナンス、学習のICT化等に対応するGIGAスクールサポーターを配置する。	R2.7	R3.3	17,765,000	7,106,000	県立学校47校に導入されたICT機器を円滑に運用できるようにするため、4校につき1人程度の割合でGIGAスクールサポーター12名を配置し、学校の要望等に応じ、ICT機器の運用管理、教員研修、授業支援、電話相談等の支援を実施。	GIGAスクール構想の実現に向け、既存のICT環境と新たに整備する1人1台端末の効果的な活用を支援するための外部人材を配置することにより、教職員や児童生徒のICT活用や、ICT機器の運用管理を支援することができた。	159
教育委員会	学校教育課	県立学校「ディスカバーとくしま」促進事業	修学旅行を「ふるさととくしま」の魅力を再発見する機会につなげるとともに、県内観光産業に寄与するため、旅行先を県内に変更することにより生ずる変更費用を支援するほか、感染症拡大により修学旅行が中止となった場合に発生するキャンセル料について、保護者の経済的負担軽減のため、支援を行う。	R2.10	R3.3	1,042,171	1,042,170	修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、県外への旅行が困難となり、旅行先を県外から県内に変更した県立学校2校について、変更することにより発生した変更費用について支援を行った。	新型コロナによる影響で学校行事が次々と中止となる中、生徒の大切な思い出となる修学旅行を実施でき、また、修学旅行を、「ふるさととくしま」の魅力を再発見する機会につなげ、県内観光産業にも寄与することができた。	160
教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による臨時休業中の未指導分の補習の実施等、児童生徒の学びの保障をサポートする。	R2.7	R3.3	50,069,450	33,381,000	①学びサポーター配置事業(実績) 1. 配置校 121校(小中学校108校、高校9校、特別支援学校4校) 2. 配置人数 186人(小中学校135人、高校43人、特別支援学校8人) ②児童生徒の学びサポート(実績) 小中学校、高等学校、特別支援学校に非常勤講師を配置した。 配置校 104校(小中学校67校、高校32校、特別支援学校5校)	①公立学校において、児童生徒の学力向上に資する学校教育活動の一環として行われる授業や補充学習、教員の指導力向上支援等のため、退職教員や教員志望の学生等の地域人材を「学びサポーター」として学校に配置した。 授業中における学習支援業務、放課後の学習支援業務、家庭学習等における学習内容充実支援業務などに携わり、児童生徒の学習環境の維持が図られた。 ②臨時休業中の未指導分の補習の実施等、児童生徒の学びの保障をサポートするため、非常勤講師を配置し学習活動を行い、学習環境の維持が図られた。	161
教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	(スクール・サポート・スタッフの配置) コロナ禍で教員の業務負担が増加している中、学校現場の3密を避けるための環境づくり等、教員の負担増となる業務をサポートする。	R2.7	R3.3	1,325,000	886,000	3市町の9学校に9人のスクール・サポート・スタッフを配置した。	学校内の消毒作業を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。 印刷業務や事務補助等を行うことで、教員の事務負担軽減が図られ、超過勤務時間を削減することが出来た。	162
教育委員会	体育学校安全課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校において、密閉・密集・密接が同時に重なることを避けるため、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となるマスクや消毒液等の購入。	R2.4	R3.3	6,165,000	3,083,000	学校における感染症対策を徹底するため、マスクや消毒液等の保健衛生用品の充実を図った。 県立学校(高等学校・特別支援学校・県立中学校等) 53校	保健衛生用品の充実により、学校における感染症対策が適切に実施された。	163

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
教育委員会	体育学校安全課	県立学校生通学時における「新しい生活様式」導入推進事業	県立学校生の通学時の安心・安全を確保し、再度の臨時休業のリスクを軽減するとともに、通常の教育活動を確保し「学びを保障」するため、混雑状態にあるJR四国の列車の補充輸送手段として、必要な区間において、県立学校生の通学のための臨時的な貸切バスを運行する。また、この取組を通して、県民に「新しい生活様式」を広める契機とする。	R2.7	R3.3	30,393,470	30,393,450	臨時通学バス運行 ・令和2年7月22日から 県内4地区で大型バス5台運行 127名が登録し利用した ・令和2年11月2日から 県内5地区で大型バス6台運行 144名が登録し利用した	混雑状態のJR四国を利用して通学をしている生徒がバスを利用することにより、通学時の三密を回避することができた。 また、バスの運行により、JRの混雑の緩和につながり、JR利用生徒の感染リスク軽減が図られた。	164
教育委員会	教職員課	非常勤講師の配置による児童生徒への支援事業(追加時間数分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による臨時休業中の未指導分の補習の実施等、児童生徒の学びの保障をサポートする。	R2.7	R3.2	3,638,160	3,638,000	児童生徒の学びサポート(実績) 小中学校、高等学校、特別支援学校に非常勤講師を配置した。 配置校 104校(小中学校67校、高校32校、特別支援学校5校)	公立学校において、児童生徒の学力向上に資する学校教育活動の一環として行われる授業や補充学習、教員の指導力向上支援等のため、退職教員や教員志望の学生等の地域人材を「学びサポーター」として学校に配置した。 授業中における学習支援業務、放課後等の学習支援業務、家庭学習等における学習内容充実支援業務などに携わり、児童生徒の学習環境の維持が図られた。	165
警察本部	交通企画課	安全運転管理者講習「3密」回避対策事業	安全運転管理者講習会場において、政府の推奨する「新しい生活様式」の実践例に即した屋内での催し物の開催(収容率50%以下)を実現するため、講習回数を増やし、講習会場の「密」状態緩和を図る。	R2.4	R3.3	2,065,000	2,065,000	県下6会場で行う講習を通常の計23回から約2倍に増やし、県内約3,400人の安全運転管理者等に対して講習を実施。	講習1回当たりの受講者数を通常の約半数に制限することで、「3密」を回避しての講習実施を実現した。	166
危機管理環境部	危機管理政策課	新型コロナウイルス感染症対策啓発強化事業	「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に関する条例」に基づき、ガイドライン実践店舗数の拡大を図るとともに、年末年始における感染防止策の普及啓発を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R2.12	R3.3	11,915,550	11,915,000	「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に関する条例」の概要や、新型コロナウイルス感染症の感染防止策の取組事例を紹介した動画を作成し、動画投稿サイト等に広告を配信することにより広報を実施した。 またガイドライン実践店ステッカー掲載店のうち166店舗の巡回指導を実施した。	令和2年度の年末及び年度末における人の流れの増加により想定された新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、感染防止策の普及啓発を行うことができた。 またガイドライン実践店ステッカー掲載店への巡回指導により、県内事業者の感染防止策を徹底することができた。	167
危機管理環境部	危機管理政策課	新型コロナウイルス感染症対策啓発事業	感染拡大防止の取組及び県の施策について、テレビCMや新聞等のメディアを活用し、広く県民の皆様に向けて周知・啓発を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R3.2	R4.3	28,341,100	28,341,100	感染拡大防止の取組及び県の施策について、テレビCMや新聞等のメディアを活用した広報を行うとともに、啓発ツール(ウェットティッシュ等)を配布し、広く県民に周知・啓発を実施した。 【啓発ツール作成数】 ウェットティッシュ:15,000個 【メディア掲載回数】 新聞広告:4回 テレビCM:7回 ラジオCM:6回	令和2年度、令和3年度に発生した新型コロナウイルス感染症の第4、5、6波において、広く県民の皆様に向けて本県が実施する感染拡大防止策に関する周知・啓発を行うことで、県内の感染拡大防止に対する意識の向上がなされた。	168

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
危機管理環境部	危機管理政策課	「新しい生活様式」実装推進事業～飲食店応援事業～	「感染拡大の防止」と「社会経済活動の維持」との両立を持続的に可能とするため、感染拡大防止に積極的に取り組む飲食店に応援金を支給し、「新しい生活様式」の定着を図る。	R3.1	R3.5	2,442,600,000	2,442,600,000	感染拡大防止に積極的に取り組む県内飲食店のうち、ガイドライン実践店ステッカー掲載店4,718店舗及び、事業者版スマートライフ宣言掲載店146店舗に応援金を支給した。	感染拡大防止に積極的に取り組む飲食店に応援金を支給することで、「新しい生活様式」の定着を促進することができた。	169
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	事前復興推進事業	WITHコロナ時代に対応するため、コロナ対策及び事前復興施策を融合した周知啓発手法を構築する。	R3.2	R4.3	2,500,000	2,500,000	徳島大学、エフエム徳島、徳島県の3者による「防災ラジオドラマ制作実行委員会」を立ち上げ、「新型コロナ対策」及び「事前復興」の要素を含んだ、ラジオドラマのシナリオコンテストを開催し、全国32都道府県から204件の応募があった。また、コンテストの上位3作品のシナリオを元にラジオドラマを作成し、新型コロナ対策及び事前復興の啓発を実施した。(R4.10.27時点再生回数計4,554回)	応募者がラジオドラマのシナリオを検討する過程や、視聴者がラジオドラマを聴取することにより新型コロナ対策及び事前復興について、改めて考える機会を創出できた。	170
危機管理環境部	防災人材育成センター	ニューノーマル・遠(オン)LINE防災啓発事業	コロナ禍にあっても安心して防災知識の醸成に取り組めるよう施設改修により防災センターの防災拠点としての機能強化を図るとともに、遠隔テレビ会議システムを活用したオンライン講座を実施する。	R3.7	R3.12	4,954,235	4,954,235	オンラインシステムに必要な施設改修及び資機材(プロジェクター、ビデオカメラ、マイク・スピーカー等)を購入することでオンライン講座が開催できる環境を整備し、オンライン講座を10回実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けずにセミナーをオンライン形式で開催することができるようになり事業継続が可能となった。	171
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	とくしまゼロ作戦LINE公式アカウント開設事業	住民が3密を回避しながら適切な避難行動を選択できるようにするため、LINEにより気象情報や避難情報を発信するとともに、避難所の開設情報や混雑状況が確認できるHPを作成する。	R3.8	R4.3	5,650,700	5,650,700	・令和4年3月11日に徳島県LINE公式アカウントを開設。 ・防災情報として、気象情報や避難情報等を配信しているほか、平常時においては、県政情報等を配信している。 ・登録者2,171人(R4.10.27時点)	近年、災害が頻発化する中で、避難所の開設情報や混雑状況が確認できるHPを作成することにより、住民は3密を回避しながら適切な避難行動を選択できるようになった。また身近なツールであるLINEを利用することで、必要な防災情報をプッシュ通知で知ることができ、使用者が自ら地域のハザードマップや避難所の開設情報など、必要な防災情報を普段使いにより、容易に入手することができるようになった。	172
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	複合災害を迎え撃つ「とくしまゼロ作戦」推進事業	避難所の3密を避ける「分散避難」を推進するため、市町村の取組を支援する。	R3.2	R4.3	6,244,000	6,244,000	避難所の感染症対策に資するパーティションや非接触型体温計等の購入に要する補助金を7市町に対して交付した。	避難所の感染症対策に要する資機材整備に対して補助金を交付したことにより、県民が安心かつ快適に過ごせる避難所づくりを推進することができた。	173

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
危機管理環境部	消防保安課	救急搬送体制安心支援事業	地域の適切な救急搬送体制の維持を図るため、救急搬送に必要な感染防止資器材を備蓄し、市町村での調達が困難な場合において迅速に支援する。	R3.7	R4.2	2,506,350	2,506,350	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大により、感染防止資器材が不足した場合においても、救急搬送業務を継続するため、資器材を確保し、消防機関に迅速に提供できる体制を構築した。 ○備蓄資器材 ・N95マスク:500枚 ・ゴーグル:500個 ・手袋:500双 ・防護服(上下):500着 ・防護服(上下・クールタイプ):500着 ・ヘアキャップ:500個 ・シューズカバー:500足 ・手指用エタノール:50L	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大による感染防止資器材の不足に備える体制が整った。	174
危機管理環境部	環境首都課	新時代に向けた鳴門公園プランニング事業	アフターコロナ時代における観光客訪問に備え、鳴門公園のリフレッシュ計画を「県・協議会・周辺事業者・住民」が協働して策定し、魅力度向上を図ることで誘客につなげる。	R3.5	R4.2	924,000	924,000	4回のプランニング検討会を開催し、地元事業者等の意見や要望を反映させた、鳴門公園への観光客誘致を図るための計画の策定を行った。	アフターコロナにおける観光誘客を目標に、鳴門公園の魅力向上に向けて、今後計画的に取り組むべき内容を整理することができた。	175
危機管理環境部	環境指導課	災害廃棄物初動対応強化事業	災害を取り巻く状況変化や新型コロナ感染予防対策等に対応するため、現行の「徳島県災害廃棄物処理計画」をより実践的な内容に改定する。また、市町村の計画改定を促進するため、「市町村災害廃棄物処理計画改定ガイドライン」を作成する。	R3.6	R4.3	2,288,000	2,288,000	令和4年3月に新型コロナウイルス感染予防対策も取り入れた「徳島県災害廃棄物処理計画」の改定及び「市町村災害廃棄物処理計画改定ガイドライン」の作成を行った。	ボランティアや作業員の新型コロナウイルス感染を予防しつつ、適切で迅速な災害廃棄物処理が可能となった。	176
危機管理環境部	環境指導課	災害廃棄物仮置場実地訓練事業	新たな日常に対応した災害廃棄物処理に携わる市町村や廃棄物処理業者の初動対応能力向上及び官民連携強化を図るため、新型コロナウイルス感染患者の廃棄物への対応も含めた災害廃棄物について、仮置場への搬入や分別等の実地訓練を行う。	R3.9	R4.1	1,500,000	1,500,000	令和3年12月に徳島県美波町で訓練を実施し、県、市町村及び民間団体の職員約80名が参加した。	新型コロナウイルス感染廃棄物の処理を含めた災害廃棄物への初動対応能力向上及び官民連携の強化が図られた。	177

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
危機管理環境部	消費者政策課	世界の架け橋へ！とくしま消費者政策グローバル化推進事業	本県の消費者政策のグローバル化を推進するため、海外の大学等とオンライン交流を実施し、WITHコロナ・アフターコロナ時代に対応した情報発信・国際連携体制の強化を図る。	R3.4	R4.3	5,998,727	5,998,727	海外大学(2か国2校)と県内大学(3校)によるオンライン交流を3回実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で国を跨いだ移動が難しい中、オンライン開催としたことで、学生に交流の場を提供できた。 ・当事業でつながりの出来た海外大学の教員を「とくしま国際消費者フォーラム2021」のセッションパネリストとして招待するなど、一つの事業で終わることなく連携を拡大し、情報発信や国際連携体制の強化が図れた。 ・参加者からは、「地方自治体が関わる大学間の交流は非常に珍しく、今後も継続してほしい」「非常に興味深く面白い取組であり、この交流をきっかけに、今後は相互訪問のような形で学生、教員の交流がより深まることを期待する、この事業の成果が消費者庁未来本部の国際消費者政策研究センターと連携した研究へ発展することも期待でき、最終的にはアジア全体の消費者政策の向上にも大きく貢献すると思う」等の意見があった。 	178
危機管理環境部	消費者政策課	消費者トラブルSNS相談事業	WITHコロナ時代において、相談者が対面ではなく、また、気軽に相談できる新たなツールとして、LINEを活用した消費生活相談体制を構築する。	R3.11	R4.3	4,596,674	4,596,674	<ul style="list-style-type: none"> ・WITHコロナ時代において、相談者が対面ではなく、また、気軽に相談できる新たなツールとして、LINEを活用した消費生活相談体制を構築した。 ・相談実績(R3.11.27～R4.3.31) 7件 ・R4.3.31時点友だち登録者数 181人 ・消費者トラブルに関する情報発信を、令和4年3月から開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における消費者被害が懸念される中、幅広い世代になじみの深いLINEを相談ツールとして加え、より相談しやすい態勢になった。 ・LINEを通したタイムリーな情報発信により、消費者被害を未然に防止するための効果的な啓発を行うことができた。 	179
危機管理環境部	安全衛生課	生活衛生関係営業アフターコロナ対応強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境に直面している生活衛生関係営業の感染拡大防止と客足回復のため、生活衛生営業指導センターによる、各店舗へのアドバイザー派遣や業者と消費者を交えたセミナーの開催を実施し、業者が新たな営業体制を構築するための一助とする。	R3.3	R4.3	3,000,000	3,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者、生活衛生関係業者及び行政の3社による対話を通じた「リスクコミュニケーション」の手法を採用した講演会を県下3ブロックに分け各ブロック1回開催。 ・また、各講演会の様子はオンラインによる同時配信及び動画化を行い、後日参加できなかった生活衛生同業組合員にも提供 	「リスクコミュニケーション」を通じて、ガイドラインの遵守など「業者」側の対策の充実強化のみならず、「消費者」側も、自らの対策の留意点や「業者」「行政」の対策を正しく理解することで安心して店舗を利用できることへの「消費者」「業者」及び「行政」の相互理解が図られた。	180
政策創造部	総合政策課	新型コロナ対策情報発信事業	新型コロナウイルス感染症に関する各種情報を県民に幅広くかつ分かりやすく周知する。	R3.4	R4.3	1,381,501	1,381,000	<p>あらゆる広報媒体を活用し、感染防止対策の呼びかけのほか、各種相談窓口及び支援制度の周知、「新しい生活様式」の啓発等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ(CATV) ・YouTube、Twitter ・県ホームページ 	新型コロナウイルス感染症に関する情報が県民・事業者に広く行き渡り、各種支援制度の利用や、感染防止策の浸透を図ることができた。	181

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
政策創造部	総合政策課	ふるさと帰帰「絆」強化緊急支援事業	県外在住で新型コロナウイルスによる行動制限や移動の自粛により、日常生活の困難を抱えた徳島県出身の学生への緊急的な支援と県産品の需要拡大を図る。	R3.2	R3.8	38,229,183		38,229,183	県外在住で、新型コロナウイルスによる行動制限や移動の自粛により、日常生活の困難を抱えた学生5,000名に対し、徳島県内の法人及び個人事業者等が生産する県産の農林水産物や加工品など、県で選定した特産品を提供した。	コロナ禍で困難を抱える県外在住の学生に対し、県産品を提供することで、学生への物質的な支援や県産品の需要拡大とともに、「本県が有する魅力」や「本県への愛着」をより一層深め、学生のSNS投稿がなされるなど、県の情報発信や魅力度向上につながった。	182
政策創造部	とくしまぐらし応援課	可能性の宝庫・徳島！アワーケーション実装事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により高まる地方回帰の機運を本県への「新たな人の流れ」に繋げるため、全国屈指の光ブロードバンド環境をいかし、大自然の中で“キッチリ働ける”徳島ならではのワーク×バケーション「アワーケーション」の実装を図るとともに、日本全国のワーケーション希望者をターゲットにアワーケーションの魅力発信や、県外事業者等のワーケーション誘致、関係人口創出による地域活性化を図る。	R3.6	R4.3	6,500,000		6,500,000	コーディネーターを配置し、地元事業者と連携の上、誘致する県外事業者等のニーズに合わせた滞在プログラムを10メニュー造成するとともに、アワーケーションの魅力発信を行い誘致を行った。	地方でのテレワークに前向きな企業やモバイルワークで働く場所を選ばない個人事業主（フリーランス）等の合計35社52名の誘致を実現し、関係人口の創出につながった。	183
政策創造部	とくしまぐらし応援課	「#徳島とくしまクリエイティブ」発信強化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、仕事が減少した県内クリエイターに業務機会を提供するとともに、徳島県への人の流れを創出するため、徳島の魅力を伝える映像コンテンツの作成と情報発信を行う。	R3.7	R3.11	7,997,000		7,997,000	徳島の新たな魅力を伝える映像作品をPR専門人材と県内クリエイターのコラボにより9本制作し、YouTube、インスタグラム、Tiktokなどにおいて発信を行った。	コロナ禍において、業務機会の減少したクリエイターの創作機会を創出するとともに、専門人材とのコラボレーションにより、「新しく」かつ「届く」情報発信の形を構築し、県内クリエイターのスキル底上げを図るとともに、徳島の魅力を発信することができた。	184
政策創造部	とくしまぐらし応援課	みんなでリスタート！#徳島移住促進事業	若者や子育て世帯の「リスタート」を集中的に支援するため、今年度創設した「学生向け支援金」に加え、未就学児のいる子育て世帯に向けた移住支援金を新設する。	R3.8	R4.3	7,404,000		7,404,000	・子育て世帯向け支援金 件数：41件 支給額：410万円 ・学生向け支援金 件数：8件 支給額：330万4千円	「新天地での出発」や「新しい生活様式の実践」を考える県外の学生や子育て世帯に寄り添った支援として、41世帯の子育て世帯が県外から移住し、8名の学生が県外から徳島県に修学してもらうことが出来た。	185
政策創造部	とくしまぐらし応援課	サブスクで移住者の「住まい」と「移動」まるごとサポート事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により高まる地方回帰の機運を本県への「新たな人の流れ」に繋げるため、移住希望者が抱える課題解決に直結する支援を実施することで、移住希望者の「経済的不安」を払拭するとともに、本県への未永い定住につなげるため「賃貸住宅」と「移動手段」として、タクシーから航空機までの「乗り放題」などを組み合わせ「定額利用」できる、いわゆる「サブスクリプション方式」による、「サブスク料金移動手段付きの賃貸物件」を県内各地に整備し、移住初期の不安を一挙に解消する「徳島独自の応援メニュー」の造成に取り組む。	R3.7	R4.3	1,760,000		1,760,000	・「住まい」と「移動」の両面から、移住希望者支援に取組む「コーディネーター」を配置し、「サブスク料金移動手段付きの賃貸物件」を整備。 ・専用ポータルサイトの立ち上げ、移住に特化したマッチングサービスなどを活用した情報発信を実施し、成約にはいたらなかったが、全国の地方移住希望者より「180件」を超える問い合わせのうち、48件の具体的な問い合わせがあった。	本事業の新聞記事での掲載をはじめ、コロナ禍等によるテレワークなどの新しい働き方や、若者の地方回帰の関心の高まりを踏まえ、観光庁が推進している「第2のふるさとづくりプロジェクト」の有識者会議資料で紹介されるなど、全国的にも先駆的な取組みとして反響があり、本県の移住交流施策の発信に寄与した。	186

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
政策創造部	デジタルとくしま推進課	デジタル社会のパスポート！マイナンバーカード申請サポート事業	コロナ禍において、様々なサービスのデジタル化が重要となる中、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードが県民に広く行き届くよう、商業施設等でカードの申請手続きをサポートする。	R3.2	R4.3	76,808,408	76,808,000	徳島県内の商業施設等において、延べ210回の出張申請サポートを実施した。	県民約7,300名の申請手続きをサポートし、マイナンバーカードの取得を促進することができた。	187
政策創造部	とくしまぐらし応援課	地域の担い手創出！サテライトオフィス誘致定着事業	コロナ禍での新しい生活様式を実践し、地方分散型社会を実現するため、本県へのサテライトオフィス誘致に係る県内外でのマッチングイベントの開催、情報発信、オフィス開設に伴う費用支援を実施する。	R3.4	R4.3	16,447,566	16,447,566	・サテライトオフィスマッチングイベントの実施：県内2回、オンライン1回、県外2回（東京・大阪） ・イベント及び支援制度に係るリスティング広告の実施 ・新規サテライトオフィスの開設支援：4件	徳島県でのサテライトオフィス開設のメリット、支援制度等を効果的に発信し、11件のサテライトオフィス開設と、既開設企業の定着に繋がりが、コロナ禍における都市から地方へ新たな人の流れを生み出し、地方分散型社会の推進ができた。	188
政策創造部	デジタルとくしま推進課	マイナンバーカード活用！地域活動応援事業	コロナ禍において、様々なサービスのデジタル化が重要となる中、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの更なる利活用を図るとともに、県民の施策参加と地域内消費を促進するため、地域力向上につながる県民の活動に対して、ポイントを付与する。	R3.2	R4.3	88,575	88,000	「防災、リカレント教育、健康増進」に係る活動を行い、要件を満たした県民約180人に対して、ポイントを付与した。	地域力向上につながる県民の活動を促進するとともに、マイナンバーカードの利活用シーンを拡大することができた。	189
経営戦略部	秘書課	とくしまPR広告創出事業	「大阪・関西万博」や「ワールドマスターズゲームズ関西」など、アフターコロナ時代に訪れる国内外からの来県者へ徳島県をPRするため、徳島阿波おどり空港に隣接する倉庫壁面に、徳島県を強く印象づける広告を掲出する。 なお、掲出するデザインを公募することで、コロナ禍のフリーランス支援にもつなげる。	R3.2	R4.3	4,598,716	4,598,000	・広告デザインをコンテスト形式で全国公募した。（海外からの応募を含む78点の応募） ・選考過程において、候補作品に関するアンケート調査を実施し、県内外から453件の回答があった。 ・壁面広告は令和4年3月に完成し、今後数年間にわたって掲出する。	・広告デザインについて、本県の観光資源等をテーマとした作品を募集することで、県の魅力発信につなげた。また、候補作品に関するアンケート調査を実施するなど、選考過程から広く周知できた。 ・県の魅力が詰まった大型の壁面広告を常時掲出できたことで、空港利用者や来県者にインパクトのあるPRができた。また、現地だけでなく、県の広報番組やSNS等を活用することで、県内外に幅広くPRできた。 ・広告デザインをコンテスト形式で募集し副賞を提供することで、コロナ禍のフリーランス支援につなげた。また、広告の掲出業務についても県内事業者へ委託し、地域経済の活性化を図った。	190
未来創生文化 保健福祉部	次世代育成・青少年課 県民文化課 保健福祉政策課	感染防止対策と地域活性化を両立する公の施設管理支援事業	新型コロナウイルス対策の影響を受け利用者が減少している公の施設管理者に対し、十分な感染防止対策を行った上で、県民サービスの維持とともに、地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する新たな取組みを支援する。	R2.4	R3.3	15,448,267	15,062,500	3施設管理者に対し、感染防止対策の徹底をはじめとしたコロナ禍における適切な管理運営及びウィズコロナに対応した取組みに要する経費を支援した。 ・阿波十郎兵衛屋敷 ・青少年センター ・総合福祉センター	施設の適正な維持管理はもとより、新型コロナウイルスの感染状況にも対応した安全安心で快適な公共サービスを継続的に提供するとともに、施設の利用促進を図ることができた。	191

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
経営戦略部	総務課	私立高等学校等 経常費助成費補助 金(教育改革推進 特別経費(教育 の質の向上を図 る学校推進経費 (私立高等学校等 への学校再開等 支援に限る)))	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に伴う未指導分の補習等を実施するため、私立学校が行った学習指導員等の追加的人材の配置に係る経費を支援する。	R2.7	R3.3	475,000	238,000	2校に対し、補習授業を行うための非常勤講師の配置に係る経費に対する補助を行った。	・新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に伴う未指導分の補習の実施により、生徒の学習環境の維持が図られた。 ・また、補習実施にあたり非常勤講師を雇用することで、新たな雇用の生み出しと、正規教員の負担軽減が図られた。	192
経営戦略部	総務課	私立学校WITHコ ロナ支援事業	「WITHコロナ時代」においても子どもたちの学びを保障するため、学校における持続的な衛生環境整備など、私立高校等が実施する「WITHコロナ対策」の徹底に係る取組みを県独自で支援する。	R3.2	R4.3	9,166,328	9,166,000	8校9園に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品等の購入に対する補助を行った。	補助を行い感染症対策を促すことで、学校内での感染リスクを低下させ、教育環境の維持が図られた。	193
経営戦略部	スマート県 庁推進課	目指せスマート県 庁！「電子決裁1 00%化」実装事 業	「アフターコロナ時代」において、場所にとられない働き方を実現し、切れ目のない行政サービスの提供を行うため、システムのユーザーインターフェース向上やデータベースの強化により、庁内の電子決裁100%化を加速させ、更なるテレワークの推進を図る。	R3.2	R4.3	9,988,000	9,988,000	ユーザーインターフェース向上やデータベースの強化のため、電子決裁システムの改修を行った。	・施行済文書を活用した立案や円滑な会計審査が可能となり、テレワークの推進につながった。 ・電子決裁率は、令和2年度に87%であったが、令和3年度には96%となった。	194
経営戦略部	スマート県 庁推進課	県庁会議室DX化 事業	DX時代の「新たな働き方のスタイル」を実装するため、県庁舎の一部会議室にオンライン会議環境を整備し、円滑で安定したオンライン会議の実施を推進する。	R3.2	R4.3	8,756,967	8,756,000	万代庁舎(県庁舎)の会議室5室に音響機器、Webカメラ等を設置し、オンライン会議環境を整備した。	人との接触低減に有効なオンライン会議が容易に可能となり、庁内にオンライン会議が普及した。	195
政策創造部	デジタルく しま推進課	ローカル5Gプロ ジェクト加速事業	ローカル5Gプロジェクトにおいて実践した「遠隔医療」の取組みが、コロナ禍における医師の負担軽減及び医療の質の向上に繋がっていることから、県立3病院における遠隔医療を更に推進するため、県立三好病院においてもローカル5G環境を構築し、3病院間のローカル5Gネットワークを完成させる。また、ローカル5Gを活用した医療分野の新たな取組みとして、動画像のリアルタイム伝送による専門医の遠隔診断・サポート環境を実装する。	R3.2	R3.10	19,998,000	19,998,000	県立三好病院においてローカル5G基地局を整備した。また、既にローカル5G基地局を整備済みの県立中央病院及び県立海部病院とローカル5Gネットワークで接続し、3病院間における遠隔医療の取組みを進める環境を整えた。	約70km離れた三好病院と中央病院を繋ぐローカル5Gネットワークにより、手術の映像を、人の目の解析度を超える8Kスーパーハイビジョン画質にてリアルタイム共有しながら、両病院の医師がコミュニケーションを行い支援及び指導する、全国初の実証を行った。医師から実用に耐え得る性能であることが評価され、コロナ禍において医師の負担が増え続ける中、ローカル5Gの活用が、医療行為を行う医師の支援に繋がることが実証された。	196
未来創生文 化部	次世代育 成・青少年 課	母子家庭等対策 費補助金	新型コロナの影響を受け、社会的に孤立しがちな「ひとり親家庭」に対する相談体制を強化するため、タブレットを活用した母子・父子自立支援員による相談支援をはじめ、子育てや生活支援の情報提供等を行う。	R2.8	R3.3	990,000	495,000	通信機能を備えたタブレット端末等を9台整備し、タブレットを活用した相談支援や子育て支援の情報提供等を行った。タブレットを活用した相談対応実績は、約200件。	「ひとり親家庭」に対し「WITH・コロナ時代」における相談支援体制の強化が図られた。	197

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
未来創生文化部	ダイバーシティ推進課	ダイバーシティとくしま実装事業	コロナ禍で、様々な社会問題が顕在化する中、「ダイバーシティとくしま推進方針」の理念を普及啓発する必要があるため、広報啓発やフォーラム、出前講座、オンラインワークショップ等を開催することにより、多様な主体が共生し、交流し、活躍する「ダイバーシティとくしま」を実現する。	R3.10	R4.3	3,399,000	3,399,000	「ダイバーシティ」の理念を広く県民に伝えるため、フォーラム(WEBライブ配信)や出前講座を実施するとともに、「障がいの者の就労支援と居場所づくり」「外国人の就労支援と多文化共生の推進」「高齢者と子どもの交流の推進」など「ダイバーシティ」をテーマとしたオンラインワークショップを開催。 (オンラインワークショップ開催実績)3回で延べ33名参加	新型コロナウイルス感染症の影響で社会に閉塞感が増す中、本県の目指すべき「ダイバーシティ社会」の実現に向けて、多世代・多様な主体の交流を促進し、県民への意識醸成を図ったことにより、本県のダイバーシティの推進に寄与した。	198
未来創生文化部	男女参画・人権課	男女共同参画総合支援センターデジタル化実装事業	男女共同参画総合支援センターにおいて、WITHコロナ・アフターコロナに即した普及啓発機能の強化を図るため、映像機器のデジタル化やオンライン講座実施のための環境を整備する。	R3.4	R4.3	4,174,060	4,174,060	・男女共同参画総合支援センターへ映像機器・音響機器(映像スイッチャー1台、HDインテグレートカメラ1台、WEB会議用広角カメラ1台、WEB会議用マイクスピーカーシステム1台、拡張用マイク4台等)を導入し、オンライン環境を整備。 ・令和3年度センター主催講座をオンラインにより8回実施、247名が参加。 ・センターのホームページから図書室の蔵書検索ができるシステムを構築し、図書室利用者の利便性を高めた。	男女共同参画総合支援センターにおいて、新型コロナウイルス感染症が拡がりを見せる状況においても、オンライン環境を整備したことにより、継続して講座を行うことができ、男女共同参画についての普及啓発を図ることができた。	199
未来創生文化部	男女参画・人権課 次世代育成・青少年課	児童福祉事業対策等補助金	(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業及び児童相談所等におけるICT化推進事業) 婦人相談所や民間団体におけるDV相談支援体制の強化を図るため、タブレット端末等の機器を整備し、ICTを活用した相談対応を実施する。 こども女性相談センターが、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくため、衛生用品の購入や、施設における個室化等の感染拡大防止に必要な環境整備を実施する。 児童養護施設等における、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクの購入や消毒に必要な経費のほか、個室化に要する改修に必要な経費等を補助。	R3.4	R4.3	14,467,946	5,985,946	・婦人相談所等にタブレット端末等の機器を整備(4箇所)し、DV被害者への相談対応や状況確認を行う際のビデオ通話の活用や、関係機関との連絡調整を行う際のオンライン会議等に活用。 ・DV被害者支援を行う民間団体に、タブレット端末等の整備に要する費用を補助(1団体)。 ・こども女性相談センターに衛生用品を購入するとともに、バーテーションや非接触体温計の設置等施設における感染拡大防止に必要な環境整備等を実施。 ・児童養護施設等12施設に対しマスクや消毒等新型コロナウイルスの感染拡大防止のための経費を補助。 ・濃厚接触者等の一時保護が必要な場合に備えて看護師を配置するとともに、子どもの健康観察等の個別的な対応を適切に行う体制を構築。 ・こども女性相談センター3カ所、一時保護所、民間団体1施設にICT化推進のための事業費を補助。	・新型コロナウイルス感染防止に配慮したDV相談支援体制の強化が図られるとともに、DV相談業務における利便性の向上も図られた。 ・児童養護施設や一時保護所内で継続的に新型コロナウイルス感染拡大を防止する環境を整備することができた。	200
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	ひとり親家庭子育て応援強化事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化が見込まれる中、生活実態が依然として厳しい状況にある「ひとり親家庭」を継続して応援するため、県産食品を無償配布する「生活支援」の強化を行う。	R3.2	R4.3	128,057,335	128,029,295	・配布件数(定期便):3,743件 ・配布件数(年末特別便):3,230件 ・配布内容:県産米、阿波尾鶏加工食品、水産加工品、菓子等	・コロナ禍で生活実態が依然として厳しい状況にある「ひとり親家庭」の「生活支援」強化を図ることができた。 ・また、コロナ禍で低迷した県産食材の需要創出により、県内事業者の支援にもつながった。	201

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	放課後児童対策事業費	放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための必要経費や衛生用品等の購入に要する経費、また、ICT化を推進する取組を行うための経費を補助する。	R2.5	R4.3	9,669,000	9,669,000	・放課後児童クラブにおいて、職員が感染対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液等の購入に要する経費の補助を行った。 (補助事業活用クラブ:118支援単位) ・オンライン会議等に必要ICT機器の導入等、「新しい生活様式」を踏まえた業務のICT化を推進する取組を行うための経費の補助を行った。 (補助事業活用クラブ:6支援単位)	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができるとともに、放課後児童クラブにおけるICT化を推進することで、職員の業務負担の軽減につながった。	202
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	多様な子育て支援推進交付金事業	一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業等において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための必要経費の補助及び衛生用品等の購入に要する経費、また、ICT化を推進する取組を行うための経費を補助する。	R3.4	R4.3	18,540,000	18,540,000	一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業等を実施する事業者に対して、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための必要経費やマスクや消毒液などの衛生用品等の購入に要する経費、ICT化を推進する取組を行うための経費を、負担割合に応じ、市町村を通じて交付した。 ・感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための必要経費及び衛生用品整備(14市町、232箇所) ・ICT化の推進(2市町、4箇所)。	・事業所において感染症対策を図りながら事業を継続的に実施してもらうことができた。 ・また、事業所がICT機器の導入や環境整備等を行うにより、事業のICT化を進めることができた。	203
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	未来の保育士定着促進事業	コロナ禍により業務量が増加している保育現場の保育所等が指定保育士養成施設の学生をアルバイトとして雇用することにより、保育士の業務負担を軽減し、また、学生の県内保育施設への就職促進を図り、保育士の確保を行う。	R3.4	R4.3	1,942,027	1,942,027	市町村や県社協と連携し、指定保育士養成施設(6市町、25箇所)の学生54人を雇用する民間施設に対して、学生の雇用に要する賃金相当額を負担割合に応じて補助した。	コロナ禍により業務量が増加している保育士の負担軽減を図るとともに、学生の県内保育施設への就職を促進し、保育士の確保につなげることができた。	204
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	保育対策事業費補助金	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら事業継続を行うため、マスクの購入や消毒に必要な経費等を補助する。	R3.4	R4.3	14,853,000	7,429,000	事業実施希望のあった41施設について、マスクや消毒液等の衛生用品や、空気清浄機やサーキュレータ等の備品の購入等にかかる費用に対して補助を実施。	衛生用品や感染防止のための備品の購入により、認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策が強化され、感染拡大防止や継続的な保育の実施につなげることができた。	205
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	児童福祉費負担金キャッシュレス収納導入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、児童福祉費負担金債権の多様な収納手段の拡大を図り、「キャッシュレス社会」の進展を見据えた取組を推進するため、電子収納基盤を整備する。	R3.4	R4.3	1,346,400	1,000,000	コンビニ収納又はスマホ決済、ページーに対応し、児童福祉費負担金システムと財務会計システム間の納付情報及び収納情報の受け渡しに関する機能等を追加した。	銀行収納に加え、保護者のニーズにそったコンビニ収納やスマホ決済等の収納手段の拡大を図ることにより、収納機会を増やし、未収金の削減につながった。また、コロナ禍において接触機会の低減が図られた。	206
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	母子父子寡婦福祉資金貸付金キャッシュレス収納導入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、母子父子寡婦福祉資金貸付金債権の多様な収納手段の拡大を図り、「キャッシュレス社会」の進展を見据えた取組を推進するため、電子収納基盤を整備する。	R3.4	R4.3	4,593,600	4,400,000	R4.4から、キャッシュレス収納(ページー、コンビニ収納、モバイルレジ)に対応するため、母子父子寡婦福祉資金貸付システムを改修した。	多様な収納手段の拡大が図られたことで納付の利便性が高まった。また、コロナ禍において、接触機会の低減が図られた。	207

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	ひとり親家庭就業支援強化事業	もともと経済的基盤が弱く厳しい状況にある中で、新型コロナウイルス感染症の影響をより強く受けやすい「ひとり親家庭」の経済的安定を図るため、比較的短期間で取得でき、かつ、安定的な収入が見込まれる「登録販売者資格」の取得を目的とした講座を開催し、就業までのサポートを行う。	R3.2	R4.3	3,825,412	3,825,412	・34名が県域ごとの会場またはZoomによるオンライン(自宅等)で受講し、33名が修了。 ・また、受講修了後は10件の就業支援を実施。	・受講修了者のうち、7名が登録販売者資格試験に合格した。 ・また、就業支援等により、試験合格者のうち2名が当該資格を活かした就業に繋がった。(R4.3.31現在)	208
未来創生文化部	文化・未来創造課	とくしま「eスポーツ」推進加速化事業	コロナ禍において、全国を先導する形で、「eスポーツ」の取組みを加速化し、「にぎわい創出」や「ダイバーシティ社会」の実現を図るため、オンラインによる「国際交流」や県主催の「全国規模の大会」等を開催する。	R3.4	R4.3	6,366,710	6,366,710	県主催イベントを2回実施(その他予定していた1回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ・「eスポーツステージとくしま」(令和4年2月26日)※一部オンライン開催 ・「徳島県・湖南省友好交流10周年記念eスポーツ交流事業」(令和3年12月18日) 徳島県eスポーツ推進費補助金は、5団体6件に対し総額193万8千円を交付	・オンラインによる対戦も可能な「eスポーツ」の特性を活かし、感染症予防対策を徹底した上で、オンラインも活用した「WITHコロナ」と「アフターコロナ」に適応した「ニューノーマル型」の事業実施ノウハウを得るとともに、にぎわい創出とダイバーシティ社会の推進に寄与することができた。 ・補助交付により、「eスポーツ」の地域に根ざした活動を育成することができた。	209
未来創生文化部	文化・未来創造課	文化芸術振興費補助金	県民をはじめ利用者の方々が、県立文化施設を安心して使用できる環境整備のため、除菌を行うための空気清浄機や、衛生面の予防のための消毒液等を設置する。	R3.5	R4.3	2,005,125	802,000	郷土文化会館にタブレット型検温器やアクリルパネル等、文学書道館にタブレット型検温器や非接触型体温計等を設置した。阿波十郎兵衛屋敷には、タブレット型検温器を設置したほか、トイレの抗菌改修を実施した。 ○郷土文化会館 ・タブレット型検温器 7台 ・手指消毒液の自動噴射器 15台 ・アクリルパネル 1セット ○文学書道館 ・空気清浄機 7台 ・タブレット型検温器 2台 ・非接触型体温計 2台 ・足踏み式消毒器スタンド 4台 ○阿波十郎兵衛屋敷 ・タブレット型検温器 1台 ・トイレの抗菌改修 1式	WITHコロナ、アフターコロナの時代においても、来場者が安心して文化施設を利用できる環境を整備することができた。	210
未来創生文化部	文化の森振興センター	リモートであつまれ図書館事業	新型コロナウイルスの感染拡大により、施設の利用が制限された場合でも、リモートを活用し文化活動を継続することができるよう、図書館をはじめ文化の森の各施設の会議室・集会室の通信環境等を整備することにより、図書館会場を結節点とした利用者のWeb会議開催を支援する。	R3.3	R4.3	746,482	746,482	Web会議の開催等のため、WiFiルーター、パソコン、webカメラ、マイク等のリモート機器を整備した。 (令和3年6月より県内図書館等職員・団体の会議・研修に使用開始。令和3年度は18回、令和4年度は、10月末の時点で33回の会議・研修会で利用)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、書面開催や中止・延期となっていた会議・研修などが、機器を整備したことでリモートでの開催が可能となり、実施・参加することができた。	211

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
未来創生文化部	スポーツ振興課	ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備加速化事業	生涯スポーツの国際大会である「ワールドマスターズゲームズ2021関西」における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、テストイベント等で感染症対策を実施し、その知見を本大会に活かす。	R3.4	R4.3	8,583,058	8,583,058	ワールドマスターズゲームズ2021関西の競技運営を安全に行うため、本県開催競技の新型コロナウイルス感染症に対応した公式競技の開催運営支援(コース下見動画制作及び事前説明会動画制作等)やオープン競技3競技のテストイベント等を実施した。	開催運営支援やテストイベント等を通じて、新型コロナウイルス感染症への対応をシミュレーションすることにより、万全の準備を整えるとともに、コロナ禍においても着実な準備と運営に関するノウハウを蓄積した。	212
未来創生文化部	スポーツ振興課	新たな時代の東京2020大会事前キャンプ受入事業	東京2020大会の事前キャンプにおいて、代表チームとホストタウン双方にとって安全・安心な環境を整備するため、新型コロナウイルス感染症対応を実施する。	R3.4	R4.3	37,404,055	37,404,055	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した万全の態勢でホストタウン相手国3か国6競技の東京2020オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプを受け入れた。県民との交流事業 1,219人	万全の新型コロナウイルス感染症対策により、安全・安心な東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを実施することができ、「新しい生活様式」を踏まえた県民と選手との交流を行うことができた。	213
保健福祉部	保健福祉政策課	地域自殺対策強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺者の増加が懸念される一方、従来の対面相談や啓発活動が難しくなっていることから、ICTの利活用による相談先の啓発や相談窓口の拡充を図る。	R2.7	R3.3	3,976,250	1,288,000	・自殺相談を実施する団体に対し、感染防止のためのパーティションの設置、Wi-Fi環境(ルーター1台・通信費の補助)や通信機器(スマートフォン12台・パソコン3台など)の整備を支援し、SNSの相談窓口を設置。 ・コロナ禍において、対面での周知啓発に代えて、新たな情報発信方法として、インターネット検索連動型の自殺予防広告を8か月間実施。	・自殺予防協力団体において、令和3年7月からSNS相談を開始することができた。令和2年に216件、令和3年度に326件の相談につながった。 ・情報検索サイトで「死にたい」「つらい」「自殺念慮」や「生活苦」、「望まない孤立」等の関連する語句を検索した方に対し、405,857件の情報提供を行い、そのうち12,036件を相談につなげることができた。	214
保健福祉部	保健福祉政策課	地域自殺対策強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、自殺者の増加が懸念される一方、自殺防止協力機関においては、従来の相談員養成講座や対面相談を実施しづらい状況になっていることから、オンラインでの研修環境や無料通話アプリを活用した相談窓口の整備を支援する。	R3.2	R3.3	1,000,000	250,000	・従来対面で行っていた相談員の資質向上研修(いのちのネットワーク研修会)や、電話相談員養成をオンラインで実施できるようにするため、Webセミナー用の機器(プロジェクター・パソコン・デジタルビデオカメラ)を補助。 ・若年層の所持率が高い無料通話アプリ(LINE)を使った電話相談を新たに開設し、電話相談窓口とあわせてLINE相談のQRコードを入れた啓発カードを6,000枚作成し県内に配布した。	・オンラインによる研修を実施することで、相談員471名を養成することができた。また、相談員の資質向上研修(いのちのネットワーク研修会)を12回開催し、のべ164人が参加できた。 ・Wi-Fi環境を整備することでLINEアプリを使用した相談窓口を開設することができた。	215
保健福祉部	保健福祉政策課(医療政策課)	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	医療機関(救急医療機関)に対して、新型コロナウイルス感染症対策に必要となる個人防護具等の供給を行う。	R2.5	R2.9	55,065,033	55,065,000	マスクやガウン等の個人防護具等の医療資材を確保し、医療機関へ供給した(対象:41医療機関)。	防護具等が全国的に不足しており、各医療機関での調達が困難な状況下において、県でまとめて調達し、供給を行うことで、各医療機関における円滑な医療の提供につながった。	216

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
保健福祉部	国保・自立支援課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	自立相談支援事業においては、感染症の影響下において自ら支援を求めることが難しい方に対し、能動的アウトリーチによる伴走型支援を展開するため、県内3圏域において、4名のアウトリーチ支援員を新たに配置。また、タブレットを導入し、要支援者へ貸与することにより、非対面で支援ができる体制を整備するとともに、生活に困窮する外国人の相談に対応するため、多言語対応機器を導入。 就労準備支援事業においては、就労体験や訓練が必要な方を積極的に就労準備支援へつなげるとともに、感染症の影響下でも人手不足となっている分野への企業開拓等を行う職員を1名増員し、今後の自立相談支援機関との連携強化や就労支援体制の強化を図る。	R2.7	R3.3	16,170,131	2,063,000	・自立相談支援事業においては、アウトリーチによる伴走型支援を7,000件以上実施。新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点からZOOMによる面談にタブレット端末を用いたり、外国人の方々からの相談には翻訳機を活用。 ・就労準備支援事業においては、電話相談や訪問相談なども含め、493件の相談対応を実施。また、職場見学・就労体験受入可能事業所が171件に増加。	・自立相談支援事業においては、アウトリーチ支援員の増員により、支援対象者が住み慣れた地域において、支援員による密着した相談支援活動が展開できた。また、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点からZOOMによる面談にタブレット端末を用いたり、外国人の方々からの相談には翻訳機を用いることで、円滑で効率的な支援が実施できた。 ・就労準備支援事業においては、就労準備段階の相談者に対して、個々のプラン作成や就労体験先の紹介を行ったことにより、対象者が社会から孤立せず、相談者個人の状況に応じた自立が図られた。また、職場見学・就労受入可能事業所を新規開拓したことにより、利用者のニーズや適性に応じた就労先とのマッチングがより一層図られた。	217
保健福祉部	医療政策課	施術所における新型コロナウイルス対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎながら、患者に施術を行うことが求められる、県内のあん摩マッサージ指圧、はり、きゅう及び柔道整復の事業者を支援するための事業を実施し、施術所における経費負担を軽減することで、本県における円滑なサービス提供体制の確保を図る。	R3.2	R4.3	59,698,000	59,698,000	316施設に対して、衛生用品購入経費等の感染拡大防止対策に要した費用を支援した。	県内のあん摩マッサージ指圧、はり、きゅう及び柔道整復の施術所における円滑なサービス提供体制を確保することができた。	218
保健福祉部	長寿いきがい課	介護保険事業費補助金	新型コロナの影響による通いの場の活動自粛に伴う高齢者の閉じこもりや「生活不活発」を予防するため、各種関係団体と連携した広報を行う。	R2.5	R3.3	10,000,000	2,667,000	・歯科医師会、理学療法士会、栄養士会等の関係機関と連携し、フレイル予防啓発動画4種(運動・低栄養・口腔機能・社会参加)を作成し、6月から3月まで、ケーブルテレビで継続的に発信した。 ・移動スーパーと連携し、フレイル予防の啓発を実施するとともに、アンケートを実施した。	・自宅または、少人数で気軽にできるフレイル予防啓発動画を、継続的にケーブルテレビで発信することで、通いの場の活動自粛に伴う高齢者の閉じこもりやフレイル予防、日頃の生活習慣を見直す機会に繋がった。 ・移動スーパーと連携したアンケート調査では、約400名の方から回答をいただき、「フレイル」を知っている方は約4割にとどまったことから、今後の認知度向上に向けた取組みの必要性を把握できた。	220
保健福祉部	長寿いきがい課	介護保険事業費補助金	利用者や職員に感染者が発生した、又は濃厚接触者に対応した介護施設が、サービスを継続するために従業員の確保に係る経費や危険手当等を支払う場合など、介護サービス事業者等が、利用者やその家族の生活のために、サービスを継続する際に必要なかかり増し経費を支援する。	R2.4	R3.10	33,928,959	11,310,319	・利用者や職員に感染者が発生した27事業所 ・感染発生により職員が不足した事業所に対し応援職員を派遣した8事業所 計35事業所に対し、33,944千円の補助を実施した。	感染症発生時に必要となる、人件費や衛生用品等のかかり増し経費を支援することにより、各事業所において、適切な介護サービスの提供を継続することができた。	221
保健福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害者就業・生活支援センター事業機能強化事業) 新型コロナウイルスの影響により、職業生活のリズムが崩れる恐れのある障がい者に対する生活支援を強化する。	R2.8	R3.3	4,500,000	2,250,000	障害者就業・生活支援センターに対して、生活支援担当職員の配置等に必要な経費を補助した。	活動自粛や休業等の影響により在宅生活が長くなった障がい者に対する在宅生活から円滑に職場復帰するための橋渡し支援と、離職した障がい者等の再就職活動の基盤となるきめ細やかな生活支援が図られた。	222

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
商工労働観光部	商工政策課	オンラインで拓く！拡げる！海外販路開拓事業	新型コロナウイルスの影響により、海外への渡航を伴う商談、販促活動が大幅に制限される中、海外ビジネスにおいて、主要な販売チャンネルとなっている「越境ECサイト」を活用した事業展開を図る県内事業者への支援を行う。	R3.4	R4.3	9,066,090	9,066,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロや海外に販路を有する専門家に委託し、越境ECサイトバイヤーとのWEB商談会や代理営業を実施(中国、フランス、ベトナム) ・セミナー開催16者参加 ・越境ECサイトでのライブ配信 ・県内5事業者に補助金交付決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB商談を実施したところ、14社の商談が成立し、新たな販路開拓に成功した。また、越境ECサイトでの販促を行うことにより、県産品の認知度が向上した。 ・補助金交付事業者の、多言語HP・動画コンテンツ構築により、長期化するコロナ禍において、今後も主流となる「バーチャル」での海外販路開拓に寄与した。 	223
商工労働観光部 危機管理環境部	商工政策課 安全衛生課	徳島県地域産業活性化事業費補助金	商工会等の経済団体が創意工夫を凝らし実施する、中小企業や小規模事業者へのアフターコロナ時代に対応した経営支援等の事業に対して補助等を行う。	R3.3	R4.3	198,898,366	198,898,033	<p>【商工労働観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン商談会やセミナー、デジタルスタンプラリー等を実施。 ・4団体に対して補助を実施 <p>【危機管理環境部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況に直面している「生活衛生関係4業種(理容・美容・クリーニング・銭湯)」に対して、共通で利用可能な「徳島プレミアム生活衛生クーポン」を都道府県で初めて発行した。 ・クーポンは、1セット額面5,000円(500円×10枚)のクーポンを2,500円で60,000セット発行した。 	<p>【商工労働観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン商談会やセミナーを開催することで、新たな手法での販路開拓やデジタル化による支援に取り組んだ。 ・デジタルスタンプラリーを実施することで、地域の観光地、飲食店などの利用者が増え、事業者の売上増加に繋がった。 <p>【危機管理環境部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売当日には、1セット5千円のクーポン6万セットが即日完売するなど大きな反響があった。 また、クーポンの利用状況としては、594,339枚、全体の99.1%も使用されたことから、生活衛生関係4業種の、業と雇用の確保にも大きく貢献した。 	224
商工労働観光部	企業支援課	「3D・VRショールーム」実装プロジェクト	今後、進化・普及が期待される「3D・VR技術」を活用し、インターネット上にバーチャルな展示・イベント会場となる「3D・VRショールーム」を構築し、「最先端映像技術を駆使した映像作品」や「県内企業の優れた製品等」を紹介する展示に加え、「4K・VR徳島映画祭」等のイベント利用により、アフターコロナを見据えた新しい情報発信を展開する。	R3.7	R4.3	9,988,000	9,988,000	<p>R4.4 メタバース「3D・VRショールーム」の運用開始</p> <p>R3.11、我が国でも珍しい「4K・VR」に特化した映画祭「4K・VR徳島映画祭」において、映画上映、セミナー中継を試験的に実施</p> <p>また、R4.4から本県関係の映像をアーカイブした「徳島アーカイブ」の映像を常時上映中。</p> <p>2025年の「大阪・関西万博」の「バーチャルパビリオン」と連携し、さらなる活用を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年の「4K・VR徳島映画祭」においては、3日間で158人が参加。「メタバース」の認知度に照らして一定程度の成果を挙げたものと考ええる。 ・R4年も11/25～27まで実施予定の「4K・VR徳島映画祭」におけるセミナー、映画上映を計画 アバターを介して能動的な参加が可能な「メタバース」の有用性のさらなる認知向上、および「とくしまパビリオン」への集客につなげる。 ・コロナ禍でもイベント開催が可能なメタバースの構築により、アフターコロナを見据えた新たな形での情報発信ができた。 	225
商工労働観光部	企業支援課	「SOHO立地適地情報」発信事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働き方や職場機能の見直しが進む中、地方への拠点分散化を検討する事業者に対し、オフィス候補となる施設の詳細情報や施設を取り巻く地域の魅力、実際に県外から立地した事業者のインタビューなどを交えた動画を作成し、現地に足を運ばずとも立地後の業務や生活がイメージできるような物件の情報発信を行う。	R3.5	R4.2	4,996,200	4,996,200	<p>県内市町村が保有する「コワーキングスペース」や「シェアオフィス」などのオフィス候補等となる物件の紹介動画10本を作成。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県の企業誘致にかかる情報の集約・発信を行う ホームページ「企業誘致ガイド」や県政の広報ページである「徳島県チャンネル」での配信のほか、大都市圏で開催している「誘致フォーラム」の幕間で配信を行うなど、地方での拠点分散化の検討を進める事業者等へ情報発信を行うことができた。 ・動画の総再生回数は35,000回超。 (R4.10.25現在) 	226

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
商工労働観 光部	企業支援課	とくしまビジネス 創造ハブ拠点事 業	ポストコロナに対応したビジネスモデルへの 転換を加速するため、都市部からのプロ人 材の来訪を促進し、県内経営者や若手起業 家とのネットワーク形成やビジネス共創イ ベントによるイノベーション創出に取り組む事 業者を支援する。	R3.7	R4.2	3,118,784	3,118,784	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部からの専門的な技術や知識を有する人材招致のための情報発信を実施 ・都市部からの人材と県内事業者による共創イベントを実施 ・都市部からの人材向けラーニングツールズム 開催回数:8回、参加者:延べ28名 ・県内事業者とのビジネスマッチング 開催回数:7回、参加者:延べ31名 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPやSNS、関係サイトとの連携等を通じ、情報提供することができた。 ・県内事業者が直面する様々な経営課題(IT活用、商品開発、広報等)に対し、都市部からの各分野の専門家によるアドバイス等を通じて、ポストコロナに対応したビジネスモデル構築につなげることができた。 	227
商工労働観 光部	新未来産業 課	徳島ものづくりDX 推進事業	コロナ禍で厳しい状況にある本県ものづくり 産業の活性化を図るため、生産性の向上、 業務プロセスの改善によるイノベーションや 高付加価値製品の創出を実現する企業の DXを推進する。	R3.3	R4.3	7,308,776	7,308,776	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)とくしま産業振興機構にDX推進のワ ンストップ支援拠点となる「DX推進センター」 を開設し、専任コーディネーターが30件の相 談に対応した。また、DXを推進する人材育成 セミナーを開催し、430名が受講した。 ・先進事例紹介や県内大規模展示会におい て先端技術特別展示を実施するなど、県内企 業のDX導入に向けた取組みを推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「とくしまDX推進センター」において、DXに関 する相談対応や生産現場におけるデジタル 化の提案等を行うとともに、企業のDX推進の 核となるデジタル人材の育成を図ることによ り、企業ニーズに対応した総合的な支援を実 施することができた。 ・先端技術展示や先進事例紹介等により、県 内企業のDXに関する意識醸成を図ることが できた。 ・セミナー参加者からは、「DXを本当にやらな いといけなく強く感じた」「DXの意義をわか りやすく説明いただき、勉強になった」との声 があった。 ・県内事業者から既存システムの運用方法や セキュリティ対策、最適なシステムツールが 分からない等の相談に対して具体的な対応 策をアドバイスした。 	228
商工労働観 光部	産業人材育 成センター	職業能力開発校 管理運営費	大型の訓練機器が多く、夏場には40度近 くなり、感染症予防のためにマスクを着用 すると従来以上に暑さが厳しい環境となるテ クノスクールの実習場において、スポット クーラーを設置することで訓練環境の改善 を図り、訓練生の健康を守る。	R3.1	R3.3	1,853,940	1,853,900	県立テクノスクール3校の実習場に、スポット クーラー計29台を設置した。	テクノスクールの実習場は、夏場には室温が 40度近くにも上がり、訓練生は健康に留意し ながら実習に取り組んでいる。スポットクー ラーの整備により、特に新型コロナの感染防 止のため、常時マスクを付けている状態で、 冷風を浴びながら訓練できるのは非常に快 適で、以前の訓練環境から大きく改善され た。	229
商工労働観 光部	観光政策課	「冬のとくしま応援 割」実施事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、依然 として厳しい状況が続く観光関連産業にお いて、年間を通じた観光需要の創出を図る ため、夏の「とくしま応援割」で得た成果や国 の「GoToトラベル」の効果を活かし、本県に とって閑散期となる冬の観光振興に繋げる よう「冬のとくしま応援割」を実施する。	R2.11	R3.3	184,364,633	177,866,050	<ul style="list-style-type: none"> ・「冬のとくしま応援割」 県内の在住者が期間中、県内宿泊施設で宿 泊する場合、上限5千円の範囲内で宿泊料等 の割引、33,804人泊の助成を実施。 	新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊事 業者や観光関連事業者が非常に厳しい状況 に置かれている中、さらに本県にとっては閑 散期となる冬において、夏の「とくしま応援割」 で得た成果や国の「GoToトラベル」の効果を 活かし、冬の観光振興に繋げ、県内観光需要 を喚起することができた。	230

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
商工労働観光部	観光政策課	「もっと！とくしま応援割」実施事業	新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たず、国の「GoToトラベル」が停止、旅行控えなどにより減少した観光需要を切れ目なく喚起するとともに、県民の方々に県内観光を通じ、本県の魅力を再発見していただくため、これまでのノウハウを活かし、従来の応援割をより使いやすく、助成内容を拡充した新たな宿泊割引制度「もっと！とくしま応援割」を実施する。	R3.2	R4.2	584,331,528	584,331,528	<ul style="list-style-type: none"> ・「もっと！とくしま応援割」 県内の在住者が期間中、県内宿泊施設で宿泊する場合、上限5千円の範囲内で宿泊助成を48,279人泊実施。 ・「とくしま周遊クーポン」 県内の対象施設で利用できる最大5千円分のクーポンを239,310千円分提供。 	新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たず、国の「GoToトラベル」が停止、旅行控えなどにより、宿泊事業者や観光関連事業者において非常に厳しい状況が続く中、県内観光需要を喚起することができた。	231
商工労働観光部	観光政策課	周遊促進！徳島観光すいすい事業	コロナ禍により観光需要が停滞する状況のもと、県内外からの誘客促進のため、団体バス旅行商品を支援する。	R3.3	R4.3	15,500,000	15,500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・団体旅行ツアー助成事業 県内での宿泊を含む団体ツアー旅行商品に対する助成。 基本助成額 バス1台1泊当たり5万円 (条件による加算額あり) バス台数実績 199台 旅行者実績 5,987人 募集型・企画型ツアー 90件 	貸切バス利用に係る料金を助成することにより、貸切バスの利用促進及び旅行商品造成促進が図られた。	232
商工労働観光部	観光政策課	「旅マエ」のとくしま魅力発信強化事業	アフターコロナを見据え、国内外での本県の認知度向上に向けて継続した情報発信を進めるため、オンラインを積極的に活用し、来訪意欲の増進を図る。	R3.7	R4.3	3,200,000	3,200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・本県観光を旅行者目線で体感できる動画を9本(繁体字・英語で計18種)制作。 ・台湾の一般消費者向けオンラインツアーを実施。 	動画の総視聴回数136,035回、オンラインツアー参加者91名。「オンラインツアーに参加して、徳島県に行ってみたいと思いましたか」のアンケートで、「徳島県にぜひ行ってみたい」「日本に行く時は徳島を検討」合わせて97%の回答があり、アフターコロナを見据え、誘客促進及び県内観光産業の着実な回復に繋がった。	233
商工労働観光部	観光政策課	“ニューノーマル”誘客プロモーション事業	コロナ禍により対面・接触による誘客プロモーションが困難になっているとともに、オンライン上でのビジネスが急速に加速していることから、首都圏の旅行会社を対象とした観光商談会でVR技術等を活用した徳島体感ブースを設置するとともに、全国の旅行会社を対象としたオンラインファミツアーを実施し、本県の魅力を体感してもらい旅行商品造成に繋げる。	R3.8	R4.2	6,633,220	6,633,000	<ul style="list-style-type: none"> ・「オール徳島」観光商談会(リアル)における、VR体験ブース設置し、36名(+オンライン)参加。 ・県主催観光セミナー(オンライン)におけるVR体験コーナー設置、28名参加。 ・ファミツアー(リアル・オンライン)を実施し、58名参加。 	旅行会社の商品造成担当者に徳島の魅力をVR等を通じて最大限に知っていただくことにより、旅行商品造成に繋がった。	234

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
商工労働観光部	にぎわいづくり課 観光政策課	夢と感動を！徳島ヴォルティスJ1事業	徳島ヴォルティスの「J1復帰」にあわせ、県民一丸となった応援機運醸成を図るとともに、プロスポーツチームの持つ、集客力・情報発信力を活用し、ニューノーマルに対応した新たなイベントを実施し、にぎわいの創出、徳島の魅力発信、観光需要の喚起に取り組む。	R2.12	R4.3	85,192,573	55,645,000	<p>【にぎわいづくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの来場者が予想されるホーム戦において、スタジアム周辺地域も活用した非接触型のデジタルスタンプラリーを実施(5回) コロナ禍により中断していた県立支援学校生と徳島ヴォルティスとの交流の実施(生徒による応援メッセージシートの作成及び贈呈。徳島ヴォルティスからは生徒に向けたメッセージ動画の送付等)。 臨時駐車場からスタジアムへの無料シャトルバスの乗車人数を、定員の50%未満とするため増便による運行を実施(ホーム戦全19試合) <p>【観光政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「阿波ナビ」内に対戦チームサポーター用の「徳島ヴォルティス観戦ガイドサイト」を開設するとともに、「徳島ヴォルティス公式HP」へバナー掲載を行い、徳島県の観光情報やキャンペーンの広報を実施し、20,398PVがあった。 「#徳島あるでないで」サイト(OTAのWEBページ)内にJ1復帰特集ページを設置し、宿泊施設とOTAの連携による各種特典付きキャンペーンを行い、3,554人泊の利用があった。 「ポカリスエットスタジアム」内に「とくしま周遊クーポン配布ブース」を設置し、徳島県内に宿泊するアウェイサポーターを対象に、スタジアム内の飲食・物販及び県内観光施設等で利用可能な周遊クーポンを537冊配布。 	<p>【にぎわいづくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試合開始4時間前からデジタルスタンプラリーを実施したことで、来場時の分散化を図ることができた。また、2次元コードを広範囲に、かつ複数設置したことで、スタジアム内の密回避に繋がった。 コロナ禍によりスタジアムへの来場が難しい支援学校生に、ヴォルティスとの交流を通じてスポーツへの興味関心を高める機会を提供することができた。 試合会場までの渋滞を緩和し、また検温・手指消毒などの対策とともに、増便によりシャトルバス内の密回避を図ることができた。 <p>【観光政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 徳島ヴォルティスJ1の試合にあわせた誘客・周遊を促進することが出来た。 	235
商工労働観光部	にぎわいづくり課	産業観光交流センター管理運営費	産業観光交流センターにおいて、新型コロナウイルスの感染リスクを減らし、来場者が安心して施設を利用するための環境整備を図る。	R2.4	R3.3	6,000,000	6,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策に資する物品等の購入(サーマルカメラ、アクリル板、ソーシャルディスタンス確保用座席カバー2,500枚等) トイレ、控室の手洗い非接触式化(25箇所) 	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している中でも、利用者が安心して過ごしていただけの環境を提供できた。	236
商工労働観光部	にぎわいづくり課	ふれあい公園管理運営費	ふれあい公園において、新型コロナウイルスの感染リスクを減らし、来場者が安心して施設を利用するための環境整備を図る。	R2.4	R3.3	813,000	813,000	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策に資する物品等の購入(配布用マスク10,000枚、フェイスシールド300枚、園内看板制作費等) 	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している中でも、利用者が安心して過ごしていただけの環境を提供できた。	237
商工労働観光部	にぎわいづくり課	子ども科学館管理運営費	子ども科学館において、新型コロナウイルスの感染リスクを減らし、来場者が安心して施設を利用するための環境整備を図る。	R2.4	R3.3	1,035,000	1,035,000	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策に資する物品等の購入(配布用マスク10,000枚、フェイスシールド300枚、園内看板制作費等) 	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している中でも、利用者が安心して過ごしていただけの環境を提供できた。	238

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
商工労働観光部	労働雇用戦略課	徳島で就職！オンライン就活支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、次年度以降も対面での採用活動実施が不透明であることから、県内中小企業の人材確保を図るため、オンラインを活用した採用活動への支援を行う。	R3.11	R4.3	4,989,600		4,989,600	<ul style="list-style-type: none"> ・(県内企業情報サイトの機能強化) 企業PR動画掲載、お知らせ通知、企業と求職者の双方のやりとり等の機能を強化するとともに、必要な情報へのアクセシビリティや見やすさといったユーザビリティの改善を実施。 ・(県内企業のサイト利用を促進するための周知広報) 経済団体等と連携し、計5,000社以上に周知し、オンラインでもSNSやWEBサイトを活用した広報を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイトの登録企業数は504社から551社、登録求職者数は130人から258人にそれぞれ増加し、オンラインを活用した採用活動を促進することができた。 ・サイトの機能強化について、県内企業の採用担当者や経済団体から、「動画掲載機能をはじめ、利用しやすくなった」との声をいただいている。 	239
商工労働観光部	労働雇用戦略課	経済変動対策勤労者支援補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大で、県内企業等が「休業」や「事業縮小」等を余儀なくされ、そこに勤務する労働者が、「給与収入の減少」などの経済的影響を受けることが懸念されるため、徳島県勤労者ライフサイクル資金の「経済変動対策緊急生活資金(新型コロナウイルス感染症・緊急対策枠)」の返済利息に対して、利子補給を行う。	R3.3	R3.3	619,700		592,000	<ul style="list-style-type: none"> ・経済変動対策緊急生活資金(新型コロナウイルス感染症・緊急対策枠)の借入者に対する利子補給のため、新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金を創設し、積立を実施。 ・令和3年までで、借入者20名に対し利子補給(計107,555円)を行った。 	当該資金を借り入れた勤労者の経済的負担(金利負担)を軽減することにより、生活の安定につながっている。	240
農林水産部	もうかるブランド推進課	徳島県産香酸柑橘等の産地強化支援事業	新型コロナの影響で落ち込んだ県産品の需要喚起を図るため、特に外食需要が主体の香酸柑橘等について、コロナ禍においても安定的な生産販売を図り、遠隔消費地をターゲットとした販促強化等、新たな販路開拓を促進するとともに、鮮度・品質保持の輸送方法の確立や品質向上対策に取り組む。	R3.1	R4.3	47,878,400		47,878,400	<ul style="list-style-type: none"> ・東北4県の量販店44店舗でのすだちフェア開催、東北5県・北海道の飲食店等36店舗でのすだちのPR、新メニューの開発・提供、つまもの新たな商品開発・販路開拓等を実施 ・すだちの品質保持対策や付加価値向上対策の取組みを支援 ・徳島県の3大香酸柑橘(すだち、ゆず、ゆこう)のデジタルコンテンツの作成 	本事業の実施前は、コロナ禍での産地維持や生産者の意欲減退が懸念されていた中、香酸柑橘等の消費喚起や飲食店等での利用促進、新たな販路開拓や情報発信など、全国への販促活動の強化が一層図られ、生産者の経営継続と産地の維持につながった。	241
農林水産部	もうかるブランド推進課	徳島県産花きの需要喚起応援事業	コロナの影響で落ち込んだ県産花きの需要喚起を図るため、リモートによるフラワーアレンジメント教室をはじめ、新たな生活様式に対応した花きの楽しみ方を広める企画や展示等を実施する。	R3.2	R4.3	9,999,800		9,999,800	<ul style="list-style-type: none"> ・県内公共施設等10か所、県外商業施設等2か所で県産花きのPR展示を実施。 ・展示と合わせてSNS等を活用したPRキャンペーンを実施し、参加者40名に県産花きを贈呈。 ・県内高等学校など6か所において、県産花きを用いた生け花作品の展示を実施。 ・オンラインを活用したフラワーアレンジメントワークショップを開催し、約100名が参加。 ・高校生等の若者世代に向けた県産花きの花育動画(計3本)の作成し、県公式YouTubeに公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用したフラワーアレンジメントワークショップを実施することで、新たな生活様式に対応した県産花きの楽しみ方を提案し、県産花きの需要喚起とともに、個人消費における新たな需要の創出につながった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市場価格や需要が低下した県産花きについて、公共施設等においてPR展示を実施したことで、多くの地域住民の目に触れることができ、魅力発信及び需要喚起が図られた。 ・次世代の花き消費者である高校生に対して、県産花きの提供や花育活動を行い、花き文化の振興につながった。 	242

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
農林水産部	畜産振興課	「新しい生活様式」に適応した徳島県産畜産ブランド販路拡大強化事業	コロナ禍により取引量が大幅に減少した高価格帯の県産畜産ブランドについて需要喚起を図るため、外食産業等と連携した販路拡大、認知度向上の取組みや、学校給食への提供支援を行う。	R3.3	R4.3	95,131,984	95,131,984	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナにより影響を受けた県産ブランド畜産物について、首都圏等大消費地の外食産業や県内飲食店等と連携し、新しい生活様式に適応した需要喚起及び消費拡大活動を実施した。 「阿波尾鶏」使用量: 14.1t 「とくしま三ツ星ビーフ」使用量: 5.9t ・県内小中学校等295カ所の学校給食に県産ブランド畜産物を提供し、需要喚起及び食育の推進活動を実施した。 「県産牛肉」使用量: 3.1t(=6万食) 「阿波尾鶏」使用量: 3.6t(=6万食) 提供施設数: 295箇所 提供期間: R3.5月～11月 ・首都圏飲食店一斉でメニューフェア等を開催した。 実施店舗: 69店舗 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産ブランド畜産物について、認知度が向上するとともに、新たな販路を開拓することができた。 ・県内小中学校等に対して、県産牛肉や地鶏の食材提供を行い、併せて食育活動を実施した。 ※「県産食肉ブランドの利用に関する学校給食アンケート」調査を実施した。 対象: 県内24市町村・35機関の学校給食担当者 期間: R4.3.11～R4.3.23(回答率: 100%) 方法: アンケート調査票(郵送提出) 概要: 子どもや保護者の満足感、献立の充実、食育機会確保を事業効果として挙げる回答が多かった。また、県産品の活用に関する積極的な意見も多かったが、価格面での課題が認められた。 ・阿波尾鶏の首都圏飲食店や消費者への認知度向上及び利用促進が図られた。 	243
農林水産部	スマート林業課	山の仕事を守るコロナ対策緊急支援事業	新型コロナの影響により木材の需要や価格の低迷が続く中、コロナ収束後の速やかな事業再開に向けた生産体制を構築するため、作業道の整備やドローンによる森林調査など、生産活動の基盤整備を支援する。	R3.2	R4.3	49,891,450	49,891,450	<ul style="list-style-type: none"> 主伐用作業道の開設12,030m、木材集積用土場設置2,598㎡、ドローンによる森林調査18,54ha、人家や公共施設周辺の危険木の緊急伐採792本などを実施した。 	伐採事業の減少に伴う仕事量の不足を、作業道の整備やドローンによる森林調査等を行うことにより、林業の雇用が維持されるとともに、コロナ収束後の木材生産再開に向けた条件整備が図られた。	244
農林水産部	水産振興課	届け「海の幸」需要回復推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「価格の下落」や「需要の減退」に見舞われた県産水産物の需要喚起を図るため、学校給食への食材提供や、通販サイトを活用した家庭内需要の創出、飲食店や量販店でのキャンペーンの実施等を支援する。	R3.2	R4.3	132,004,382	132,004,382	<ul style="list-style-type: none"> 「魚価の低迷」や「在庫の滞留」等の影響を受けている県産水産物の需要を喚起する「販売促進活動」等への支援を令和2年度に引き続き行った。 ○出前食育活動に合わせた「学校給食」への水産物の提供 <ul style="list-style-type: none"> ⇒延べ6,209校 1,085,603食 ○漁業関係事業者が県外の「販売促進会」に出展する経費や販促用の「試供品」提供などにかかる経費支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒12事業者 ○自社ECサイトで県産水産物の販売を行う事業者に対し、「お試し販売」「送料無償化」に係る経費支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒8事業者 ○県内「飲食店」「量販店」で県産水産物を食事、購入いただいた方に、試供品として県産水産物を提供するキャンペーンに係る経費支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒参加店舗数 飲食店37店舗 量販店30店舗 (R3年3月26日～R3年8月26日) 	関係者へのアンケート調査において、「学校給食への県産水産物提供は反響が大きく、食育の観点からも良い取組だった」「店舗で試供品を提供することで、いつもより多くの魚が売れた」等の声があるなど、切れ目のない支援により、県産水産物のさらなる需要回復につながった。	245

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
農林水産部	もうかるブランド推進課	デジタル技術を活用したセールスプロモーション事業	新型コロナの影響で落ち込んだ県産品の需要喚起を図るため、食品量販店等における消費者に向けたセールスプロモーションとして、「新しい生活様式」に対応した映像コンテンツやリモートツール等のデジタル技術を活用した新たな消費宣伝スタイルを構築する。	R3.4	R4.3	8,747,041	8,747,041	<ul style="list-style-type: none"> ・県産食材10品目(農産物8品目、畜産物、水産物各1品目)のレシピ作成及び動画制作・配信 ・県内外の食品量販店39店舗において、デジタルサイネージの設置やライブ配信など、オンラインによりPRする「阿波ふうどフェア」の実施 ・WEBページの制作やSNS広告等、非接触型で消費者への訴求活動の実施 	県内外の消費者に、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中においても、オンライン形式により、県産食材の魅力を発信することができた。 また、生産者の声や生産現場の動画を配信することにより、26万回再生され、消費者が生産現場を知る機会の創出に繋がった。	246
農林水産部	もうかるブランド推進課	ECサイト活用促進事業	新型コロナの影響により厳しい状況にある県内農林漁業者等の支援のため、新しい生活様式に対応した県産品の販売拡大に向け、ECサイトを活用した販売チャネルの構築を推進する。	R3.4	R4.3	8,924,521	8,924,521	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口を設置し、ECサイトの活用に関する疑問や取扱いについて40事業者からの相談に対応 ・ECサイト運営者などから基本的な知識や情報効果的な発信方法を学ぶ研修会を2回実施 ・産直ECサイト内に徳島県特設コーナーを開設し、県産食材のPR・販売促進キャンペーンを実施、54事業者が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者によるホームページの開設やECサイトへの登録が進むとともに、動画や写真を使った情報発信力が向上した。 ・県産食材のECサイトにおける販売拡大と認知度向上を図ることができた。 	247
農林水産部	もうかるブランド推進課	とくしまエシカル農産物ターゲットセールス推進事業	新型コロナの影響により売上げが落ち込むエシカル農業事業者の支援のため、「とくしまエシカル農産物」の認知度向上・消費拡大に向け、「新たな生活様式」に対応したオンラインによるPRや販路拡大に取り組む。	R3.4	R4.3	9,030,887	9,030,887	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業等の持続性の高い農業及び農産物について、消費者や生産者の理解を促進するイベントのオンライン配信(3コンテンツ)などによりPR ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ及び選手村における食事に、本県特産のすだちをはじめ8品を安全・安心な食材として提供 ・首都圏におけるアンテナショップ「Turn Table」で、エシカル農産物をはじめ本県農林水産物を使った7種類のメニューを開発するとともに、SNS等で情報発信 	新型コロナの影響で本県農林水産物の売上げが落ち込む中、国際イベントをはじめ、様々な機会を捉え、本県農林水産物の価値や魅力の発信、消費者の認知度向上を図ることができた。	248
農林水産部	鳥獣対策・ふるさと創造課	徳島「阿波地美栄」消費回復・販路開拓事業	新型コロナにより需要が低迷した「阿波地美栄」の消費拡大のため、コロナ禍でも堅調な「家庭需要」での販路開拓を図るため、「阿波地美栄」を活用した加工品商品開発等に取り組む。	R3.4	R4.3	4,000,000	4,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の5事業者に対し、「阿波地美栄」加工品開発のための試作経費、新商品のパッケージ、栄養成分分析試験販売等の経費を助成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「阿波地美栄」を使用した加工品が、新たに24商品開発された。 ・事業者の声 ・加工品は、あく抜きなどの下処理の手間が省ける上、加熱済み商品の場合は、安全性が高いため、お土産物や学校給食など販路拡大に繋がった。 	249
農林水産部	スマート林業課	「スマート林業」導入支援事業	コロナ禍において、森林所有者等と非接触型で対応できる体制を構築するとともに、森林施業の効率化・省力化を推進する先進的なICT技術の導入を支援する。	R3.2	R4.3	6,699,750	6,699,750	ドローンを11事業体で導入し、かつ撮影した画像をオルソ化するためのソフトを9事業体で導入した。さらに、GPSの測量機器を1事業体が導入した。	撮影した画像をオルソ化することにより、森林状況を現地に行かずとも確認することができた。また、森林整備事業における申請書作成においても、実績写真をオルソ画像に置き換えることで、現地検査を省略することができ、効率化・省力化に貢献した。さらに、高齢化により現地へ赴くことが困難な森林所有者とも、データ上で境界確認や打合せを実施できるため、今後の事業継続にも期待できる。	250

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
農林水産部	スマート林業課	木造応急仮設住宅事前復興事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、滞留する県産材の新たな需要創出を図るため、木造仮設住宅の建築資材を備蓄する。	R3.4	R5.1	50,061,000	50,061,000	木造応急仮設住宅の資材12戸分、特殊材60戸分を備蓄した。	県産材を利用した木造応急仮設住宅の建築資材を製作・備蓄することにより、コロナ禍で滞留していた県産材の利用を図り、製材事業者の仕事を創出するとともに、事前復興として発災初期に迅速な対応ができる体制整備が図られた。	251
農林水産部	経営推進課	5G活用！スマートファーマー育成事業	新型コロナウイルス感染拡大に備えるため、農業大学校において、緊急時においてもリモート授業を行うことができる環境を早急に整備する。農作業実習等のリモート授業に必要な機器等の導入や、実習・実験コンテンツの充実を図るとともに、コロナ禍において不足する労働力を補うスマート技術取得のための人材育成に取り組む。	R3.3	R4.3	8,706,256	8,705,306	・農業大学校において、タブレット端末やスマートグラスを導入し、5G環境のもとコロナ禍等緊急時に対応したリモート授業、リモート実習体制を構築した。 ・ITセンターによる遠隔監視やドローン等スマート農業技術を活用できる人材育成を実施し、学生5名が操縦技能資格を取得する等、地域農業の即戦力となる農業人材を育成した。	・5Gを活用した学習環境を整備することで、新たな教育手法を実践することができた。 ・最新の技術を取得できる場として、農業大学校のアピールポイントが増え、さらなる学生確保に繋がる可能性が広がった。 ・スマート農業技術を習得した、より実践力の高い農業人材を育成できた。	252
県土整備部	次世代交通課	安心実感！「公共交通利用回復支援事業」	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業経営に大きな影響が生じている公共交通事業者の「安全安心な運行の推進」や「利用促進・情報発信」に取り組み「業と雇用の維持・確保」を図る。	R3.1	R5.1	594,924,558	594,924,558	・公共交通事業者における感染防止対策等を実践して、運行等を行うために要する経費を支援した。(4事業者) ・3密回避を行うため、増便等に要する経費を支援した。(3事業者) ・県内の貸切バスを利用する旅行会社等に対し、貸切バスの増車や車両の大型化をし、十分な座席スペースを確保した「快適と安心」を売りにするバス旅行商品の造成に要する経費を支援した。(499件) ・登録された交通機関(路線バス、高速バス、鉄道、タクシー、フェリー、航空、自動車運転代行)で、県内及び県内発着便を対象に利用できる「とくしまプレミアム交通券」を発行した。 (1セット額面5,000円のクーポンを2,500円で、101,000セット発行) ・公共交通の利用者ニーズに応じた新たな需要の創出や情報発信の取組等を支援した。(14件)	感染防止対策や利用促進、情報発信等の取組への支援等により、公共交通の安全安心な運行の推進や利用促進、業と雇用の維持・確保が図られた。	253
南部総合県民局	地域創生防災部	遊びの中からビジネス創出！四国の右下・徳島アワーケーション事業	新型コロナウイルスの影響により、「ワーケーション」、「リモートワーク」等の新たな働き方のニーズが高まっている。県南エリアは、海・山・川の豊かな自然を有し、コワーキングスペース等の施設も充実しているなどワーケーション環境が整備されている。そこで、県南エリアでのワーケーション用旅行商品の開発・販売や循環型サテライトオフィス誘致の加速化に取り組む。	R3.3	R4.3	3,900,000	3,900,000	県内企業と地域事業者を交えたキックオフミーティングを開催し、ワーケーションに関する理解促進を図り、企業目線・受入地域目線から意見を聴取し、5件のワーケーショントライアルを実施し、19社39名が参加した。	・コロナ禍で新しい旅行スタイルとしてワーケーションをする方が増加している中、トライアルの実施により、ワーケーション誘致における「あい路・課題」が明確となったとともに、各地域事業者とも課題の共有が図られた。 ・また、19社39名のワーケーション誘致により、県南の魅力をPRすることができた。 ・トライアル参加者からは、トライアルプログラムや自然・食・アクティビティに対して満足したという声・評価を頂いた。	254

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
西部総合県 民局	地域創生観 光部 農林水産部	「徳島・にし阿波」 でリスタート！人 材育成・定着支援 事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地方 回帰の機運が高まる中、徳島・にし阿波地 域の関係人口や移住者の増加・定住化、地 元産業の承継者育成・継続により、コロナ禍 で落ち込んでいる地域経済の回復・躍進を 図るため、にし阿波の特色と魅力を活かし た次世代人材の「育成・自立型支援」を推進 する。	R3.2	R4.3	4,657,432	4,657,000	①オンライン移住体験ツアーの開催 ・東京・大阪などの都市部を中心に県外から 参加 ・参加者数：17名 ②徳島・にし阿波交流会の開催 ・移住者の講演 ・地元企業等からの情報提供・意見交換 ③新規就農者等の育成支援 ・農業者向けSNS活用研修会 ・とくしまマルシェ等での販売促進 ・オンライン商談会等による販路開拓 ・飲食店事業者とのマッチング交流会	オンライン移住体験ツアーについて、アン ケート調査の結果、約7割が内容に満足して おり、徳島・にし阿波交流会についても、約半 数が満足するなど、コロナ禍においても移住 交流・定住化を促進することができた。 また、新規就農者自身による魅力的な情報 発信、消費者との交流、商談会やマッチング 等を通じて、新規就農者等の活動支援、販路 の拡大に繋がった。	255
西部総合県 民局	地域創生観 光部	徳島・にしアワー ケーション・フィ ールド推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、働く場 所に縛られない働き方が注目されており、こ れまで積極的に誘致してきたサテライトオ フィスや地元企業と連携し、豊かな自然を擁 する「にし阿波」をフィールドに、魅力的な地 域資源と宿泊、交通等を組み合わせた「にし 阿波」ならではの「ワーケーション」体験会を 実施し、ワーケーション実施企業と地元企業 等とのビジネスマッチングなどにより、新た な関係を構築する。	R3.2	R4.3	3,292,716	3,292,000	①地域課題解決型ワーケーション体験会の 開催 ・首都圏・関西圏の企業が参加 ・参加者数：10名 ②「ワーケーション」オンライン体験会の開催 (1回) ・都市部在住のフリーランス事業者が実施 ・参加者数：16名 ③ワーケーションガイドパンフレット作成 ・県、市町、DMO等13団体が構成するPTを 立ち上げ、掲載内容を検討 ・2,000部作成	ワーケーション体験会について、参加者から アンケート調査を実施したところ、約半数が再 来訪の意向が示され、「地域の住民、事業 者、自治体との交流がよかった」との声が多 く、「地域との交流」の重要性を認識するとと もに、ワーケーションを通じた関係人口拡大を 図ることができた。	256
教育委員会	グローバ ル・文化教 育課	輝け高校生！文 化部オンライン支 援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、 長期間において発表や活動の機会が失わ れている高校の芸術文化活動を支援するた め、専門性を有する外部講師が文化部に対 して、オンラインによる遠隔指導を行う。	R3.5	R4.3	2,314,800	2,314,800	10回実施 美術部(合同2校・分校1校)1回 音楽部(単独)1回 新聞部(単独)1回 茶華道部(単独)1回 放送部(合同9校)1回 放送部(単独)1回 百人一首部(合同)1回 放送部(単独)1回 音楽部(単独)1回 音楽部(合同2校)1回	・対面及び集合型での指導をオンラインによ る指導へ転換することで、新しい生活様式に 即した部活動を実践することができた。 ・感染拡大状況となっても講師からの指導を 継続することができた。 ・また、顧問のオンライン指導に対するICTス キルの向上につながった。	258
教育委員会	グローバ ル・文化教 育課	英語教育アップ グレード事業	WITHコロナ時代を迎え、ICT機器を活用す ることで、学びを止めることなく、効果的かつ 個別最適化された教育を実施するため、学 校が英語の授業においてICT機器を積極的 に活用し、生徒が主体的に取り組むことで 英語力の向上を図るモデル事業を実施す る。	R3.5	R4.3	6,028,818	6,028,818	・県内の2高校(普通科高校・専門高校)をモ デル校として指定し、1年生の授業において 年間14回のオンライン英会話を受講し、授業 に活用した。 ・モデル校は、ICTを活用した授業実践の前 後で、到達度テスト等により4技能の伸張度 を測定した。 ・モデル校はプログラムを活用した研究授業 を実施するとともに、プログラムの授業実践 例や授業動画、プログラム活用の効果・課題 についてまとめ、広く県内に共有した。	・モデル校において、それぞれの学科の特色 を活かしつつ、英語プログラムを活用すること により、生徒の英語学習へのモチベーション 及び英語力の向上につながった。 ・モデル校以外の学校でもICTの効果的な活 用方法や導入の工夫について学ぶことが でき、結果として県内の英語の授業における ICT活用を推進することができた。	259

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
出納局	会計課	一般歳入金キャッシュレス決済推進事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として、県税以外の一般歳入金において、納付時の接触機会の低減を図るため、金融機関窓口に加え、コンビニでの納付やパソコン、スマートフォン、ATMを活用した多様な納付環境を整備する。	R3.1	R4.3	71,284,738	71,284,000	県が発行している一般歳入金の納入通知書は、本県独自仕様で納付窓口が金融機関のみとなっていることから、多様な納付手段(納付時の非接触・非対面の促進)に対応するため、全国銀行協会の標準様式への変更に加え、コンビニ収納・スマホ決済用のバーコード印刷に対応できるよう財務会計システムの改修を行った。 令和4年4月からキャッシュレス決済を開始。 ※キャッシュレス決済利用率(R4.4~9)29.5%	一般歳入金について、ペイジー収納・コンビニ収納・電子収納などのキャッシュレス決済ができる仕組みを整えることにより、コロナ禍において、非接触・非対面で決済を完了できるとともに、24時間・365日、土日祝日も納付が可能となり、県民の利便性の向上が図られた。	260
警察本部	総務課	アフターコロナ時代における新たな警察活動事業	コロナ禍においても円滑に警察活動や警察職員の採用活動を継続実施するため、WEB会議システムを拡充するとともに、オンライン採用説明会を開催する。	R3.3	R4.3	3,288,263	3,288,263	・「WEB会議システム」拡充後、令和3年度中(R3.8月末~R4.3月末)、約30回(延べ350人)が同システムを利用。 ・全国どこにいても参加できる「オンライン採用説明会2022」を2回にわたり開催。	・「WEB会議システム」拡充により、非接触での部内会議開催を実現するとともに、業務の合理化・効率化を図ることができた。 ・「オンライン採用説明会」をWEBサイト上でアーカイブ配信したところ、期間中、約17万回の視聴があった。	261
通常分 計						23,908,204,588	22,277,406,109			

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金				
協力要請推進枠分											
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後9時までに短縮するよう要請(酒類の提供は午後8時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ○期間: 【第1期】令和3年4月16日(金)から令和3年5月5日(水・祝)まで(20日間)	R3.4	R3.8	2,245,100,000	1,796,080,000		【第1期】令和3年4月16日(金)から令和3年5月5日(水・祝)まで(20日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,447店舗に協力金を支給した。	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,447店舗(第1期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食の場での感染拡大を防止するとともに人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大の防止を図ることができた。	1
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後9時までに短縮するよう要請(酒類の提供は午後8時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ○期間: 【第2期】令和3年5月6日(木)から令和3年5月11日(火)まで(6日間) 【第3期】令和3年5月12日(水)から令和3年5月31日(月)まで(20日間)	R3.5	R3.8	3,074,046,000	2,121,930,400		【第2期】令和3年5月6日(木)から令和3年5月11日(火)まで(6日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,439店舗に協力金を支給した。 【第3期】令和3年5月12日(水)から令和3年5月31日(月)まで(20日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,427店舗に協力金を支給した。	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,439店舗(第2期)及び3,427店舗(第3期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食の場での感染拡大を防止するとともに、人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大の防止を図ることができた。	2
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後8時までに短縮するよう要請(酒類の提供は午後7時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ○期間: 【第4期】令和3年8月27日(金)から令和3年9月12日(日)まで(17日間) 【第5期】令和3年9月13日(月)から令和3年9月30日(木)まで(18日間)	R3.8	R3.12	4,390,990,000	3,011,158,400		【第4期】令和3年8月27日(金)から令和3年9月12日(日)まで(17日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,630店舗に協力金を支給した。 【第5期】令和3年9月13日(月)から令和3年9月30日(木)まで(18日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,636店舗に協力金を支給した。	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,630店舗(第4期)及び3,636店舗(第5期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食の場での感染拡大を防止するとともに、人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第5波による感染拡大の防止を図ることができた。	3
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後9時までに短縮するよう要請(酒類の提供は午後8時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ○期間: 【第2期】令和3年5月6日(木)から令和3年5月11日(火)まで(6日間) 【第3期】令和3年5月12日(水)から令和3年5月31日(月)まで(20日間)	R3.5	R3.8	59,480,920	53,048,200		営業時間短縮要請に関する問合せ対応を行うとともに、要請に応じていただいた店舗に協力金の支給を行うため、徳島県営業時間短縮要請協力金事務局を設置し、速やかな支給に努めた。 【協力金申請件数(支給件数)】 第1期:3,474件(3,447件) 第2期:3,466件(3,439件) 第3期:3,440件(3,427件)	事務局を設置することで、協力金の速やかな支給を行うとともに、県内飲食店からの問い合わせ対応を行うことにより、実効性のある営業時間の短縮を行うことができ、第4波における感染拡大防止を図ることができた。	5
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後8時までに短縮するよう要請(酒類の提供は午後7時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ○期間: 【第4期】令和3年8月27日(金)から令和3年9月12日(日)まで(17日間) 【第5期】令和3年9月13日(月)から令和3年9月30日(木)まで(18日間)	R3.8	R3.12	79,802,436	75,278,000		営業時間短縮要請に関する問合せ対応を行うとともに、要請に応じていただいた店舗に協力金の支給を行うため、徳島県営業時間短縮要請協力金事務局を設置し、速やかな支給に努めた。 【協力金申請件数(支給件数)】 第4期:3,638件(3,630件) 第5期:3,639件(3,636件)	事務局を設置することで、協力金の速やかな支給を行うとともに、県内飲食店からの問い合わせ対応を行うことにより、実効性のある営業時間の短縮を行うことができ、第5波における感染拡大防止を図ることができた。	6

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
						9,849,419,356	7,057,495,000			